

# 目 次

研究発表概要	2
研究発表総覧	100
RANDOM STUDIES IN ENGLISH	157
日本実用英語学会会則	167
入会申込書	168
学会役員	169

# 研究発表概要

第197回研究発表会（2023年5月20日）

## AI翻訳活用上の留意点： 報道文書を中心として

笹本 浩

ここ数年AI翻訳の性能向上が目覚ましい。生産性では人力に優り、自然言語処理能力においては人知に迫る。ただ一方、その出力品質には疑問点も残る。本考察では、報道文書の日英翻訳を題材に、各種機械翻訳ツール（日経電子版翻訳機能、DeepL, ChatGPT）を使用して、AI翻訳の品質を検証した。その結果、以下のような様々な（実例は省略）問題点が観察された。

- 概念：文化や商習慣など、英語圏にない概念の訳語
- 文意/文脈：造語や事実関係など、原文の意図や趣旨の伝達
- 文法/構文：無主語や曖昧な係り受けなど、特殊構文の訳し方
- 語句/語感：語義やニュアンスなど、自然で適切な訳語の選択
- 誤記/訳漏：数字や固有名詞など、表記上の誤認や語訳

英語の基本技能は Reading, Writing, Listening, Speaking である。しかし誰もが容易にAI翻訳を使える時代となれば、そこで欠かすことのできないスキルは『Editing力』ではないだろうか。返された答え（出力結果）から問題点を探り出汁、文章のリスクやクオリティをコントロールする能力である。AI翻訳を活用為る上で求められる新たな英語リテラシーとも言えるであろう。

第196回研究発表会（2023年1月21日）

## COVID-19関連メッセージを伝える論理構成 の比較：青森県内市町村と世界の都市

青森公立大学 江連 敏和

この研究発表の目的は、米国 Boston, 英国 Stirling, ニューージーランド Waikato, 中国北京といった都市と青森県内各地の都市（青森市、弘前市等）の公式ウェブサイトが伝達するCOVID-19関連メッセージ（ワクチン接種推奨）のスタイルを分析し、その結果から読み手に分かりやすく伝える論理構成のあり方を考察することである。例えば、Boston は背景説明からワクチン接種の有効性、住民への接種の推奨まで首尾一貫して通常の文章として情報を提供する。一方、他の都市では、簡単なリードを設けた後に箇条書き等で情報提供するスタイルや、リードを設けず、Q and A 形式のみで情報伝達するものも存在した。特に中国、韓国、青森県各市ではこの簡素な形式が多いことが判明した。そこで通常の文章形式による、ワクチン接種推奨の文章も併せて掲載するべきであると提案した。その理由は、ワクチン接種を住民に説得するためには、きちんとその背景や有効性を丁寧に説明する必要があると考えるからである。

第47回年次大会（2022年9月10日）

## 企業の情報発信の日米比較： 統合報告書とESGレポート

東京工科大 神谷 明美

近年、企業は財務情報だけでなく、企業が地球環境や社会に対しての責任をどのように担うのか、といった非財務情報を開示することを求められるようになってきている。いわゆるESG情報（Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス）である。こうしたなか、例えば、日米で企業の情報発信のしかたに違いがみられるようになってきた。日本企業は従来のアニュアルレポートに ESG 関連の情報を追加する統合報告書と ESG レポートを作成するようになったのに対し、米国企業はアニュアルレポートを簡素化し、別途 ESG レポートを作成、そちらに重点を置くようになってきている。今回、日本企業の統合報告書とESGレポート（英文）と、米国企業のアニュアルレポート、ESG レポートについて、CEO 社長メッセージを中心に、内容や英文を検討した。その結果、日本企業の統合報告書、ESG レポートは両者の内容が重複し冗長なものが見受けられるなど改善すべき点が判明した。

# 英語学習者必須の英文作成法

常葉大 大本 道央

いかなるテーマであっても、日本人の学生や社会人に英文を書かせた場合、話題を絞らず、自分に否定的な内容を曖昧な言葉で表現する者が多い。これは日本人の論理思考で考えて英文を書いているため、皆がわかるような内容で、皆に差し支えのないことを書こうとか、謙遜して、控え目な言葉を使って書こうとかいうような意識が無意識に働いていることが原因であることが多い。日本語で書く場合はそれが効果的なこともあるかもしれないが、英文を書く場合にそのような書き方をしてしまうと、英語のネイティブにとっては、何を言いたいかわからないとか、それどころか何を言っているかわからないとかいうことにもなりかねない。英語では話題を絞り、自分の価値を具体的で明確な言葉を使って表すことが重要なわけで、そうするためには英文を書く前に英文作成モード、つまり、十分に話題を絞った上で、自分の価値を、具体的で明確な固有名詞や専門用語、数字使って書くというモードに切り換えなくてはならない。発表では日本人英語学習者が作成しがちな英文を取りあげ、それをどのようにして建設的で具体的な英文に改善できるか論じた。

# 英語学習者必須の英文作成法

早稲田大 杉本 清香

This presentation reported on the results of the quantitative surveys and qualitative interviews with the university students enrolled in CLIL courses to examine their expected learning outcomes and support needs. The survey results identified the tendency among many of the respondents to expect improvement in their English proficiency as a result of completing a CLIL course. The findings also revealed students' interest in receiving a wide range of learning support. The interview results demonstrated how students' desire to perform better in their class transformed into a new set of learning support needs over the course of their study. These findings suggest a possible discrepancy between the formal definition of CLIL and students' needs and expectations.

# デジタルトランスフォーメーション の英語表現

ロジスティックスオペレーションサービス株式会社 高橋 信弘

本研究の目的はデジタルトランスフォーメーションの英語表現は広義的な意味に解釈されるデジタル化の専門用語であることを明らかにすることである。

Digital Transformation の英語表現は2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱された概念である。その意味の内容は「進化し続けるテクノロジーが人々の生活を豊かにしていく」というもの。この概念は、アナログで行ってきた業務にITを導入し、最低限のデジタル化の Digitization から、さらに、広義的に企業のワークフロー全体を横断的にデジタル化した Digitalization は、“Digitalization is the use of digital technologies to change a business model and provide new revenue and value-producing opportunities.” 新たな価値を生み出す意味の英語表現を表す。

企業を越えて Digitalization を進歩させた Digital Transformation はデジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革することを指している。

従って、Digital Transformation の英語表現は Digitalization より広義な意味を持っている。このように、Digital Transformation は広義的な意味を表すデジタル化の専門用語であることを考察した。

## 日本人学習者の英語習得の問題点について

早稲田大学産業経営研究所 室谷 章子

日本人英語学習者（中学生、大学生）に特徴的な問題点を、日本語と英語間の語順、意味、発音の差異の観点から、過去に実施した実証研究の結果を取り上げ説明する。第一に、動詞の語尾（-s/-ed）の脱落や誤用の原因については、いくつかの仮説があるが、その中の意味と発音に関する2つの仮説を異なる対象者で検証した。動詞の語尾や冠詞の習得は、言語の組み合わせに関係なく習得が困難な分野とされているが、動詞の語尾の産出テスト（口頭・筆記）では、日本人学習者に特徴的な結果を示した。第二に、Whから始まる疑問文の語順の習得については、筆記産出テストにおいて、目的語疑問文に比べ主語疑問文の正答率が著しく低かった。特に、心理の状態を示す動詞（例surprise）の主語疑問文の問題では、主語や目的語が担う役割の差異に因ると推測される特徴的な誤用（例\*What does he excite?）が見られた。

## 大学の英語名称の研究「The University of 地名」の大学名称を中心にして

文京学院大学名誉教授 川崎 清

大学の英語名称にはいくつか形式がある。今回は「the University of 地名」の大学名称について、この言語形式で命名するには何か準拠すべき原則があるのか、地名が州名の場合について、全米50州の大学を調査した。するとこの形式で命名された大学はその州で最古の大学であることが判明した。その大学が最古の大学でない場合には、命名の時点で、その大学の在籍学生数が州で一番多いか、学位授与プログラム数が州で一番多いかのいずれかであることが判明したのである。また「the University of 州名」の大学名称には権威的意味を感じるが、それはこの言語形式を構成する語彙のthe とof の意味に由来する事情も解明した。すなわちthe は後続名詞の指示物がmost salientなものであるときに、その名詞に冠される語であり、of はofの前後の名詞の関係が「不離一体の関係にある」ことを表す語であるからである。つまり、この言語形式は「その州と不離一体の関係にあるもっとも目立つ大学」を意味するからである。

## 日英語におけるCOVID-19関連メッセージ を伝達する論理構成

青森公立大学 江連 敏和

この発表では、日英語で発信されたCOVID-19関連メッセージの論理構成を分析した。メッセージは、「症状を伝える」「感染予防策を伝える」の二つを選択した。調査基準として、「目的を明示」「内容表示」「伝達目的」を用いた。調査は、World Health Organization (WHO)、日本の厚生労働省、アメリカのCenters for Disease Control and Prevention (CDC)、イギリス政府とNational Health Service (NHS)が発表したメッセージを対象とした。調査の結果、「症状を伝える」メッセージでは、mild → severe symptoms の順番で情報が伝達されないものがみられた。また「感染予防策を伝える」メッセージでは、必ずしも予防策をリスト化してはなかった。発表の課題として、「結果を表にまとめるべきである」「調査結果から考察に至る論旨を改善するべきである」というご指導をいただいた。これらの点を活かして、今後も調査を継続する。

## サンフランシスコで印象に残った 英語表現と文化

青山学院大学 秋山 武清

今回はサンフランシスコ州立大学に客員教授として滞在しておりました2002年の4月から2003年の3月までの間に私が現地で収集した言語現象や文化情報に基づいて発表しました。サンフランシスコは市民の足としての MUNI とか BART の利用で、車がなくても生活できるところは東京によく似ております。サンフランシスコの人口は私がいたころは77万人くらいでしたが、最近では87万人くらいですから、20年で10万人ほど増えております。

収集資料が20年前のもので、言語現象や文化情報でも当時と違っていることもあるかもしれません。私の方で気がついたことは修正しておりますが、まだおかしなことを言っていた場合にはどうかご指摘いただいて、更新させていただければと思っております。

## 英語ビジネス・ライティング にみられる電文体の変化

拓殖大学 本橋 朋子

海外とのビジネスでは、かつてはTelegraphやTelexが利用されていた。これらの通信手段で用いられていた電文体は、FaxやEmailの普及により廃れたかと思われたが、現在では、Short Message Service(SMS)やSocial Networking Service(SNS)におけるText messageの中で蘇り、進化しているようである。そこで、本発表では、電文体がどのような変化を遂げてきたのか先行研究を調べ、現在のビジネス通信文における電文体の役割、特徴、状況に応じた使い分けなどについて考察した。

Text messageによるコミュニケーションでは、従来の電文体に加え、手短に最大限のメッセージを伝えるための打ち言葉の文体、つまり、話し言葉の要素を多く含む新しい書き言葉が発達している。とりわけ、ビジネスにおいては、目的と読み手、状況に合った通信手段を使い分け、適切なToneで伝えられる力が必要とされる。打ち言葉の文体を効果的に使いこなすためには、正書法を習得した上での高いコミュニケーション能力が求められるのである。

## 英語ビジネス・レポートにおける ライティングストラテジー

聖徳大学 青柳 由紀江

英語ビジネス・レポートのライティングストラテジーを取り上げ、リサーチペーパーとの共通点と相違点を指摘した。まずビジネス・レポートの特性として、その定義、種類、機能、書式、またそのライティングの特徴を確認した。そしてライティングストラテジーとしては、要点の強調のための文書デザインと、論理構成を確立するためのパラグラフライティングを取り上げた。文書デザインでは、ビジネス・レポート特有のテクニックとして、小見出し、余白、活字表示法の効果を実例で確認するとともに、パラグラフライティングでは、リサーチペーパーと同様の転調語や指示代名詞の活用例に加えて、同義語ではなく同一語の繰り返し等、ビジネス・レポート特有のライティングストラテジーがあることを指摘した。

## 「モノづくり」の専門用語と学習語彙の関係



ロジスティックスオペレーションサービス株式会社 高橋 信弘

専門用語を習得に「語彙力を身につける」とは単に単語と意味を知っているだけでなく、「学習語彙が専門用語に構成されている関係を理解する」ことは、学生の語彙力増強のつながるため、専門用語を「JACET 8000」（大学英語教育学会刊）にある学習語彙の難易度と比較分析から専門用語の接頭辞、語根、接尾辞、複合語などの機能と構成について研究した結果、次のような特色があります。

専門用語の構成を分けて見ると、ほとんどが学習語彙です。学習語彙の語形成は、派生と複合の組み合わせが主流です。専門用語は、学習語彙の名詞が2つ以上の語彙で構成されています。学習語彙では複合語を構成している語彙の数は少なく、専門用語では二つ以上の語彙で成り立つ複合語は多くあります。

専門用語の語彙は「JACET 8000」のレベル 1からレベル 6までの範囲に集中している。

## 企業から発信する英語の要件

大日本印刷株式会社 藤森 麻子

企業から発信する英語においては、正確さ、格調高さ、迅速さ、簡潔さを踏まえた上で、次のような点にも配慮する必要がある。

日本語の対訳では文字数が増加するため、会社から発信する印刷物、展示会での製品・サービスの紹介パネル、動画の字幕などにおいては、文字数制限に対応しつつ効果的に伝えるために語の選択に配慮すべきである。日本語原文だけを基に英訳した場合、ニュアンスが訳しきれない場合があるため、適宜情報を補足して英訳することも必要である。また、自社の製品・サービスについての各国からの問い合わせにおいては、時差も配慮して極力迅速に対応するとともに、常に相手を思いやる気持ちで語を選択する。加えて、英語圏に適したトーンを選択することが推奨される。以上を、日々、発信している事例を用いてご説明する。

# メタファー：科学・技術英文 における効果的な使用法

早稲田大学名誉教授 渡辺 洋一

メタファー（直喩・隠喩・換喩）は文学や広告の分野の限らず、科学・技術の英文の中でもよく使用されている。しかし文学・広告英文ではオーディエンスの興味や芸術的感興を呼び起こすためのものであるのに対し、科学・技術英文では、書き手の意図を読み手に分かりやすくそして的確に伝えるためのものである。本研究では、科学・技術等の文書においてメタファー —特に直喩（simile）— がどのような頻度で、またどのように使われているかをコーパスと書籍を用いて調査し、効果的に用いるにはどうすればよいかを考察した。

# 文法と慣用：“Who are you?” and “Who are they?”

早稲田大学教授 森田 彰

21世紀になり、gender および diversity への関心と配慮の関係から、英語使用の状況も、それに合わせた用法をとるようになってきた。これは、20世紀後半の所謂 Politically Correct とは違った、ある意味より真剣で広範な現象となっている。本発表では、従来の誤用ともされた singular they とは違った文脈の she/he に代わる they の用法について、まずその史的背景を振り返り、特にフランス語、ドイツ語、スペイン語など他の西欧諸言語との比較をしながら、文法・機能上の視点と英語教育上の視点から論じた。文法性をなくした英語では、他の欧州言語にくらべ、当該用法が生物的性を際立たせることになり、diversity への配慮とその高まりと相まって、英語教育においても無視できない現象となっている事を特に指摘した。公的文書、案内等から実例を示した。

## 英語によるストーリーを授業に組み込んだ英語習得と専門分野の関連性

千葉県立保健医療大学 植田 麻実

本研究は大学の1年生を対象にした英語講読の授業で、専門と関連性のある内容の映画（ストーリー）を取り入れ、その振り返り学習の中で学習者が取り上げたテーマを考察するものであった。Mitch Alborn 著、Tuesdays with Morrie という実話を元にした90分の映画を授業で鑑賞し、その内容に関して自分たちの専門分野と関連づけてリフレクションを書くというアクティビティを行った。結果として、1) 死生観、2) 在宅医療、3) モリー先生と反対の、前向きでいられない人々、4) 自分と死、5) 自分と時間の使い方、といった5つのカテゴリーが見て取れた。効率的に専門用語だけを抽出した教材では無くとも、こうしたカテゴリーから、専門に関連し、自ら考察していくテーマを与えうるストーリーであり、初年次での英語教育であっても、専門へつなげる可能性がみとめられる結果となった。

## 米国のリーン生産方式に翻訳された日英語の比較

ロジスティックスオペレーションサービス（株） 高橋 信弘

本研究の目的はリーン生産方式に翻訳された日英語の比較から TOYOTA production System (TPS) の用語に類似した包摂関係が成立することを明らかにする。リーン生産方式の Just in Time の用語は「物的ムダ」の概念を示し上位語で Takt time/full flow (pull production) などの用語の下に平準化 (production smoothing) と Kanban (signal card) などの用語が Just in Time の包摂関係になっている。

一方、Jidoka の用語は TPS と同じく「人的ムダの排除」の概念を示し上位語で man-machine Separation 用語の下にある standard working 用語は signal (Andon) 用語と mistake-proofing (poka-Yoke) の用語に包摂関係している。従って、リーン生産方式はトヨタ生産方式と同様に Just in Time の用語のグループと Jidoka の用語のグループは上位語-下位語の関係は包摂関係になっている。

さらに、木構造の比較からも、Just in Time の用語のグループと Jidoka の用語のグループを構成している二本柱の上位語-下位語を示す用語の意味が同義語に近い類似語による包摂関係からリーン生産方式に翻訳された日本語は TPS の用語の意味に類似して包摂関係になっていることが明らかである。

# 企業におけるAI翻訳の問題点

元日本オラクル 笹本 浩

職務にて実務文書の翻訳に携わるなか、筆者は企業における翻訳業務の課題としてこれまで以下3つの問題点を認識していた。

- ① 品質 正確性や読みやすさ
- ② 効率 量産対応や編集処理
- ③ 安全性 機密情報の漏洩対策

2020年6月、AI 翻訳サービス「DeepL Pro」の日本語版がリリースされた。このサービスには、上記の問題すべてに対処する拡張機能が備わっている。具体的には、① 翻訳品質の向上、②（処理速度はもとより）文書ファイルの「まるごと翻訳」機能、さらには ③ テキストを翻訳サーバーに残さない機密保持サービス、である。

ただ翻訳品質については、今後も一層の向上が期待されるものの、現時点においては誤訳の修正を含むポスト・エディット処理が必要となるケースが実例（ここでは省略）を通じて多々観察された。品質面をHI（Human Intelligence）がどう担保するのか、実例から学ぶ仮説を以下のとおりまとめてみた。

- A. 誤訳（特に構文）を修正する
- B. 原文の主旨/意図を反映させる
- C. 内容の背景や知識を調査する
- D. 適切で自然な日本語に換える

機械翻訳の高速処理能力で「量と効率」を最大化し、同時に人智による上記 A～D のポスト・エディット処理で「質と精度」を最適化することが、今日企業における実務翻訳モデルを実現するうえでの最適解になると考える。

## 人物描写に役立つ英語慣用表現： 性格・態度を中心に

文教大学 大場 智彦

中・高の検定教科書編集では「人権的な配慮」が大きく影響し、人物をネガティブに描写する表現はかなり制限されている。高校でもALTが授業で、生徒それぞれに身近な人物に関して、What is ~like? と質問すると、“He [She] is very kind.” という同じ返答が連続するのが現状である。英語教師自身もTIME誌や、内外の英語研究家が編集した慣用表現集を通じて、通常日本人があまり触れることがない言い回しの人物表現に初めて遭遇する。今回の発表では英語圏の歴史、文化に根差した metaphor「隠喩[暗喩]」や simile「直喩」で表されたもの、日本人の発想では意味を類推できない意外な語彙を用いたものなど、学習者のみならず英語の専門家でも興味を持つことが大いに期待される慣用表現を中心にご紹介した。また担当している大学のクラスのうち4つで実施した課題で、学生たちが自ら検索した興味深い人物表現の収集資料からの抜粋も実例としてお示しした。

## 人間関係を円滑にする日英表現の論理構成

昭和女子大学 金徳多恵子

本発表では、人間関係を円滑にする効果的なコミュニケーションストラテジーとして、「褒める」こと及び配慮に基づく論理構成の重要性に焦点をあてる。褒めることによって、「ラポール (rapport)」、つまり、相手との信頼関係を築く。ラポールを構築するための褒め方とほめ言葉の原則を日本語および英語の実例を挙げて提唱する。また、Brown & Levinson のポライトネス理論に基づくポライトネス・ストラテジーから「Face (面子)を保つ」ことによる円滑な人間関係を考察する。相手の Face を配慮した日英表現とFraming Theoryに基づく言葉の「ネガポジ変換」について紹介する。さらに、円滑な人間関係を構築する論理構成として、配慮に基づく Logical Order に注目する。

## 英語科学技術論文と理系大学院生の 英語論文における表現の比較

法政大学 小屋 多恵子

本発表は、英語科学雑誌論文 Nature コーパスと理系大学院生執筆の英語論文コーパスにおける定型表現の特徴を解明することを目的とした。科学論文において特有であり、かつ日本人にとって使用が難しい代名詞、時制、助動詞、接続副詞、強意詞、3, 4 gram を対象に、3つの統計手法を用いて検証した。主な結果は以下の4点であった。1) 両コーパスにおいて、代名詞、助動詞、接続副詞、強意詞の使用パターンが類似していた。2) 多用表現は、Nature コーパスでは、we, be 動詞の過去時制, could, would, may、学生コーパスでは、it, be 動詞の現在時制、can will, must であった。3) Natureコーパスでは、多様な接続副詞、強意詞の使用が確認されたが、学生コーパスでは、限定的な語の多用が見られた。4) 3, 4 gram では、それぞれのコーパスに特徴的な語句の使用が確認された。結果に基づき、特徴的定型表現を学習者自ら調査し発見する帰納的学習形態を通して、習得していくことを提案した。

## EFL ライティングへのルーブリック 評価法の導入

聖徳大学 青柳 由紀江

本発表では、EFL ライティングへのルーブリック評価表導入の準備として、ルーブリックの基本事項と作成方法、及びその導入の意義について考察した。まずルーブリックの基本としてその定義、種類、構成要素を確認するとともに、ルーブリックの実践として AAC & U (Association of American Colleges & Universities) の VALUE Rubric を始めとしたライティング評価用のサンプル、さらにルーブリック作成のための複数のルーブリックサイトを紹介した。そしてルーブリックは教員の使用する課題採点表“scoring tool”であり、ライティング課題評価時の時間短縮と客観性の維持、また学生へのフィードバックの効率性から導入が勧められるが、その導入時期を課題提示前とすることで学生に有用な学習到達目標にもなり、学習意欲を高める効果が期待できることもルーブリック導入の意義であることを指摘した。

# 米国のリーン生産方式の 用語における包摂関係

ソニーテクノクリエイティブ 高橋 信弘

本発表はリーン生産方式の用語における包摂関係はトヨタ生産方式と類似しているという仮説を証明することに当たり、次の包摂関係の特質を検証した。(1) リーン生産方式の用語に関する階層関係から上位語と下位語の包摂関係：“Kanban”は上位語“Just in time”で示される概念の一種である。下位語で示される“Kanban”の概念はどのような状況において“Just in time”の包摂関係になっている。(2) トヨタ生産方式とリーン生産方式の木構造図の比較から包摂関係：木構造から、階層的全体語一部分語の関係は リーン生産方式の上位語の概念と概念の一種である下位語の用語間にて包摂関係する用語はトヨタ生産方式の木構造と類似している。リーン生産方式の用語における包摂関係は“Just inTime”と“Jidoka”の二つの用語のグループはトヨタ生産方式と同じで、それぞれの用語が上位語一下位語における包摂関係も共通になっている。

# 中華系シンガポール人大学生の 多言語使用の現状

立教女学院短大 原田 慎一

中華系シンガポール人大学生165名を対象に2018年3月から2019年1月に実施したアンケート調査の結果に基づき、対話者と場所による言語選択に関する量的分析を行い、言語選択の要因について考察した。

人による言語使用では、母語が中国語方言である世代の祖父母には華語や中国語方言を使うが、英語と華語を話す父母には対しては英語使用が増える。同じ世代の兄弟・友人ではほぼ英語が使用される。場所による言語使用では、華語が多く使用されるのは中華系屋台のみで、家や公共の場所では英語が使用される。中華系シンガポール人大学生は多くの場所で英語を使用している。

また、母語の違いが家の言語使用に対して有意に影響を及ぼしている。家において、英語母語話者のほとんどは英語を使い、華語母語話者の過半数が華語を使う。

さらに、中国語方言運用力の違いが祖父母・父母の言語使用に対して有意に影響を及ぼしている。方言話者と方言非話者の違いをまとめると、祖父母に対して方言話者は方言を話し、方言非話者は華語を話していた。父母に対して方言話者の多くは華語を話す傾向にあり、方言非話者の多くは英語を話す傾向にあった。

# 多文化・多言語社会における 「共通言語」とは

千葉県立保健医療大学 植田麻実

近年、日本国内でもグローバル化が進み、英語は様々な違った言語・文化を持つ人たちの「共通言語」として小学校からの必修科目となった。しかし、2011年3月11日に起こった「東日本大震災」の際には、被災地となった東北には、50種類を超える母語を持つ様々な在留外国人が生活していた事が報告され、日本語と英語による震災情報の提供はそうした人々にとっては十分なものではなかった。バックグラウンドの異なる様々な人たちとコミュニケーションをとっていくためには、彼らの様々な母語・文化に対する理解は不可欠であり、こうした側面への教育も進めていく事が喫緊の課題である。発表では、文献レビューを中心とし、回復力のある地域社会の構築の重要性、英語教育の持つ多言語への理解教育の可能性、加えて日本国内の従来の共通言語である日本語の役割に関しても、学生らの意見も交え考察を行なった。

## 英語による効果的な自己宣伝

常葉大学 大本 道央

他者に対する自分の印象を作ったり、変えたり、維持したりするためのあらゆる行動を自己提示行動という。発表ではその自己提示行動を行うための戦略の中で最も重要な役割の1つを果たす自己宣伝についてその効果的な実践法について事例をあげ、検討した。効果的な自己宣伝を英語で行う場合、欧米人が行うような主張的な自己宣伝の方法や内容を用いることが重要となる。そもそも自己宣伝は自分の能力を示すことで他者に自分を尊敬させる戦略で、自分の能力を隠すことが美徳されてきた日本文化ではあまり重視されてこなかった。それが近年、日本社会が国際化するのに伴い重要視されるようになったわけである。自己宣伝は自己紹介やスピーチ、プレゼンテーションといった公の場で行うものから、家族や友達、同僚との日常のコミュニケーションの中で行うものなどありとあらゆる場面で、意識的でも無意識でも行われる自分を売るために使われる。相手にとってどれだけ自分が価値ある存在なのか、自分を宣伝するためのものである。勉強でも、仕事でも、課外活動でも、自分が相手から尊敬されるに値する、人より長けた能力をもつ人物であることを示すのに用いられる。



# 英語教育におけるオンライン英会話の有効性

東北工業大学 佐藤 夏子

オンライン英会話とは、インターネットを利用した英会話のレッスンのことであり、低コストで、好きな時に好きな場所でレッスンを受けることができるという特徴がある。

発表では、約120名の大学生に対し、オンライン英会話に関する意識調査を実施した。英語力にかかわらずオンライン英会話には高い興味と関心を示していることがわかった。さらに、一部の学生にはオンライン英会話の体験授業を受けてもらい、その様子を観察した。事前事後の調査票とインタビューに対する回答から、オンライン英会話の学習体験に対する感想と意識の変化に関する詳細な情報を得た。学生は数回の体験でも効果を感じていた。これらの調査の結果、オンライン英会話を英語教育へ導入は学生の英語学習に対する動機付けのためによい影響があるが、授業における一斉実施に関しては費用面や、英語力が異なる学生への対応など検討すべき課題があることがわかった。

## ESP教育における体育学関連で見られる語彙調査

ヤマザキ動物看護大学 大橋由紀子、東海大学 渡辺 真美

ESP 教育における体育学関連で見られる語彙調査を目的とし、コーパス構築を基盤とした調査を行った。体育関連で必須なストレッチと筋コンディショニングの全種類はすべて、8400万のポーズを有するヨガに由来するといわれている。そこで本調査では、英語による初中級者向けヨガの DVD 3枚（総語彙数51790語）を使用し、体育コーパスを構築した。コーパスに含まれる基本語（GSL, AWL）と特殊語の比率調査では、General Service List 2000 語レベルまでに含まれる語彙は全体の 87.3%（45184words）を占め、Academic Word Listに含まれる語（1589 words）は全体の3%、特殊語と見なされる語は 5017 words で全体の9.6%であった。総語数（token）での比較では、ほぼ基本語で占められるが、異なり語数（type）の総語数（2332 words）で比較すると、GSL は 57%（1340 words）、AWL は 9.9%（230 words）、特殊語は 33%（762 words）となることが示された。分析結果より、体育コーパスに含まれる語彙は専門用語や特殊語が多く、体育関連の文献を理解するにはこれらの語彙を指導する必要があると示唆された。

# 大学生の専門を意識した英語教育

関東学院大学 中原 功一朗

発表においては、まず、① 道具（専門書を読むための道具、コミュニケーションの道具）、② 教養（母語とは異なる言語体系を学ぶ、様々な分野の知識を英語をとおして学ぶ）、③ 学生の専門分野に関連したものを題材とすることによる専門分野とのシナジー、という3つの英語教育のとらえ方について説明した。そして、上記3項目、及びESPについての先行研究のレビューを行った。上記のどのとらえ方に沿った英語教育を展開するかという方向性は、学部のCP、学部の方針、担当者の意向等、あるいは学生の志向性により、決定付けられるとの発表者の見解を述べた。さらに、学習者の専攻分野を意識した英語教育について、発表者の実践を中心に、事例を紹介し、学生の反応が良好であったことを報告した。しかし、その根拠は、学生による授業評価（改善）アンケートの総合評価のみであったので、成果についてのより多くの客観的なデータの収集・提示が今後の課題である。

## eラーニングと協働学習を活用した 英語ライティングの効果

東洋学園大学 下山 幸成

発表では、学習者自身が書いた英文をライティング自動評価システムであるeラーニングを活用して授業前に修正し、授業中は学生同士で行う協働学習でアドバイスし合いながら各自の英文をさらに良いものに高めていくライティング活動を紹介した。また、その効果を学習者が毎時間後に提出する振り返り内容を参考にしながら報告した。eラーニングを使った自動評価と学習者同士で行う協働学習の両方を参考にしながら推敲を重ねる活動は、学習者に自分の英文をより良いものへと仕上げていくための「気づき」をより多く与えることになり、学びを深める効果があった。また、協働学習における仲間からの指摘や仲間への指摘は推敲活動を楽しく有意義に感じさせる効果があった。今回の実践を振り返り、ライティングの内容をさらに良いものするためには、英文を書き始める前の段落・論理構成を考えるアウトライン作成活動を充実させることが必要だと結論づけた。

# 大学英語教育の辞書指導における スマートフォンの活用

跡見学園女子大学 飛渡 洋

どの位の学生がスマートフォンを英語の辞書として使用しているのかをアンケート調査した。320名の学生から得た回答結果によると、スマートフォンだけの使用が36.9%、電子辞書等との併用が45.6%で、実に82.5%の学生がスマートフォンを英語の辞書として使っている。学生はGoogleなどの「検索エンジン」、Google翻訳などの「翻訳エンジン」、無料辞書アプリもしくは辞書サイトを使っていて、学習に使う辞書という観点からは、問題がある。無料のものは、「語義」や「訳文」が主であり、語法や例文、関連事項の説明がほとんどない。これを辞書として使い続けても、学力が向上することは期待できない。

そのことを学生に理解させた上で、有料辞書アプリの使用を推奨することが必要である。それが実現すれば、同一デバイス上でインターネットの検索機能を使える最もモバイル性の高いICT機器となる。現状では授業中に使用が禁止されているスマートフォンを教員の厳格な管理の下で辞書として活用すれば、今までにない教育的効果が得られる可能性を秘めていると言える。

## ビジネス英語の実情報告と効果的な 英文作成法：Eメールを中心として

MLC研究員 近藤 香

グローバル化が進む現在、海外のビジネスパートナーとのコミュニケーション手段として英語は不可欠なものとなっている。しかしながら、日本人のビジネスパーソンの中には、コミュニケーションの主要な手段であるEメールにおいても意図とする返事が得られず、苦労した経験を持つ人が多いのが現状である。そこで、ビジネスシーンで見られるEメール事例を検証したところ、円滑にコミュニケーションが進まない原因の多くは、英文の組み立て方や表現方法の問題によるものであった。グローバルな業務をストレスなく円滑に進めるためには、伝わる英文作成法として、論理構成、Tone, Styleを意識した文章作成が重要であることを改めて強調したい。効果的な英文の組み立て方、お互いの状況や背景を考慮した表現方法を習得することにより、言語や文化の違いに関わらず、円滑なコミュニケーションをはかることが可能になると考える。

# 日本企業における「遺憾」を表す表現

青森公立大学 江連 敏和

この研究発表の目的は、日本企業の公式発表文書におけるregret の用法を調査することである。調査から、1) negative messages を伝える文書の中に、regret と apologize の同時使用例がある、2) 長期間のサービス中断をする場合、regret を用いず、apologize を用いる、という結果が得られた。この結果から、日本企業において、regret を使用し、相手に付度を求めるのではなく、apologize を用いて明確な謝罪を行っている、という考察を加えた。英語による公式発表文では、日本企業は「謝罪」の意思を明確に示し、賠償責任が生じる事を恐れて regret の使用のみで意思を曖昧に示すことはない、という主張である。この考察の正当性をより高めるために、広範なデータ取得を目的とした、さらなる調査と分析が必要であろう。今後はその調査を進める予定である。

## 企業の英語プレゼンテーションの 効果的なアプローチ

文教大学 川島 多加子

企業の研修は、コストパフォーマンスの良さが必須であるが、英語研修では、短期間でその成果をだすことが難しい。しかし、プレゼンテーションのような目的別英語研修であれば、研修デザインを工夫することにより、短期間で成果が期待できると考えた。その考えに基づき、最初の半日で基本スキルを日本語で教え、2週間前後の準備期間後、半日で実践スキルを英語で指導していくプログラムを考案した。この研修は、プレゼンテーションワークショップという名称で、2017年から企業で実施しており、現在、研究者を中心に延べ166名が受講している。

本発表では、1) 先行研究とそのアプローチを基にしたプログラムデザイン、2) 参加者のプレゼンテーションパフォーマンス、3) PDCAサイクルを活用した研修の改善について述べ、企業の英語プレゼンテーションのプログラムデザインの有効性や問題点を検証する。

## 国内観光地の総合案内板の英語

文教大学教授 福島 一人

2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、国内観光地においては、特に国際語である英語案内板の質的・量的充実がさらに望まれるようになっている。特に、観光地の入り口の入場券売り場付近に通常見られる包括的説明を行う案内板（総合案内板）は、「簡潔・明瞭」が要求される。ホームページやリーフレットなどと比べ語数を少なくせざるを得ない。当該観光地が「売り」とすることを重視した、一般観光客を惹きつけるものであるべきと考える。しかし、国内観光地に見られる英語総合案内板には、一般観光客を対象とするには、文法面や記述面などに問題があると思えるものがある。また、語数が多く、一般観光客の読む気を喪失させるようなものも存在する。

本発表は、国内観光地に見られる英語総合案内板の問題点を挙げ、福島(2017.9)「国内観光地の総合案内板の英語についての問題点：文法、記述順を中心に」に基づき、作成上の留意点をまとめ、今後の観光地の案内板作成に資すると思われる提案を行った。

## 国際運送約款における日英表現比較

日本大 熊木 秀行

本発表では、これまであまり注目されることのなかった「約款」の中の「航空約款」に着目をした。今後の研究の基礎となる、主要な3つの航空会社（JAL、ANA、シンガポール航空）の約款（国際運送約款）の比較検討に重きを置き、そこで用いられている語彙（vocabulary）の分析、また、どのような日英の表現が使われているのかを調査し、そこで得られた知見について言及した。本研究において、航空会社によって含まれている事項やそうでないもの、同一の概念であるにも関わらず、異なった訳語が与えられているものが多く見付き、今後は、より表現（対訳）として分かりやすい（ふさわしい）ものを提案し、「モデル約款」の策定を最終的な研究課題としたい。

## 実用英文に必須の分析法： 英語テキストを憂える

早稲田大学名誉教授 篠田 義明

出版社から送られてきた大学生向けの英語テキストを見て、論理構成を無視した実用英文を記載した教材が多いのに気付いた。ESP、つまり、目的を持った実用英文の指導の重要性が話題になっている現在、このようなテキストを使用するのは単なる英文和訳を指導するに過ぎず、ESPの指導にならないので、学生は英語嫌いになるのではないかと懸念を抱いて発表に踏み切った。

禁止になっていた古代ローマ・ギリシャの修辞学が、産業革命から良い点だけを利用するようになった理由と、それが今日の英語教育に利用されている理由も説明する。

ミシガン大学で受けた授業や他の研究書からESPの英語教育に修辞学の大切さを認識したので、「論理構成（Logic）」を「分析法（Analysis）」を中心として、送られてきたテキストの英文の改良点を述べる。そして、acceptされる英文とrejectされる英文を説明し、論理構成の大切さを強調する。

## 国際運送約款における日英表現比較

日本大 熊木 秀行

本発表では、これまであまり注目されることのなかった「約款」の中の「航空約款」に着目をした。今後の研究の基礎となる、主要な3つの航空会社（JAL、ANA、シンガポール航空）の約款（国際運送約款）の比較検討に重きを置き、そこで用いられている語彙（vocabulary）の分析、また、どのような日英の表現が使われているのかを調査し、そこで得られた知見について言及した。本研究において、航空会社によって含まれている事項やそうでないもの、同一の概念であるにも関わらず、異なった訳語が与えられているものが多く見付き、今後は、より表現（対訳）として分かりやすい（ふさわしい）ものを提案し、「モデル約款」の策定を最終的な研究課題としたい。

## 実用英文に必須の分析法： 英語テキストを憂える

早稲田大学名誉教授 篠田 義明

出版社から送られてきた大学生向けの英語テキストを見て、論理構成を無視した実用英文を記載した教材が多いのに気付いた。ESP、つまり、目的を持った実用英文の指導の重要性が話題になっている現在、このようなテキストを使用するのは単なる英文和訳を指導するに過ぎず、ESPの指導にならないので、学生は英語嫌いになるのではないかと懸念を抱いて発表に踏み切った。

禁止になっていた古代ローマ・ギリシャの修辞学が、産業革命から良い点だけを利用するようになった理由と、それが今日の英語教育に利用されている理由も説明する。

ミシガン大学で受けた授業や他の研究書からESPの英語教育に修辞学の大切さを認識したので、「論理構成（Logic）」を「分析法（Analysis）」を中心として、送られてきたテキストの英文の改良点を述べる。そして、acceptされる英文とrejectされる英文を説明し、論理構成の大切さを強調する。

## White Paper にみられる レトリックの特質

拓殖大学 本橋 朋子

White Paperとは、政府機関による年次報告書のみならず、最近では、企業が製品やサービスに関する技術情報をまとめたマーケティング用のドキュメントのことも指すようになった。そこで、本発表では、White Paperの役割や構成の特徴を挙げ、効果的な作成法を考察した。

マーケティングツールとしてのWhite Paperは、BtoB企業が、新規見込み客を獲得するために、商品やサービスの客観的なデータに基づき作成した課題解決型のドキュメントである。この点が、セールスの要素の強いカタログとは異なる。基本的な論理構成は、要旨→課題の提起→解決策→結論→参考文献/行動喚起→企業情報であるが、読み手には、技術者の他、専門知識のないビジネス上の意思決定者も含まれるため、読む対象や目的に合わせてタイトルのつけ方、内容や構成、トーンなどを工夫する必要がある。また、フォントや色使いの工夫、図表の活用などにより、読みやすくデザインすることも大切である。

## 留学経験のエピソードを引き出す インタビュー技法

青森公立大 香取 真理

本研究では、日本人大学生の留学体験エピソードを効果的に引き出すインタビュー技法について一つの提案を行った。テキストのみでのインタビュー、口頭インタビュー、書き言葉と話し言葉のハイブリッドともいえるチャットを用いたインタビューという3種類のインタビューを行い、それぞれの利点と欠点について比較検討した。インタビューではインタビューでは Patton (2014) 等を参考とし、口頭とチャットでのインタビュー時には、質問の順番、験者の非言語、事例提示、ロールプレイなどを考慮しながらより効果的な手法を探った。試行の結果、チャットでのインタビューでは、emoticon やスタンプを非言語情報として代用することも可能であり、ロールプレイによる回答の引き出しも比較的容易に行うことができた。データの保存や管理も比較的容易なことから、今後の継続的な試行・調査によっては、有効なインタビュー技法の1つになり得るとの提案を行った。



# 米国のリーン生産方式における 用語表現特質

ソニーテクノクリエイト 高橋 信弘・松田 昌貴

本研究は海外企業コンサルタントの「研修資料」とリーン生産方式の著書、研究資料から「リーン生産方式の用語表現特質」を調査・分析考察した結果、次の表現特質を検証した。

1. トヨタ自動車生産方式の専門用語“Kanban,” “Heijunka,” “Jidoka,” “Takt Time,” “Just in time,” “Muda”などの用語は音写（音のコピー）してアルファベットで表記されている。
2. 日本語（下線部分）と英語を合成して、“takt time,” “Andon light,” “hidden muda”など一つの意味を表す英語表現。
3. リーン生産方式の用語の中に、トヨタ自動車生産方式の専門用語が翻訳処理によって、一つの用語の概念に複数の翻訳された用語が生じる特質がある。

## ジャンル別コーパスを使用した高頻度 英語コロケーションの特徴

法政大 小屋 多恵子

英語学習者の英語力向上のカギはコロケーションの習得であり、コロケーション学習を早い時期から定着させる指導が必要であることは多くの研究者が提言しており、コロケーションを明示した辞書や参考書が近年増えている。コロケーションが研究・教育の両面で重要視される一方で、話しことばと書きことば別、ジャンル別といった具体的なコロケーションの使用状況に基づく研究はあまり目にしない。そこで本発表は、BNC, COCAを使い、使用領域やジャンルごとに高頻度なコロケーションを抽出し、特徴を探ることを目的とした。主な結果は、動詞＋名詞の基本コロケーションの多くは、ジャンルに特化しており、アメリカ英語とイギリス英語では、ジャンル別基本コロケーションの出現頻度に差があるというものであった。今回の結果は、使用したデータに限定的あることから、さらに多くのデータに基づいたジャンル別コロケーションの検証、学習に影響を与える教科書、辞書、参考書を対象としたコロケーション提示の現状調査を今後の課題としたい。

# 自作コーパスを利用した英語教育法

ヤマザキ動物看護大学 大橋 由紀子

本研究は、現在までに構築したコーパスを教育現場に利用する方法を発表した。現在までに構築したコーパスは ① 中・高等学校英語授業コーパス、② 小学校英語授業コーパス、③ ESPコーパスである。今回は①を使用し、学習者のL2発話の種類、および授業での reading aloudが語彙学習にどのように影響を与えているのかを調査した。結果として、教室での学習者のL2発話の質は、新出語彙のみのリピート、新出語彙を含む文章のリピート、学習者が文章を単独で読む方法に分けられた。コレスポネンス分析により語彙理解とリピートの種類の関係を比較したところ、語彙を効率的に学習するには、単語のみをリピートすることが最も効果があると示唆された。コーパスでの示唆を現教育現場で実践したところ (pretest, posttestを実施)、語彙指導には例文リピート、または自主的に例文を読むよりも、語彙のみをリピートさせたほうが良い結果が出ることを示された (F (2, 110) = 7.833, p = .001,  $\eta^2 = .14$ .)。

## グローバル化時代の英文財務諸表 の読み方

青森公立大 中西 廣

本発表は、日本語と英語の財務諸表の類似点・相違点を踏まえ、実際の授業にどのように応用するか、ティーチングプランをつくる上での留意点を検討することを目的とした。J-GAAPを採用した日本語版とIFRSsを採用した英語版の貸借対照表（財政状態計算書）と損益計算書を取り上げた。分析方法は、記号相互間の形式的な関係に着目する構文論的視点と、記号とその視点対象である事物または概念との間の関係に着目する意味論的視点に立脚する言語分析アプローチを採用した。その結果、財務諸表の名称や様式、計算構造、専門用語の概念等いくつかの点について、日本語と英語との間で類似点・相違点が見られた。形式と意味という2つの視点からアプローチし、日本語と英語の財務諸表を比較しながら併せて理解し、応用・実践できる人材の育成の手掛かりを得られる可能性があると考えられる。

# Negative Messages の論理構成： 日本企業の英文

青森公立大 江連 敏和

この発表の目的は、日本企業が公開しているNegative Messages を資料として、先行研究における論理構成と比較対照することである。比較方法として、企業の公式ウェブサイト上などで発信した。

Negative Messages を収集し、共通の論理構成があるのか分析した。調査の結果、伝統的な論理構成である「謝罪—要約—詳細」型や「要約—謝罪—詳細」などいくつかの分類ができた。一方、「異なる読み手それぞれに謝罪を行う」など特殊な例もみられた。

この結果から、企業にとって都合がよくない情報を、企業価値を毀損することなく伝達するためには、二つ方法があると考えられる。

第一の方法は、伝統的な論理構成を用いて、淡々とその時点での現状を報告するやり方である。

第二の方法は、あえて伝統的な論理構成から外れることで、企業側の危機意識や謝罪の気持ちを強調するやり方である。

二つの方法の使い分けを調査することが今後の課題である。

# ペアによる協働学習の効果：授業内 英語スキット作成課題の分析から

東洋学園大 下山 幸成

本発表では、授業時間内にペアで行った英語スキット作成課題のデータを基に語数・語法・語用の観点から分析した結果と、学習者の振り返り内容を基にしたこの課題の学習効果を報告した。1回目のスキット作成課題では平均語数43.4語、平均やり取り回数6.2回であったが、最後の11回目ではそれぞれ63.5語、7.9回になっていることから、練習を積むことで産出できる語数が増加したことがわかった。また、語法・語用の観点からは動詞の使い方、時制の使い方での間違いが多かったが、11回目ではやや減少していることがわかった。学習者の振り返り内容からは、自分が言いたいことを英語で表現できるようになった、間違いの指摘合いやアイデアの出し合いなどでコミュニケーション力が上がった、様々なパターンの会話文を考えてみることで表現の幅が広がった、楽しい活動だった等、肯定的な評価が多く、この課題の「主体的・対話的で深い学び」を目指した学習効果が認められた。

# 中華系シンガポール人大学生の言語態度

立教女学院短期大 原田 慎一

本発表の目的は、中華系シンガポール人大学生の英語・華語・中国語方言に対する最新の言語態度を明らかにすることである。2018年3月に実施したアンケート調査（中華系シンガポール人大学生70名）の結果に基づき、彼らの母語や話すことができる言語、話者・場所による言語選択を概観し、英語・華語・中国語方言に対する言語態度について因子分析を行った。その結果、中華系シンガポール人大学生は、英語に対し愛着を持ち、強い使用志向があり、コミュニケーションを目的とする言語と考えている。華語はコミュニケーションの言語と考え、強い使用志向があり、実用性がある言語とみなしている。中国語方言は使用を躊躇う言語とし、コミュニケーションのためにやむを得ず使用すると思っている。今後、英語は優勢言語としての立場をさらに確固たるものにしていき、華語は民族共通語として使用され続けられるが、中国語方言は消滅の危機にあると予想される。

## ビジネス現場において求められる 英語運用力

日本オラクル 笹本 浩

英語の運用力を語る時、日常生活であれビジネスであれ常に問われるのが「実用性」である。English Conversation（主にspeaking）の実用性が日常生活における相互の理解や意思の疎通にあるとすれば、ビジネスにおけるEnglish Communication（主にwriting）の実用性はどこに求められるのであろうか。社会や経済のグローバル化に伴い、企業では世界各国の人たちと英語で仕事をする機会が増えている。仕事はワークフローすなわちアクションの連鎖であり、それ故にビジネスにおける communicationの 目的は「行動喚起(Call to Action)にあると言える。そうしたビジネスの現場で、例えば一通の英文メールを作成する場面を考えてみよう。そこでは「序論-本論-結論」のような展開より「現状-課題-アクション」といった発想による情報発信が望ましい。ビジネス現場で求められる英語運用力。その「実用性」を高めるには、speakingやwritingといった情報発信スキルとともに、「人を動かす」ことを起点とした話法や文章作法を身につけることが有効なのではないかと考える。

# 習熟度別クラス編成に対する学生の意識

聖徳大 青柳 由紀江

本発表では、習熟度別クラス編成のレベル配属に対し、学生がどのような意識を抱いているのか検証した。調査対象の大学ではプレイスメントテスト（CASEC）の結果で「英語」クラスを編成しているが、レベル配属に際しては各ホームルームクラスをベースに上級と基礎レベルの2分割、または各専攻学科で上級・中級・基礎レベルの3分割としている。そこでどのレベルに配属されるかで学生の意識に相違があるのか、レベル配属に対する学生の希望、また配属されたレベルでの授業に対する評価を中心としたアンケートを基に考察した。そして混合レベルクラスの学生の回答とも比較しながら各レベルの学生のアンケート回答のうち相関関係のある項目を抽出し、レベル配属に対する学生の意識を分析した。更に1年後のアチーブメントテスト（CASEC）の結果と照合し、スコア向上と相関関係のある項目をレベル毎に抽出した。その結果、どのレベルでも上級レベル配属を希望していた学生が1年後高スコアを獲得していること、一方基礎レベルでは授業内容が多いと感じていた学生のスコアが特に向上していることを確認した。

第189回研究会（2018年5月19日）

## 企業が必要とする英語

大日本印刷株式会社 藤森 麻子

企業（ビジネス）で用いられる英語に求められる要素として、主に次の4つがあると考えられる。「正確さ」：ニュースリリースであれば日本語記事の正確な対訳になっていること。他の情報においても、ニュースリリース記事の内容に沿っていること。基本を押さえながら、ストーリー形式の記事など、ニュースリリース以外の新しいコンテンツ作りにもチャレンジする。「格調高さ」：文章の始めや終わりにSoftenerを使用したり、単語の選択に配慮したりすること。「迅速さ」：時差も考慮し、極力迅速に対応すること。「簡潔さ」：スペースや文字数に制限がある場合、「正確さ」を維持しながら対応すること。日ごろから、以上の要素をバランスよく取り入れることを心がけよう。その際、何よりも相手を思いやる気持ちで対応する。同時に、英語力（主に、表現力、会話力、リスニング力、翻訳力）を高めることに努める

## テーマに基づくグループプレゼンテーション プロジェクトの指導

文教大 川島 多加子

大学総合英語コース内のプレゼンテーションは、クラスの中で行う個人スピーチとして指導することが多く、クラスの学生数を考慮すると、質疑応答、フィードバック、それに伴うインタラクション（相互作用）に多くの時間を割くことができない。その問題を解決するため、グループプレゼンテーションプロジェクトとしてカリキュラムに組み込んだ。

本発表は、テーマに基づくグループプレゼンテーションプロジェクトの指導が、英語習得にどのような影響を与えるかを、学生の英語学習のプロセスや実際のグループプレゼンテーションのパフォーマンスを、テーマ型ユニット（Thematic Unit）とグループダイナミクス（Group Dynamics）の2つの視点から分析していく。結果として、テーマが適切であれば、グループダイナミクス効果により、学生に新しい視点を与え、英語習得・学習にも、どのようなポジティブな効果を与えるかを発表した。

## English for Specific Purposes のニーズと 学習者の動機づけ

千葉県立保健医療大 植田 麻実  
関東学院大 福岡 悦子

ESPに対して、将来の職業がある程度決まっている学生とそうでない学生の間で違いがあるのかどうか、また、ESPという分野が今後、他の文化社会への学びも含有していけるかどうか、学生たちを二つのグループに分け、質問紙アンケートを実施した結果と考察が報告された。ESPへのニーズに関しては、学習者、教員、社会の三点からの必要性が述べられ、その社会の必要性として近年のGlocalized worldの台頭で生じた新たな文化的・言語的にハイブリッドなニーズも紹介された。リサーチの結果としては将来の職業が決まっているグループはESPを英語学習というよりも専門の学習の一部とみているのではと推測された。他の言語へはどちらのグループも4割強の被験者が興味を示し、大学が他の言語を提供しているグループの方が、学びたい理由がはっきりと記述されていた。今後ESPの分野として現在の日本社会での新たな社会的言語的な理解を含有できないかについても提案がなされた。

## 文章による効果的な自己アピール法

常葉大学 大本 道央

口頭でも文章でも日本人は自己紹介をする時など、自分をアピールするのが苦手である。海外では自分をアピールできなければ、その存在はないに等しいと考えられているので、国際社会において日本人が自分をアピールできないというのは致命的な欠点となっている。自己アピールができれば、自己紹介だけでなく、友人や同僚などの他の人の紹介においてもその人をアピールするように紹介できる。その他、自分の会社や取引先の紹介、商品・サービスの紹介などありとあらゆるものを効果的に紹介することができる。発表では、日本語にも通ずる、英語の文章で自己アピールする上で盛り込むべき効果的な内容や段落構成、口調や表現などについて検討した。学生が英語でも日本語でも、印象的で、好感のもたられる自己アピールの文章を書けるようになることを目的とした。

## 大学における効果的なライティング指導

法政大 小屋 多恵子

本発表では、初級英語学習者で英語学習に良い印象を持ったことがない大学生にとって、英語のライティング学習が楽しい、好きだと感じ、積極的に学習に取り組めるようにする授業を模索し、実践した結果を報告した。先行研究の他技能との相乗効果、和文英訳の効果をもとに、様々な活動を取り入れたライティング活動を3か月実施した。書く機会とfeedbackを受ける機会を多くすること、文法力の定着を図ること、使える語彙を増やすこと、気づきの場を設け、自発的な取り組みを促すこと、タスクの目的と効果を十分説明することを心掛けた。被験者内で4月と7月でライティングに対する意識に差があるかt検定を行ったところ、「好き」「自信」「希望」において有意差が見られた（「好き」 $t=-5.58$ ,  $p<.001$ ,  $r=0.56$ , 「自信」 $t=-3.58$ ,  $p<.001$ ,  $r=0.40$ , 「希望」 $t=-2.08$ ,  $p<.05$ ,  $r=0.24$ ）。今後は情意面とライティング基礎力に効果をもたらす取り組みに加え、パラグラフ・ライティングへとつながる活動も心掛けていく。

## 5 C用語の文脈的同義語の意味

ソニーテクノクリエイト(株) 高橋 信弘

本研究は5S用語の文脈的同義語の意味について海外企業27社の5Sを分析して考察した結果、5S用語は文脈の中で文脈的同義語の意味よりも類義語に近い意味を次の3点から検証した。

1. 翻訳処理によって、5S用語の日本語に対応する英語の意味の曖昧さを回避するため、punctuationが使用している。
2. 5S用語には意味領域のズレがあり、それを補正する語句や文などを文脈に追加している。
3. 5S用語は日本語から英語に翻訳する際に、表現の一部が消去され、文脈の中で、語句や文が明示されてない箇所がある。それを補足する意味の語句や文が追加している。

上記の3点から、文脈的同義語としての意味の差異が生じる。特定の文脈においてのみ、5Sの用語は文脈的同義語の意味に似た文脈的な類義語の意味を表す。

## ファイナンス英語の相違：新聞・ アニュアルレポートを中心として

昭和女子大 小谷 尚子

一般的な金融に関する英語表現と、IR資料上の英語表現の差異について、経済新聞とIR資料を用い、コーパス分析によりその差異を分析。対象コーパスを米30社の財務報告(10K)と経済新聞(FT)とし、参照コーパスを英BNCとし、参照コーパスの対象コーパスカバー率を分析した結果、FTと10KのBNCカバー率は95%近辺とBNC頻出語を全て理解してようやく対象文がある程度理解できる水準。理解度向上のためFT・10Kの特徴語を比較した結果、FTでは時事的な固有名詞が54%、専門用語は証券用語等20%に留まり、時事トピックに関連した固有名詞の理解が必要。一方10Kの場合は専門用語が約45%を占め、会計用語等が多用される。結論として、経済新聞やIR資料の適切な理解には、対象資料に応じた金融英語の語彙表が効率的な学習の一助となるものと考察。



# 中華系シンガポール人 大学生の英語の実態

立教女学院短大 原田 慎一

2016年と2017年に実施した中華系シンガポール人大学生90名を対象とした調査、シンガポール政府によって実施された国勢調査、他の研究結果をもとに、彼らの英語使用や英語の役割を社会言語学の視点から考察した。シンガポール標準英語は教員・外国人などより公式な場に属する相手に使用されるH変種、シングリッシュは家族や友人など親しい相手に対して限られた非公式な場で使用されるL変種であることが最近の状況においても確認された。彼らの言語態度からこのダイグロシアの状況は今後も続くとは推測される。

## 留学経験が社会に与える波及効果： グローバル市民性の育成

青森公立大 香取 真理

本研究では、短期留学のインパクトとして「グローバル市民性の育成」に焦点を当て、その可能性について検証した。近年日本を含む先進国においては、学生のモビリティを奨励する傾向にあり、多様な目的で短期間外国に滞在する「短期留学」が増加している。これまでも、短期留学のアウトカムに関しては、様々な研究が行われてきたが、学術面での到達度や異文化的気付き、言語学習へのアプローチ等に焦点を当てた研究・調査が主であった。今回は、短期留学経験者 (mobile student) がコミュニティ (社会) に及ぼす影響の可能性について、mobile student 60名を対象に調査・検証を行った。検証の結果、「ボランティア活動に積極的であり、共同体をより良くしたいという人」等、地球社会に貢献する人を「グローバル市民」と捉えると、短期留学はグローバル市民性の育成に有効であると考えられる。

# 小学校の英語教育の現状と課題： 千葉県柏市の場合

大東文化大 塚本 睦子

小学校では2011年度から新学習指導要領により、5・6年生で年間35単位時間の「外国語活動」が必修化された。この授業の現状と課題を、千葉県柏市の小学校3校の5・6年生を例に検証した。基本的には学級担任がこの授業を指導しなければならないが、戸惑いを持つ年配の先生が多く見られ、ALTに任せるケースがある。アンケートでは授業担当は「専科の先生」が望ましいという意見が過半数を占めたが、現実には難しい。柏市独自の制度である外国語支援員は担任と協力して教材を工夫しながら、児童の力を伸ばそうと努力している。6年生では英語を聞き取れないなどの躓きがある児童は徐々に意欲がなくなる傾向にある。英語学習の動機付けはどの学習段階でも難しいが、少なくとも小学校では「英語嫌い」を作りたくはない。小学校で学習したことがまた中学校で繰り返されている。中学校では小学校の復習という形ではなく、もっと深化した内容を扱うことが求められる。

## 習熟度別クラス編成における境界線上 にある学生の英語力の変化

聖徳大 青柳 由紀江

本研究では、習熟度別クラス編成のレベル配属が、同程度の英語力の学生に影響するのかが検証した。調査対象の大学ではプレイスメントテスト（CASEC）の結果により習熟度別クラスを編成するが、時間割の都合と少人数化推進のため、全クラスのレベル分けではなく各ホームルームクラスをそれぞれ上級・基礎レベルに2分割している。そのためクラスごとにその境界線が異なり、同程度のスコアの学生がクラスによっては上級、時に基礎レベルに配属となる。そこでその境界線上の学生及び習熟度混合クラスと同レベルの学生を抽出し、1年後のCASECスコアを平均点、箱ひげ図、散布図により比較した。その結果境界線と同レベルの混合クラスの学生のスコアには際立った傾向が見られなかったのに対し、境界線上の学生で上級レベル配属ではスコアに下降傾向、基礎レベル配属ではスコアの上昇傾向がみられた。境界線上の学生は上級レベルより基礎レベル配属の方が、英語力向上の可能性がより高いことが示された。

# 明示的な英語音声指導がもたらす 学習ストラテジーの変化

東洋学園大学 下山 幸成

本発表では、明示的な英語音声指導をすることで学習者の学習ストラテジーに変化が起こったことを報告した。明示的な指導とは発音記号の読み方や個々音の発音方法を示し、各自が自分の発音をチェックできる知識と方法を与える指導である。発音は学習者にとって自信のないことが多い分野であるが、指導すると上達しやすい分野でもある。そのため、成功体験を得やすい。この指導とともに自分のパフォーマンスを振り返る機会を多く設けることで、メタ認知ストラテジーを使うことに慣れてもらうことを意図した。指導後の質問紙調査の結果、指導はメタ認知ストラテジーを使うことを促すことができ、メタ認知ストラテジーが使えるようになると、自分の力を伸ばすには何が足りないか、何を克服すれば次のステップに行けるかを考えるようになることがわかった。さらに、「学び」は自分の責任で行うことを理解し、少しでも上達すると楽しさを実感していることもわかった。

# 日本企業における Negative Messages の伝達法

聖徳大 江連 敏和

この研究の目的は、伝統的なnegative messages の伝達法を、どういった形で日本企業が取り入れ、また逸脱するのか調査することであった。調査対象として、日本企業の英文プレスリリースの事例（タイトルと要約文の内容が意図的に異なり、自社製品に不具合がないことを明示した例、謝罪を繰り返した上で、future plans と利害関係者にgoodwill を示す例）を紹介した。調査の結果、様々な伝達法が明確になった。今後の課題が2点挙げられる。第一に、事例を増やす必要がある。事例を増やすにあたり、選択基準が必要になる。第二に、書き手と読み手で、情報の捉え方が分かれる例（例えば、余剰人員整理の発表は書き手側がnegative、読み手側が業績回復へのpositive な情報と捉える）の場合の論理構成はどうなるか調査する必要がある。これら2点を踏まえて、研究を進めていくつもりである。

# 英語科教職課程履修学生の 学習意欲を減退させる要因

日本大 熊木 秀行

例年100名近くの学生が教職課程履修を希望する。しかしながら、こうした履修者数は学年を上がるごとに減少していく。まずはこの過程における学習意欲が減退していく要因をアンケート及びインタビュー調査を元にした結果を報告した。

次に、4年次の教育実習を終えた学生であっても、最終的に教職に就かないことを選ぶ学生が圧倒的に多い。なぜこのような現象が例年のように繰り返されるのか、今回の調査から見えて来た傾向を分析し、さらに今後の指導法についても言及した。

## アメリカで学んだビジネス英語： 効果的なE-mailの書き方

ミシガンランゲージセンター 近藤 香

本発表では、アメリカで学んだビジネス英語を中心として、英語でのEメールによるコミュニケーションを円滑にするために習得しておきたい点、つまり、日本人が犯し易い誤り、英語のスタイルの違いやトーン的重要性について報告する。

アメリカのミシガン大学でビジネスライティングを学んだ際に、Eメールの書き手と読み手の印象が、日本人とネイティブとで齟齬があるという事実を知った。また、ネイティブが不自然と感じる点を日本人が看過しがちだという事実にも気づかされた。さらに、TOEICのスコアがビジネスライティングの能力と必ずしもリンクしていないという事実も実感した。

グローバル化が進む現在、ビジネスシーンにおいてEメールは海外のビジネスパートナーとのコミュニケーション手段として不可欠なものとなっている。しかしながら、日本人のビジネスパーソンの多くは、Eメールでのコミュニケーションにおいて意図とする返事が得られず苦勞した経験があると見受けられる。ICT時代に突入した現在、Eメールでのコミュニケーションは必須になっているので、今回の発表が、少しでもこの分野の研究に役立てば幸いである。

## Learning Motivational Differences

日本大 熊木 秀行

When explaining success or failure in second language learning, “motivation” tends to be the focal point not only for the teachers but also for students alike. This presentation was based on my experience teaching the same material (TOEFL-ITP) to two cohorts of university English language learners. Interestingly, one group retained and as a matter of fact, some of them even increased their motivation as time went by, whereas the other group lost interest by the end of the semester. By the same token, my feelings and attitudes towards the learners were also gradually affected.

I conducted an in-depth investigation regarding the reasons surrounding the motivational factors of the students as they relate to their academic performance. More specifically, what kind of factors can be regarded as positive and negative factors both for the learners and for the teacher was further analyzed.

# 案内板の英語作成における留意点： 関係詞・分詞構造を中心に

文教大 福島 一人

2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、さらなる外国人観光客の増加が見込まれ、日本の観光地においては、特に国際語である英語案内板の質的、量的充実が望まれるようになってきている。

本発表では、福島(2011. 1)―(2016. 7)に基づき、観光名所の「全体にわたって概略を説明」(以後、「包括的説明)を行うもの、いわゆる、「総合案内板」の英語について検討を加えた。日本英語表現学会第45回全国大会(2016. 6. 25)で発表した「日本の観光地に見られる英語案内板：包括的説明」の中の、特に作成上の留意点に限定し、新たに、「清水寺」の例を挙げ、それを中心に、加筆・修正の提案を行った。尚、「建長寺」の提案は、日本実用英語学会代183回研究発表会(2015. 5. 16)で提案したものに修正を加えたものである。

包括的説明を行う案内板は、観光名所の入り口に設置されていることが多い。その記述は、リーフレットなどのものと異なり、「観光客を積極的に呼び込む」効果を第一に考慮すべき、と思われる。観光名所の特筆に値すること「ウリ」を第一に考慮し、簡潔・明瞭に記述することに留意するべきと思われる。

簡潔・明瞭性を阻害する要因には、「長文化」、「長段落化」が挙げられる。これは、英文作成上、日本語に一致させようとするのが一因と考えられる。文法的には誤りがないが、関係詞、分詞、並列、同格構造などの不自然と思われる使用などが挙げられる。

本発表では、「清水寺」の案内板に見られた例を中心に、加筆修正の提案を行った。

## 社内における英語公用語化の現状と課題

拓殖大 本橋 朋子

日本企業が、社内で英語を公用語化する動きが相次いでいる。こうした企業は、グローバルな経営を実現する上で言語の問題がビジネスの効率を悪くしていることに気付き、社内での英語公用化に踏み切っているようだ。

社内における英語公用語化を推進する企業には、全て英語で業務を遂行する場合と、英語を公用語の一つとして業務内容によって日本語と英語を使い分ける場合とに分けられる。いずれにせよ、グローバル化した現在では、ビジネス能力の一環として外国語の能力が求められるようになったため、社員の英語力向上は、企業にとってますます重要な課題となっている。企業は様々な英語研修を実施しているが、一般的な英会話、リスニング、TOEIC対策といった内容が大半を占めている。こうした研修に終始するのではなく、円滑なグローバルビジネスを遂行するためには、論理構成をはじめ、トーン、スタイルなどの重要性に注目するべきである。

# 5C Workplace Organization の English Adaption

ソニーテクノクリエイティブ 高橋 信弘

本研究の目的はLean manufacturingの“5C Workplace Organization”に使用される用語は”5S”からEnglish Adaptionされた類義語であることを”5C”と”5S”を比較・分析して明らかにする。

## 考察した結果

- (1) ”5C”の **English Adaption** の用語は“5S”用語と異なるが、“5C”用語は場面的機能として意味が非常に類似している。
- (2) 整理、整頓、などの作業場面の文脈で使用される説明文の”5C”の **English Adaption** “の用語表現は文脈的機能として意味が“5S”と類似している。

## 結論

”5C”と“5S”がほぼ同じ意味として、場面的機能、または文脈的機能語として使用される場合、考察の結果から”5C”用語の場面的機能はその用語の文脈的機能に反映されるため、“5C”の用語は“5S”の同義語よりは類義語であることが明らかである。

# 大学でのブレンド型教授法の提案： 英語コミュニケーションの習得

文教大 川島 多加子

大学でのeラーニングの活用は、現在の日本の大学生の英語コミュニケーション習得において、高い期待を持って捉えられ、多くの大学において積極的に取り組まれている。しかし、eラーニングだけでは、英語コミュニケーション能力の向上につなげることは難しい。そのため、実際の授業と融合させたブレンド型学習という視座から検討を加えることが本研究の意義であると考えられる。

本発表では、文教大学共通科目の英語コミュニケーションクラスを取り上げ、eラーニングを、学生の学習スキーマを活性化させるためのpre-listening やpre-speakingとして活用し、授業内容と上手く連携させたブレンド型教授法／学習法の事例を報告し、それに基づいた教育モデル (Teaching/Learning Model reinforced by eLearning) を提案した。



# オンライン動画英語学習サービスを を活用した協働学習の効果

東洋学園大 下山 幸成

本発表では、オンライン動画英語学習サービスを授業時間外での学習として利用し、授業時間内にはその学習内容をもとにトレーニングをしたり協働学習で学び合ったりする形態で行った実践の効果を報告した。まず、使用したビデオ教材「EnglishCentral」の内容と機能を学習者スマートフォン画面と教員PC画面を見てもらいながら紹介した。次に、協働学習の定義と内発的動機づけの重要性を説明し、その2つを意識した授業内容・形態、ビデオ教材内容、副教材として配付した自主作成プリント内容を紹介した。最後に、実践の効果として、複数回にわたって実施したアンケートやリフレクションシートの記述内容から見る学習者の教材に対する評価、学習意欲および自主性の変化と、初回授業時に行った音変化に関するテストと最終授業時に扱った同テストの比較結果を示した。主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の具体的な実践例を提案できたのではないかと考える。

## SNSを使った言語共同体の構築の試み

エス・オー・プロモーション 栗林 俊行

本稿では日本国内のEFL学習者のために、SNSを使用することで英語の言語共同体を構築し、いかに維持できるか、それが彼らのコミュニケーション能力向上の際、どのように作用するかなどを検証した。そのために、Facebook上において英会話学習者用のコミュニティページをつくり、登録者が集まって英会話を練習する、というイベントサークルを毎週日曜日に開催した。4年間のこのサークルを運営した後、常連参加者達を対象に行ったアンケート調査と、Facebook上の過去の記録（参加者数、イベントへの招待状を送った数など）を分析した。アンケート分析ではフィッシャーの正確確率検定を、Facebookの記録分析にはSPSSを用いている。この結果、SNSの利点や欠点、何が学習者のモチベーションを上げるか、これからの課題など、効果的な言語共同体を運営するためのいくつかの諸要素が明らかになった。

## 効果的な College Writing の指導法

大学の教養科目の英語の授業で学生にテーマを与え、英語で文章を書かせると使用する文法や語彙における誤りはさることながら、内容が非常に幼稚で、浅く、論理構成もまったく考慮しないで書いていることがわかる。そのため、学生が書く英語の文章は整然とせず、内容に一貫性もなく、主張に対する根拠が明示されていないために主張が薄く、心に響かない。具体的でなく、曖昧な書き方をするために、その文章を読んでも実感がわからず、主張に共感することができない。そもそも大学生が効果的な英語文章が書けないのは英語の運用能力に起因するのだろうか。根本的に英語、日本語を問わず、盛り込むべき内容の選び方や文章の論理構成自体がわかっていないのではないだろうか。発表では、日本語などの他の言語にも通ずる、英語の文章に盛り込むべき効果的な内容や論理構成について検討した。学生が英語でも日本語でもその他の言語でも、注目される内容を含む、論理的な文章が書けるようになることを目的とした。

## 高等学校入試問題における 「英語を書く力」の評価

本発表は千葉県公立高等学校の入学試験問題のうち、「書く力を測る」問題だけをとりあげ、中学校学習指導要領に照らし合わせながら検討を加え、妥当性を評価したものである。

平成20年に告示された現行の学習指導要領と平成10年告示のものを比較すると、現行では「読むこと・書くこと」が加わり、その重要性が強調されている。それぞれの学習指導要領のもとでの試験問題各5年分を検討すると、書く力を測る問題が総得点のおよそ49%対25%と、約2倍に増えていることが分かった。現行ではある状況を与えてコミュニケーションの相手にどのような応答をするかという問題に一番多くの8点を与えている。また、長文読解の後で英語の質問に英語で答える出題も多く、評価できる。

語の定義を読み、その英単語を書く問題では、現在出版されている教科書会社6社のうち、千葉県公立中学校で採用の多いトップ3の教科書に載っていない単語の出題があり、大きな問題である。

## 和英辞典の編集と使用上の問題点

和英辞典は、日本人の英語による発信をサポートする最も身近な辞書だが、十分に活用されていない。和英辞典が使用者のニーズに応えられていないことが主な理由であろう。語彙化された日本語の見出し語に英語の等価表現を配する構造、スペースの制約などのため、使用者が遭遇する千差万別の英語での発信場面でのニーズに逐一応えることは至難の業である。また、英語での発信のために使用える辞書には、英和辞典、(学習)英英辞典、類義語辞典、シソーラス、コロケーション辞典もある。これらに加え、携帯型電子辞書(の諸機能)、アプリ、翻訳サイト、コーパスなどの電子媒体のツールも存在する。そもそも高度である英語での発信に、上記辞書類をシステムティックに組み込み遂行するためには、使用者側に相当な英語力、知識が要求される。このような状況下で和英辞典が有用なツールとして存続していくためには、その特性を活かし、内容、構造を見直し、検索性を高めていく必要がある。

## 英語教育における習熟度別 クラス編成の効果

聖徳大 青柳 由紀江

本研究では、英語教育における「習熟度別クラス編成」の効果を、複数の条件とともに比較検証した。前研究では、習熟度別クラス編成の成果を、本学学生の入学時と1年修了時のCASECの点数により確認したが、それは「習熟度別」に加え「少人数制」、「週2回授業」等も同時に採用した結果であった。そこで「習熟度別」であれば、他の条件が整わなくても成果は見られるかという疑問が生じた。実際時間割等の都合により、望ましいクラス編成が組めない場合もある。そのため他の条件として「多人数制」、「週1回授業」、さらに「Direct Method」に注目し、1年修了時のCASECの点数を比較した。その結果、基礎レベルの学生ではどの条件でも英語力は変化なしまたは向上で統計的有意差が認められたが、上級レベルの学生では、「多人数制」もしくは「Direct Method」採用の場合に有意な英語力の低下がみられた。クラス編成では、特に上級レベルの条件設定で注意が必要であることを指摘した。

## 外国人観光客への ESP を 中心とした指導法

本発表は2015年12月から1月にかけて、岐阜県平湯温泉スキー場にある全日本スキー連盟(SAJ)公認スキー学校において、外国人観光客にスキー指導を英語で行った経験を元にしたもので、次の3点について考察する。(1) 日本の観光政策と外国人観光客数の推移、(2) 外国人観光客へのSAJ公認スキー学校、(3) 英語が使えるスキー指導者を増やす方策。2003年の観光立国化以来、訪日外国人観光客数は増え続け、2013年には1000万人を超え、2016年中には2000万人を超えるのは確実である。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年には4000万人を目指している。定番のゴールデンルートから地方分散化、季節分散化がすすみ、冬の雪を求める観光に至った。平湯温泉スキー学校では、“Let’s go up to the top of the slope.” “Now, please make a V-shape like this. You can control your speed with this shape.” などの指導のための英語が必要であるのは論をまたないが、“When did you arrive in Japan?” “You’ll be a good skier if you keep skiing.” のような日常会話的な表現が円滑な指導、コミュニケーションを行う上で欠かせない。英語が使える指導者を増やす方策として、(1) 日本人スキー指導者が英語を再学習する、(2) 英語が使える日本人がスキー指導法を習得する、(3) ネイティブスピーカーのスキー指導者を雇用する、という3つが考えられる。(1)と(3)が現実的であるが、長期的視野からは(1)の方策をすすめるべきであろう。実際に指導してみて、英検3級レベルが最低限必要であると感じた。

## 英文リコール文書の修辭的特徴

本発表は英文でのリコール文書の修辭特徴と作成法を考察・検討した。もし、提供する商品やサービスに不具合があれば、消費者の生命や財産に危害を与える恐れを最小限に抑えるために、企業は効果的なリコール文書を作成し、消費者に一刻も早く認知させることが必要である。本発表の目的は、Food and Drug Administration (米国食品医薬品局)で発表されているリコール文書の修辭的特徴を明らかにし、英字新聞の文書構成と比較しながら、リコール文書を作成する場合の注意点や問題点を考察・検討することにあつた。結果として、第一に、日本語での「リコール」は、製品に重大な欠陥のある自動車関連に多く使われていることに反して、英語圏のRecallは「自主回収」も含む、広義の意味で使われていること、第二に、リコール文書は決まったセンテンスパターンがあり、英字新聞の逆ピラミッド型の文書構成ではなく、文書の読み手にとって重要な情報が最初の Lead 部分と最後のFootの部分にも同じことが記載されている型であつた。

## 英語科学論文に特徴的な定型表現

法政大 小屋 多恵子

英語で学術論文を書き、その論文が認められるためには、専門分野の学術誌で許容されている書き方に従う必要がある。非英語母語話者の大学生や大学院生は、アカデミック・ライティングやテクニカル・ライティングの授業で指導を受けながらも、実際アブストラクトや研究論文を書いてみると、その専門分野の書き方に従っておらず、そのために投稿が不採用になったり学会発表の機会を逃したりするケースが見られる。学術論文に適した特徴的な定型表現をあらかじめ提示することができれば、英語ではじめてアブストラクトや論文を書く大学生や大学院生にとって有効なのではないだろうか。本発表では、英語科学論文コーパスを構築し、その分野でよく使用される定型表現を明らかにすることを目的とした。科学論文のアブストラクトを対象に量的・質的分析を行った結果、今回対象とした論文において目的や結果を表す表現や書き方にそれぞれ異なる特徴が見られた。

第184回研究会（2016年1月23日）

## 英語教材に盛り込みたい軽妙な慣用表現

都立青山高校 大場 智彦

高校英語教育の現場では、授業の組立ては検定教科書を中心とした教材を用いてどのような指導法で、どのような活動をさせるのかが大きな柱となっている。ただし「どのような慣用表現を教えるか」という観点では授業の在り方が議論されることは少ない。主流の教材では、対話の場面で用いられる表現は紋切り型でバリエーションが少なく（例：How are you? — I' m fine, thank you. / I' m sorry. — That' s all right. など）、英語母語話者がごく自然に用いる、現実の場面や状況に対応した表現が不足している（例：Still hanging there. / I' m equally to blame. など）。今回の発表では、学校教材以外の資料、ALTからの情報提供、そして生徒からの質問をきっかけに私自身が最近になって知り得たもの（例：「ぶっつけ本番で試験を受ける」→take the exam cold/「早合点をする」→jump the gun）も含め、検定教科書に収録するのは難しくとも、学習者の表現力向上のために是非現場の授業や教材を通じて提供したい軽妙な慣用表現の一部の紹介をさせていただいた。

第40回年次大会（2015年9月12日、13日）

## 日本人の職場における英語教育の重要性

関東学院大 中原 功一朗

本発表においては、わが国における英語使用の賛否についての双方の主張を概観し、英語格差やビジネスでの英語使用に関する複数のデータを上記双方の主張と照らし合わせながら考察した。データより、1) 英語を使用する企業は多いこと、2) 個人の業務上での英語使用の必要性は絶対値としては低い若干ではあるが高くなる様相を呈していること、3) 英語格差の兆候が現れ始めていること、がわかった。最後に、人材登用時の評価における英語力偏重の回避と英語使用による日本語と日本文化の衰退や日本人のアイデンティティの不安定化に対する警戒の必要性を指摘して、本発表を終えた。

# モバイル機器利用の反転学習を取り 入れた英語ライティング指導

東洋学園大 下山 幸成

本発表では、大学入学直後に行ったプレイスメントテストで下位集団に入った学生を対象に行った英語ライティング指導の取り組みを報告した。辞書なしでライティングを行うには、基本的な英語の語順、文法、語句、表現、構文を内在化しておくことが必要である。そのために、授業時間外には反転学習用として用意したスマートフォンで閲覧・視聴できる文法解説と自主トレーニング教材を使って学習してもらい、授業時間内には学んだ英文法や英語表現を使って定着させる活動を行った。ライティング指導が目的の授業ではあるが、発信できる英語の内在化を強化するための音読やシャドーイングの練習などの口頭練習も授業時間内に行った。発表では、授業開始から2週間後のアンケート結果と最終授業日のアンケート結果を示しながら授業内外の練習内容および活動内容を報告し、まとめとして反転学習と授業内活動を有機的に結びつけるためのポイントを提案した。

## ICTを活用したライティング指導： 添削指導からの脱却

東京理科大 川村 幸夫

これまでのいわゆるライティング指導では教員は英文添削に忙殺されてきた。その苦勞に比してそれに見合うだけの教育効果があったかと言うとかなりの疑問が残る。これまでの主な問題点は、(a) 学生の英文作成および英文提出から添削後の英文返却までの時間差、(b) 学生の問題共有意識の希薄さ、(c) 教員の添削にかかる(主として時間的)負担、であった。これらをICTを活用することで解決し、ライティング指導をリアル・タイム化し、教室内を活性化させる。中心となる英文添削システム (CRITERION®) の他に複数のソフト (LETUS (MOODEL-Based LMS), LINK (LINE-Like SNS), CLICKER) を利用し、学習者による気づき・振り返りの確立・発言を容易にする環境作り・問題意識と情報の共有・学習参加の実感を通して、学習活動を活性化するとともに、学習者の学習意欲を向上させ、効果的ライティング指導を可能にした。その結果、学習者の英語力向上が見込まれた。

# 日本人英語学習者の不同意 に見られるヘッジ表現

名古屋女子大 服部 幹雄

本発表では、現実の会話に基づいて、中級レベルの日本人英語学習者が行なう不同意の応答に含まれるヘッジ表現の特徴を英語母語話者の振る舞いと比較しながら考察した。考察の対象としたのは、聞き手に深い関連を持つが話し手には関連を持たない情報を話し手が不同意の応答で表現する状況（型Cのなわ張り関係）で、先行研究で英語母語話者は、I think～等の主節表現・不確定性を表す動詞・法助動詞・モーダル副詞など駆使した間接形、wellを始めとする談話辞、記述内容の主観化、頻度表現、有音ポーズなど多彩なヘッジ表現を活用することが示されている。一方、日本人英語話者はI think～/I hearの主節表現から構成される間接形が中心を占め、英語母語話者に比べてヘッジ表現の使用頻度も低く種類も限られていた。会話冒頭に謝罪の定型表現が生起するなど日本人英語話者独自のヘッジ表現も見られた。

# 現在の高等教育における英語圏 への留学形態とその傾向

青森公立大 香取 真理

2013年度は、約7万人程度の日本人大学生が海外での留学を体験している。本研究では、これまでの日本における留学形態の変遷を辿ると共に、現在の留学形態やその傾向、留学地、時期、期間、プログラム内容等を選ぶ際の要因・目的などについて調査・分析を行った。調査はケーススタディー的に行われ、異なる地域（米国、ニュージーランド、英国）へ留学した日本人大学生16名を被験者とした。調査の結果、現在の日本人大学生は、3か月以内の短期留学を選ぶ傾向が強く、留学の目的も多様ではあるが、個人的な理由が主であった。また、短期を選ぶ理由としては、就職活動を念頭に置くより、リスク回避的傾向が強かった。また、留学の効果として、「ターゲットとする学問・言語を学んだ」というより、パラダイムシフトの効果を有意義に感じる傾向が強かった。



# Blended Learning 活用した企業英語： コーチングの有効性についての実証研究

文教大 川島 多加子

大手企業がTOEICスコアを昇格要件に加えた2000年より、英語学習にeラーニングを活用する企業が増え始めた。しかし、eラーニングでは、勉強しない社員が多く結果に結びつかないという問題が起こっている。本発表はこのような問題を解決するために英語教育にコーチングを盛り込んだ効果的なBlended Learning(BL)を提示することをねらいとする。

1980年代半ばよりComputer Assisted Language Learning (CALL)として本領域での研究が始まり2000年初めよりBLへとつながっていくが、日本ではモチベーションを高めるコーチングという視座からの研究成果に乏しい。コーチングという視座から検討を加えることが、本研究の意義と考える。

本発表では、① BLの実例と課題、② コーチングを盛り込んだBLの教育効果、③ Web2.0時代のBLとコーチング、の3点について論じた。

## 海外企業に採用された「5S」の英語表現

ソニーテクノクリエイティブ 高橋 信弘

本研究の目的は 海外企業で採用された「5S」の英語表現を考察して下記の「5S」表現の特質を明らかにした。

1. 海外企業ではThe 5S pillars, 5C Workplace Organization などの名称で「5S」を独自の言語環境に適合するように英語表現している。
2. 「5S」の由来表現は (1) abbreviated from、(2) translated into English (3) acronym (4) stands for five Japanese wordsなどの語句の表現が多い。
3. 整頓：「誰でもすぐに、見つける、使える、戻せる」の表現は“a place for everything and everything in its place”の表現を圧倒的に使用している。
4. 海外企業が採用した「5S」表現の文章は、日本語の「5S」が語られる部分を対象言語として、それについて語る英語表現はメタ言語で語る文章の枠組を構成している。

結論：

海外企業が採用している「5S」の英語表現を「メタ言語」の用法の視点から考察すると、語られる日本語の「5S」を対象言語に対して、海外企業が「5S」について語るメタ言語の英語表現は異なるが、海外企業で採用された「5S」と日本の「5S」の意味内容は同じものである。

# 英語習熟度別クラス編成の成果と課題

聖徳大学 青柳 由紀江

本研究の目的は、英語の「習熟度別クラス編成」の成果を検証することであった。調査対象大学では、全学英語教育改革の一端として、「語学教育センターLanguage Education Center (LEC)」を中心に、「習熟度別クラス編成」の導入を進めている。「習熟度別クラス編成」を導入した学部学生に対し、入学時と一年修了時の CASEC (Computerized Assessment System for English Communication) の点数を、2013年度と2014年度の2年分t検定により比較した。その結果、両年度とも平均点が有意な差を示して上昇したこと、特に基礎レベルの学生の伸びが顕著であり、「習熟度別クラス編成」が統計的にも効果があったことを確認した。一方上級レベルの学生は、2014年度の有意差は確認されたが、2013年度には有意差が認められなかった。先行研究と同様、上級レベルの学生の英語力向上のための対策が課題であることを指摘した。

## 高等学校英語授業コーパスからみられる、 アクティビティーとアップテイクの関係

ヤマザキ学園大 大橋 由紀子

高等学校授業観察コーパスデータより、教室で使用されている主要言語が同様に、異なるアクティビティーを行っているクラスを対象に、学習者のアップテイクが最も促される活動はどのようなものかを調査した。タスク、ドリル、翻訳の異なる活動を行っているクラスと、各クラスの学習者のアップテイクの関係を経験的に分析し、量的調査を行った。その結果、タスク活動を行っているクラスでは、英文のアップテイクが他の活動を行っているクラスよりも高いことがわかった。発表では、調査結果、および質的な考察について報告を行った。

# 工学系学生の英語学習実態分析

東北工業大 佐藤 夏子

発表者は、2015年7月、工学を専攻する学生約250名に対して、英語学習の実態、英語学習と授業に対する意識の調査を行った。その結果、第一に英語の苦手意識が英語嫌いにつながっていることがわかった。第二に英語が嫌いでも学生たちは英語や英語学習に対して肯定的な態度や意欲を持っていることがわかった。第三に英語の好き嫌いには教師の影響が無視できないことがわかった。学生が授業に求める内容として、人気が高かった洋画、洋楽を題材として要望が高かった英会話などコミュニケーション中心の授業展開をこころがけることにより、教師は学生の英語学習に対する興味や意欲を増すことができると考えられる。大学入学者の多様化により、大学には様々な英語力と動機付けを持った学生が存在する。効果的な英語教育を行うためにはまず、入学時に学生の実情を知ることが大切であり、意識調査と英語力テストを行って結果を検討することにより、学生の力とニーズに合ったきめ細かな指導ができると思われる。

## ビジネスレターにおける結束性の重要性

拓殖大 谷岡 亮

昨今の国際化が進む中でビジネスシーンにおける英語使用の重要性が高まっている。ビジネスレターに関する How to 本は多く存在するもののその多くは英語をできることを前提として書かれている。ビジネスに携わる人々が英語の上級者だけでない状況を考えれば、英語の習熟度の高くないビジネスパーソンに特化した指導指針も非常に重要であろうと考え今回の研究に取り組んだ。

本発表では TOEIC テストのスコアによって上位学習者、下位学習者に分類し、作成した引き合い状を分析した。Halliday & Hasan (1976) の結束性の文法的結束性に着眼し分析を行った。結果、上位学習者の作文には指示的結束、接続的結束性の使用は多くなる傾向が見られ、それらを効果的に構築しており、より文章の内容が解釈しやすいのに対し、下位学習者のレターにおいては指示、接続的結束性が少なく内容を理解することはできるが、読み手への負荷、印象が変わってくる。結束性が高い文章は、内容も理解しやすく、印象もよいいため、下位学習者における結束性の理解と学習への取り込みはビジネスシーンにおいて文章を書く際に重要だと言えるのではないかと考える。

# ICT時代が実用英語に及ぼした影響： 語彙を中心として

文教大 江連 敏和

この発表では、ICT時代が実用英語に及ぼした影響を 1) Youtubeのタイトル、2) Twitterのつぶやき、3) Youtube 上に投稿された動画へのコメントの3点から分析し、用いられた単語を日本語と英語で比較、対照した。1) において、「生放送中に起きた銃撃事件」を題材に、英語では、分析や銃規制に関する意見を表す単語が使用されたのに対し、日本語では、銃撃事件の衝撃を伝える言葉の頻度が高かった。「iPhone 6S の発表」を題材にした 2) において、日本語、英語共に、予約や機体の新色に関する言葉が多く使用されていた。「Apple社のiPhone 6S公式プロモーションビデオ」を題材とした 3) では日英とも、予約や新色に関する単語が多く使用されていた。英語では、通信キャリア名が日本語ほどは頻出しなかった。最後に、この調査の教育への応用として、一時情報に触れる機会を生徒、学生に与える事、英語で発信する機会を設ける事、言語間での差異を認識させる事、の3点を提言した。

# ソーシャルメディアが英語学習者 に与える動機づけ

東京工科大 植田 麻実

近年英語は「インターネット社会」における中心言語としてもその地位を確立しつつある。近年このインターネット社会に、ツイッターやフェイスブックのような「フロー型」のソーシャルメディアと呼ばれるサービスが登場し、参加型のコミュニケーションが盛んとなっている。本発表では、1) 「フロー型」と呼ばれるソーシャルメディアのキーワードを整理し、2) 海外を主に先行文献を紹介し、3) 日本の大学一年生へのアンケート結果を紹介した。アンケートからは英語が好きで動機がある被験者は Facebook で英語を読む活動をする傾向がみとめられた。YouTubeで 英語の音楽を聴くという項目は他の SNS を使う項目との関連性が比較的無いことも分かった。今後学生の英語学習動機をユビキタスな環境で広げる手段の一つとしてより綿密なりサーチをする必要性やタスクの有り方が示唆された。

第182回研究会（2015年1月24日）

## TOLES から考える語学理解力測定問題

日本大 熊木 秀行

法務英語の実力を測る試験に、TOLES (Test of Legal English Skills) というものがある。この試験には、Advanced (CEFR B2-C2)、Higher (CEFR B1-B2)、Foundation (CEFR A2-) という3つのレベルがあるが、昨今のマークシート方式の試験形式とは大きく異なり、様々な問題形式を見ることが出来る。例えば、文脈及び品詞を考え、与えられた単語の語形を変化させ、空所補充をするものや、前置詞の空所補充等の語用に関するものから始まり、法務書類(用語)の意味を説明すること、既存の書類の論調や形式を適切な英語(formalとinformal)に修正することを求めるものまで多岐にわたる。本発表では、この試験の様々な問題構成、質問の仕方などに焦点を当て、“語学理解”を客観的に測定するための問題とはどういったものか、またあるべきなのかにつき、一考察を加えたい。

第39回年次大会（2014年9月20日、21日）

## Likely Future Changes in English

白鷗大 Jeffrey C. Miller

To better predict Likely Future Changes in English the presentation reviewed the language's 1500-year evolution through Old, Middle, and Modern English. By 1600, the basic grammar was established and English spread around the world with the British Empire (leaving only 15% of all English native-speakers in the UK and Ireland).

The early growth in English vocabulary was largely from Latin and French. However, with 90% of English users today being L2-speakers (using it as a lingua-franca for professional interaction); future vocabulary, usage, and pronunciation changes will come from technology and the L2 world, especially Asia, as US power wanes.

# “5S Housekeeping Method” における日英表現比較

文教大 高橋 信弘 ソニーテクノクリエイティブ 松田 昌貴

本研究の目的は“5S Housekeeping Method”の“Seiri,” “Seiton,” “Seiso,” “Seiketsu,” “Shitsuke-”などの用語が英語に翻訳する場合、異文化の言語に適合させるために、用語の意味を変えず、複数の英語の表現を現わす専門用語になるとの仮説を実践して明らかにすることである。

考察の結果：

海外企業25社の”5S“に出現した用語の表現と”5S“の組合せを調査・分析した結果、Sort, Set in Order, Shine, Standardize, Sustainなどの英語の表現と組合が、多くの国で採用されている。一方、欧米独自の5C&CANDOの英語の表現は、すべて異なっているが、意味は“5S”と、ほぼ同じ内容である。

結論：

“5S”について、日英表現を比較した結果、英語の5S, English Adaption 5C & American Adaption CANDOの5Sの英語表現は仮説で示した通り、すべて異なっているが、意味は日本の“5S”と、ほぼ同じ内容であることが明らかである。

## インターネット時代における米国企業の Webサイト情報発信のあり方

東京工科大 神谷 明美

近年、企業の公式Webサイトは、事業概要、製品情報から求人情報まで掲載するインターネット上の企業の情報発信の中心的存在となってきている。グローバルに展開する日本企業においても、こうしたトレンドを認識し、インターネットにより世界への英語での情報発信を強化する努力を続けている。本発表では、そうした日本企業の英語Webサイトでの情報発信のあり方を考えるために、最近の米国大手企業のWebサイトにみられる特徴や傾向を取り上げる。

米国大手企業では、ビデオ動画が使われるようになり、また画像が多く使用されるようになっている。ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）のリンクもある。ただし、どのようなWebページやSNSを充実させるかは企業ごとに異なっており、各企業の方針をうかがわせるものとなっている。

一方で、日本企業のWebページはデザイン内容ともまだまだ改善の余地があり充実させる努力が求められる。

# 反転授業を取り入れた大学英語 スピーキング指導

東洋学園大 下山 幸成

本発表では、大学英語スピーキング授業に反転授業形態を取り入れることで、英語を声に出して発することすら抵抗感があった学生がどのように変化していったかを、指導上の工夫とともに報告した。反転授業用として作成した教材はスマートホンで視聴・閲覧できる動画とPDFファイルであり、その内容・作成方法・活用方法に言及しながらオンライン教材のメリットを紹介した。授業前のトレーニングとしてスマートホンの音声認識アプリの活用にも触れた。授業中は音読録音提出やペアによる会話文作成やインタビューテストを行うために時間を使い、結果として学習意欲が低かった学習者でもきちんと取り組むようになり、スピーキングに対する抵抗感も減ったことを報告した。教材と授業内容に関するアンケート調査の結果に触れながら、教材内容と授業時の活動を学習者も納得する形でリンクさせた反転授業はこれからの有効な授業形態の1つであることを示唆した。

## 発音指導における発音記号の復権

東京理科大 川村 幸夫

リスニングがあまり得意でない学生のリスニング力を向上させるひとつの手段として、発音記号を用いたリスニング指導が効果的であった。音のメカニズムを知れば発音できること、そして、発音できれば聴き取れることを学習者に気づかせることによりリスニング力の向上が見られた。指導前と指導後のリスニングテストの結果を比較して、発音記号を用いたリスニング指導に効果があることがわかった。また、アンケート調査からも、発音記号を意識することによって、聞き取りがよくなったという結果が出た。今後の発音とリスニングの学習に発音記号を利用したいという学習者が8割を超えた。効果の測定に関してはまだ不備な点も多く、調査方法の改善を行っていくとともに、指導法の研究を継続していく。

# 科研費採択テーマに探る 実用英語への視点移動

東洋大 浅間 正通

本研究発表では、科研費創設以降の歴史を概観すると同時に、年度毎の社会背景が英語教育関連のプロポーザル採択において如何なる要請（いわゆる「実用英語」としての要請）をもたらしているかを探った。これまでに採択された科研費テーマに関して、より公開性が高まったのは、国立情報学研究所（National Institute of Informatics）が平成17年4月1日より正式運用開始した「科学研究費助成事業データベース」がその始発点と言え、調査資料の収集および分析にあつてはこのデータベースの登録内容を基礎資料とすることとした。調査・分析にあつては、研究テーマ自体に「英語」の2文字が組み込まれた英語教育関連テーマ総数897件を、それぞれの研究内容から「基礎研究」「応用研究」「開発研究」の3つのカテゴリーに分類し、多用な分析を試みた後、それぞれの特質抽出を行った。その結果、2011年に発生した東日本大震災以降、他領域と同様に英語教育においても開発志向のテーマが厚く採択される（4割近く）など、興味深い点が顕在化した。また人件費の抑制に資するようなeラーニングのシステム開発研究などは、とりわけ採択の比重が高い傾向にあることも判明した。

調査から明るみになった意外な特質を抛り所とし、本研究発表では、近年の科研費で位置づける実用英語とは、専ら「開発」「分析」「構築」「評価」の研究視点が付与されているものであるとの結論を得るに至った。

## 英語習熟度レベルにおけるリーディング とライティングの関係

青森公立大 香取 真理

第二言語におけるリーディングとライティングの関係について、今回は日本人大学生約40名のライティング時にみられるリーダビリティと文法的特徴を英語習熟度、特にリーディング力との関係において検証した。今回、英語習熟度のレベル判定にはG-TELPリーディングパートの結果を用いた。調査の結果、リーダビリティには、G-TELPスコアの上位・下位の学生間に大きな差異はみられなかった。リーダビリティの算出には「受け身の文」の数が使用されるが、2つのグループ共に、受け身文の数に大きな差はみられなかったことが理由の一つであると予想される。文法的ミスの特徴としては、下位のグループには、本来の目的語や修飾語句を主語としてしまう現象（null subject）、不完全な文（fragment）、単数/複数に関するミス、articleに関するミス、多くの動詞をbeで置き換えてしまう現象、などが多数見られた。



# ESP を目的とした「保育英語」教育

聖徳大 青柳 由紀江

「保育英語」教育は、保育士・幼稚園教諭として保育・幼児教育の現場で必要とされる英語力の養成を目的とする。すなわち、幼児・児童の英語力を養成するための英語ではなく、外国人園児の受け入れや外国人保護者とのコミュニケーション等現場でのニーズに対応するための英語であり、職業上・専門上等特定の目的のための英語、English for Specific Purposes(ESP)に相当する。一方学期初めのアンケート結果から、保育士志望学生の英語嫌いも明らかとなっている。そこで今春文部科学省より大学教育での英語単位認定検定試験として認められた「保育英語検定」を語彙分析したところ、数語の幼児語、特有語を除いてJACETレベル1が8割、レベル1・2で約9割を占め、registerでは一般英語 (General English: GE) の範疇で対応可能であることを確認した。従って、ESPをGEの別派ではなく段階別アプローチとしたDudley-Evans & St John(1998)のESP論に倣えば、ESPを目的とした「保育英語」教育はGEクラスで実施可能であり、保育・幼児教育現場のニーズ、そして学生の英語学習への動機づけのためにも一層の推進が望まれる。

## 大学における効果的なTOEIC 指導法： リスニング編

立教女学院短大 原田 慎一

本発表の目的は過去の実践から得た効果的なTOEICのリスニング指導法について考察することである。

Part 1～4の指導内容（頻出表現、問題傾向、錯乱肢のパターンなど）や方法（音読、シャドーイング、リプロダクション、問題の先読みなど）を提示し、担当授業での効果を検証した。

TOEIC IPスコアを使用した効果の検証では有意差があり、指導方法の効果を実証した

# 和文英訳における適切な表現指導

都立青山高 大場 智彦

日本語から英語へ情報を置き換える上で必要な注意点は枚挙に暇が無い。指導者は教材の解説だけに頼ることなく、自らの判断で、英訳を求められている題材の持つ様々な特徴に応じた表現例を学習者に示すべきだろう。過去2回の年次大会では「イディオムの定型訳の改善点」、「日本人が混同しやすい英語類似表現」というタイトルで、辞書や教材における誤解を招くような語や表現の意味の提示、学習者のみならず指導者までもがしてしまう「A=B」という mental lexicon における意味の混同などに焦点を当ててみた。今回の発表ではそれらの検証と改善の必要性を前提とした上で、英作文の授業の中で指導者がどのような観点から「日本語による情報→英語による情報」という置き換えを適切に指導すべきか、和文英訳を何に留意して出題すべきなのかをネイティブ・スピーカーの意見、writing の教材や実際の大学入試の和文英訳問題を例にして吟味してみた。

## 大学生の英作文指導における rhetoric, organization の重要性

拓殖大 谷岡 亮

Kaplan (1966) の研究によれば母国語の理論展開のシステムは各言語ごとに異なっており、正しい Rhetoric 指導がなければ母国語の rhetoric を英語ライティングに適用してしまう傾向があることがわかっている。日本の英語教育においてもライティングは依然なおざりにされているといっても過言でなく、英語を学習する際に特に教師、学習者が英文法、語彙など言語の表面的な部分が指導の中心となっている。日本学習者のライティングにおいても結論が最後まで明示されない、英語のコンセプトに沿った段落構成ができないといった傾向がみられ、教育現場でのこれらの指導は十分でないと考えている。今回の研究において大学生の英作文を rhetoric、organization の観点から分析し、その重要性の証明を試みた。今回、拓殖大学英米語学科の学生23名に約300 words のエッセイの作成を依頼しそのエッセイの分析を行った。Organization については全体の91%が Introduction-Body-Conclusion の構成をとることができておりその定着度の高さを見て取ることができた、一方の Rhetoric に関しては全体の78.2%が Introducing paragraph で自分の立ち位置を述べることであったが、Concluding paragraph において意見の要約+結論の構成をとることのできていた学生は21.7%にすぎずその定着度の低さが見て取れた。

# 中学英語授業におけるコーパス構築 とアップテイク

ヤマザキ学園大 大橋 由紀子

発表では、中学校授業観察データのコーパス構築について説明し、そのデータをもとに調査した内容を報告した。まず、データ採取、授業プロセスおよび発話カテゴリータグの付与について説明した。コーパスデータより、中学校授業内で教師と生徒によって使用されている言語は、L2（学習言語）、L1（母語）の両方であり、L2とL1をまぜて同量使用しているクラスも見られることが明らかになった。L2中心のクラスでは、語彙と英文のアップテイクが多くなる傾向になるのに対し、L1中心のクラスでは、語彙、英文、文法のどのアップテイクも低い傾向が見られることについて詳細を報告した。全体として、コーパス化したデータから見られる現状に触れ、授業内で主に使用される言語が異なる場合、生徒のアップテイクの量も異なるのかという点に焦点をあてて報告した。

## 英文経済記事にみる特性

元文教大 佐藤 正和

簡潔で明瞭な文章は新聞記事の最大の特色だが、特に経済記事に使われそこで活躍する構文や語法に独特の工夫がなされて無駄のない文章を作り上げている。使われる語彙にも生き生きとした表現力を感じさせるものが頻出する。一般のビジネスの世界でも以前からこうしたジャーナリスティックな書き方に注目して、その手法を奨励するほどますますその優れた効率性と伝達力が重要視されている。

そこで英字新聞の経済ニュース記事に使われている特徴的な構文、語法、語彙などの私的考察を試みる。ここでは経済記事の分野でも特に株式・為替市況記事に絞り込んでその特性を調べた。各項目で使用した例文は、2014年4月～5月、2カ月間のJapan Times 株式欄の記事（Jiji）から引用した。

## 企業で求められている英語： 日立グループ英語教育の事例報告

日立総合経営研修所 川島多加子

企業が求める英語は、事業戦略に基づく人財戦略にあわせ変化する。2000年に日本の大手企業は社内英語検定にTOEICを採用し、2010年以降はグローバルで勝てるグローバルプレイヤーを輩出するため、それぞれの事業目的に必要な英語（English for Specific Purposes）が求められている。

この企業のグローバル化を促進する時代に、大学に求められるのは TOEIC 高スコア履歴保持者増ではなく、企業でグローバルに活躍できるポテンシャルのある英語力である。

第二言語の習得のハードルは高いが、学習に集中できる時期に幅広い知識、英語力を身につけることが期待される。また、その習得時期にこそ、「読む」「書く」「聞く」「話す」の4つのスキルを統合した教育（Integrated Whole Language Education）を徹底して行うことを提言する。

## 最近のモチベーション研究からみた 英語学習ストラテジー

東京工科大学 植田 麻実

この発表は、第二言語習得におけるモチベーション研究に関する先行研究を紹介し、近年のモチベーション研究の視点から、学習者が使用している英語学習のやる気を維持するストラテジーに関してリサーチ結果の紹介であった。リサーチは、大学生1059名へのアンケートから、英語学習が成功するために最も重要と考えている要因を、1) 自分自身、2) 教師や教材カリキュラム、3) 日本社会における英語の位置づけ、の中から1つ選んでもらった。結果、6割の実験協力者が、成功のカギは自分自身との回答結果を得た。また先行研究から抽出した50項目の英語学習のやる気を維持するために使用しているストラテジーに関しては、探索的因子分析の結果、将来自ら英語を駆使するイメージを持つことが、他の因子とも最も結びつきが強く、英語学習のモチベーションを維持するために重要であることが分かった。予想に反して Facebook、e-mail、YouTube など最近登場したいわゆる SNSと呼ばれるものは、英語学習のやる気と結びつけたストラテジーとしては使われていないことも判明した。

## 日本の名所・旧跡に見られる案内板の英語

文教大 福島 一人

2020年に東京でのオリンピック開催が決定し、さらなる外国人観光客の増加が見込まれ、日本の名所・旧跡における、特に英語案内板の質的、量的充実が望まれるようになっている。本発表では、名所・旧跡であり、世界遺産に指定されている広島県廿日市市宮島に限定し、数枚の「一般的な案内板」「当該名所・旧跡に特有な事物の案内板」について検討を加えた。英語案内板の文法的誤り、日本語案内板との矛盾点などを明らかにした。重要と思われるもので英語案内板が存在しない場合提案し、また、日本語学習者のため、固有名詞などの英文字表記についての提案をおこなった。

尚、英文の文体や、表題などの大文字・小文字の表記などについて、今回は、現地の案内板のものに原則として従うことにした。ネイティブチェックは David Martin 氏にお願いした。画像はすべて、現地にて発表者が 2013. 4. 26 と 2013. 12. 22 に撮影したものである。

## グローバル人材育成のためのソフトスキル を活用した英語教育

東洋学園大 下山 幸成

本発表では、グローバル人材育成の一環として行っている「ソフトスキル」を活用した英語教育に関して、本学全体の取り組みと個人での取り組みを報告した。ソフトスキルとはプレゼンテーション能力、論理的に物事を考える力、交渉力、協調性といった日本語を使うのと同じような教養・態度・感覚を指す。大学全体での取り組みとして、英語教育開発センター（以下 EEDC）科目内容と教養教育センター科目内容の連携、EEDCと国際交流センターが行う留学支援の連携、英語でのコミュニケーションの場「English Lounge」と単語集『TOGAKU英単2000』とスタンプカードの活用事例を報告した。個人での取り組みとしては、マナー指導法、ソフトスキルを英語授業に取り込む方法、具体的な活動内容を報告した。最後に、学習者からの反応を報告しながら、ソフトスキルを育み活用する指導は英語の苦手意識に触れずに英語力を伸ばす芽を育てるために有効であることを示唆した。

## 日本人が混同しやすい英語類似表現

大場 智彦

前回の年次大会で扱った「イディオムの定型訳の改善点」に関連付けて、教育現場で学習者だけでなく指導者も陥りやすい英語類似表現の混同の実例を取り上げた。そのほとんどは、以前よりもはるかに向上した辞書の定義をしっかりと参照すれば意味や用法の区別ができるものではあるが、いまだに学習者が日本語訳や形の類似によって混同しがちなもので、中には指導者も確認の機会を逸したまま自らの mental lexicon「心的辞書」に安易に「A = B」として定着させてしまっているものもある。if not... と unless...、after all と at last、recently と these days、what is called と so-called など、今回紹介した例は、私自身の経験で知り得たもの、日本人の用いる英語の特徴をよく知るネイティブ・スピーカーや日本人英語語法研究者が指摘しているものの中のごく一部ではあるが、これらの例を吟味することで指導者や教材編集者が類似表現の扱う際の説明の改善に役立つと思われる指摘をさせていただいた。

# 貿易英語のModel Expression とVocabulary の効果的な使用例・教え方： 求職者支援教育訓練および 貿易会社での研修を通じて

法政大 大島 英雄

今やE-mailが通信手段の座についていることは否めない。貿易を行うためにE-mailにより適切な情報を英語で伝えなければなりません。一般にE-mailの英語はレターの英語よりもインフォーマルで会話的であり、そのようなことを強調した本は多く出版されている。特に貿易の場合には英語が平易及び簡潔であるだけでは十分でなく、メッセージの内容自体の背景及び豊富な貿易知識が必要である。

筆者は2011年4月～2012年2月迄、失業者（貿易業務希望で初心者）対象に委託訓練として専門学校貿易ビジネス科講師として、および2012年9月～12月迄大手商社の子会社での社員貿易研修（3ヶ月で12回、一回あたり2時間）で講師として、「貿易実務」、「貿易英語」、「通関基礎」を教える機会があった。

今回、後者の授業では、貿易取引の各段階での貿易英語での各場面におけるModel E-mail（訳文付き）、Useful Expression、Vocabularyを教えることに心掛けた。それを行うことにより貿易業務を行うレベルまで達することができた。専門学校ではC級レベル及びB級レベルの貿易実務試験対象者は受験し、多くの合格者を輩出することができた。

今回の発表では、時間の関係もあり、使用したテキスト、資料の説明をメインに貿易英語をどのようにわかり易く教えたかについて発表した。

# タブレット端末の英文マニュアル で使用される動詞の複合語

文教大 高橋 信弘

本研究の目的はタブレット端末の Apple と Sony のマニュアルから、動詞を含む複合語には複合名詞が多く、複合形容詞や 複合動詞は極めて少ない。これらの複合語は新語を造ることの仮説を明らかにしたことを下記のように発表した。

1. Williams (1978) 複合語に関する右側主要部の原理を活用して、動詞を含む複合語を品詞別に分類した結果、下記の通りである。

- (1) 複合名詞、複合形容詞、複合動詞の順位で複合語が使用されている。AppleはSonyより動詞を含む複合語の使用回数が4.8倍と高い
- (2) Apple 社は動詞を含む複合名詞について、主語と動詞から成る型 (N+V) 並び動詞と目的語から成る型などを30%と均等に活用。
- (3) Sony は動詞と目的語から成る型の複合名詞は0%。

2. 動詞を含む複合語の新造力：

- (1) 複合語に接辞 (-ing, -ed) などを付加させて、品詞を変えて新しい複合語を造り出す。
  - a) 複合名詞：troubleshooting
  - b) 複合形容詞：fact-finding

(2) 企業独自の造語には下記の複合語がある：

Apple社： Double-tap、 Passcode 、 Screenshot、 Slideshow

Sony社： Single-tapping



# 英語習熟度別クラスと 一般クラスの教育効果

青森公立大学 香取 真理

入試制度や、学生の英語能力の多様化に対応するため、現在多くの大学では、英語習熟度別クラス編成を採用している。今回は、東北地方にある一大学を例にとり、習熟度別クラス編成を行った2年間と一般クラス編成を行った2年間で習熟度に差異はあるのかについて、主にG-TELPの結果をもとに分析・検証を行った。4年間のG-TELP結果を検証した結果、習熟度別クラス編成と一般クラス編成の間に若干の変化が見られた。一般クラス編成では、リーディング力は向上した一方、リスニング力は向上しなかった学生が増えていた。しかしながら、全体的英語能力に関しては量的に大きな差異は見られなかった。また、学生の意識調査アンケートでも、習熟度別クラス編成を希望する割合は20%に留まっていた。今回の結果を一般化する事は難しいが、「習熟度別クラス編成」の効率性よりも、カリキュラムデザインや教授法等、授業環境に関する要因がより学生の習熟度には重要であると思われる。

## 大学生の英単語学習ストラテジー使用実態

東北工業大学 佐藤 夏子

外国語学習ストラテジーとは外国語学習の際に、学習者が取る方法・行動の中で、ある学習段階において、特定の活動に単独あるいは組み合わせて利用されると、活動の遂行や対象言語の習得が容易になったり、効果的になったりする可能性を持ったもので、学習者によって意識化できるものを言う。

本研究の目的は、大学生の英単語学習ストラテジーすなわち英単語を学習する方法や行動を知り、さらに、大学生が実際に使用している英単語学習ストラテジーと英単語学習 学生が実際に使用したストラテジーを問う項目31問、同じストラテジーについてのビリーフを問うもの31問の計62問からなる質問紙を作成し、学生に回答してもらった。

その結果、学生が、最も効果的なストラテジーであると考えており、実際に自らも最も活用しているのは筆記リハーサルであることがわかった。また、効果的であると思っけていても、使用が限られているのは、音声リハーサルであった。一方効果的であると思っけていても、利用できない(しない)のは、記録ストラテジー、あるいは言語接触ストラテジーであった。

調査対象となったような英語学習に対する動機付けが比較的低い学生に対しては、教師が学習ストラテジーの指導をする必要があると感じた。

# 米オークションサイト eBay で 使用されるビジネス英語表現

拓殖大 藤本 淳史

世界最大規模の米オークションサイト eBay は1995年に設立され、2011年12月31日時点でのアクティブな総ユーザー数が1億40万人にのぼる。eBay 自体は商品を売るのではなく、あくまでオークションを提供する場であるが、ユーザー同士が取引をする上で、最も重要といわれるものは「信頼関係」である。それを構築するための手段として商品説明などが簡潔かつ適切に提示される必要がある。この発表の目的は、第一に、eBay や eBay の関連文献では、タイトルの表示方法において、どのようなガイドラインを提示しているのかを明らかにすることである。第二に、具体的な事例からどのような英語表現が使用されているか探ることである。発表者は、ガイドラインを再編成しチェックリストを作成し、事例にあてはめて精査した。今後は、eBay で顧客に対するページでの英語表現の特徴を探ることや、他のオークションサイトとの比較をし、eBay 独自の表現方法があるかを分析することである。

## 日米企業のWebページ比較

東京工科大学 神谷 明美

今や多くの企業がインターネット上に自らの Web ページを作成、そこに事業概要や製品情報・広告だけでなく、財務情報や求人情報までも掲載するようになってきている。さらに、ここ数年は、企業が Facebook や Twitter といった SNS (ソーシャル・ネットワーク・サービス) など新たなインターネットサービスを使って情報提供をすることも増えてきた。そうしたなか、グローバルに展開する日本企業にとって、インターネット上での情報発信、特に英語での情報発信をいかに有効に行うのかがますます重要になってきている。今回の発表では、日米の大手企業 (日本:25社、米国:30社) の Web ページを中心に概観し両者の比較を行った。総じて、米国企業の方がインターネット上の情報発信を有効活用しようとしており、Web ページ上に Facebook や Twitter へのリンクを貼るのも積極的であった。ただ、米国企業でも SNS の取り扱いについてはまだ模索しているようである。

# Politically Correct における 推奨語のコーパス分析

拓殖大 谷岡 亮

昨今、日本においても英語は不可欠なコミュニケーションツールとなっていると言っても過言ではない。一方、英語を使う機会は増えているものの十分な文化的背景を理解することなしに英語を使うことは、相手に誤解を与えたり、不快にさせてしまうなど互いの信頼関係壊しかねない。言語的な面から差別を取り除き言語的な配慮平等を試みる Politically correct (政治的に妥当、以後 PC) 現在、アメリカではほぼ一般的なレベルにまで浸透している (宮本、1999)。女性の社会進出が目覚ましい今日、PC の理解はビジネスのみならず日常においての文章作成に不可欠の要素といえる。PC 運動によって代替語のとして使用を推奨される語が実際にどの程度、文語において使用されているか、コーパスを使用しその使用状況の考察を試みた。分析の結果、Police officer、Fire fighter のように代替語が厳密に定まっているほうが、Business person、Chair person のように person をつけている代替語よりも定着度が高いのではないかという結果が導かれた。

# ESP教育に適用できる英語科学雑誌 コーパス分析

法政大 小屋 多恵子

本発表は、自作の英語科学雑誌コーパスを構築し、そこから特徴的な語や表現を抽出し、今後の語彙表作成ならびに指導の道筋を考察することを目的とした。法政大学理工学部創生科学科の学生を対象に、Reviews of Modern Physics の2年分の資料をテキスト化し (以下 RMP コーパス)、フリーのソフトウェア Antconc を使用して分析した。分析結果として、RMP コーパスでは、科学の分野で使用される名詞、動詞の過去分詞、大きさを表す形容詞、人称代名詞 we、fig、eq といった短縮形、due to、in terms of、as well as といった定型表現が特徴語としてあげられる一方で、we以外の人称代名詞、曖昧表現につながる恐れがある could、would、might は使用を避ける傾向にあり、さらにつなぎ語の however、moreover、therefore、thus は、特別科学雑誌に多く使用される語ではないことが判明した。実際に教育に活かしていくためには、ニーズに基づく更なるコーパス構築、分析、結果の精査が必要であると考えられる。

# 日英語のモダリティとポライトネス

日本大 黒滝 真理子

本発表の主眼は英語との対照の観点から日本語のモダリティ論の体系化をはかることにある。日英語話者間には事態把握 (construal) の仕方において相違がみられる (池上 2000)。その異同をモダリティ論に援用すると、客観的把握型の英語は deontic modality をプロトタイプとし、主観的把握型の日本語は epistemic modality をプロトタイプとする (黒滝 2005)。それゆえ、日本語は epistemic modality から意味拡張される周辺のモダリティが複雑多岐にわたっている。その一つの evidential modality もプロトタイプの epistemic modality が状況可能を介して間主観化を起しポライトネス表現へと拡張したものである。一方、英語はプロトタイプの deontic modality から間主観化が起りポライトネス表現になる。このためビジネス英語においても deontic modality のみの限定解釈しかなされず、コミュニケーションギャップを引き起こしている。総じて事態把握の異なる日英語間には異質の間主観化が存在することを論じた。

## Application Letter の 効果的な論理構成

拓殖大 本橋 朋子

欧米では、就職活動において、履歴書と共に応募の手紙 (application letter) を提出するのが一般的である。Application letter の目的は面接にこぎつけることであるため、自分を上手く売り込み雇用者を説得できる文章力が問われる。そこで、本発表では、application letter の役割を確認し、説得力のある application letter 作成のための論理構成を考察した。

Application letter は、履歴書の単なる要約ではなく、応募者の資格、業績、経験などを詳細に説明することにより、職への適性や応募理由を採用担当者に伝える重要な役割を担っている。レターを読みやすくするには、本文を Introduction, Details, Closing の三部構成でまとめるとよい。特に業績を具体的にアピールする Details では、職務要件と応募者の資格、業績、経験などが合致していると一目で分かる “T-format” が最近では好まれている。

# クレーム・メッセージの英文作成技法

聖徳大学 青柳由紀江

クレーム・メッセージ作成に対する日本人学習者のレディネスを、ケーススタディにより確認した。ビジネス専攻の約60名の学生を対象に、広告料金請求に対するクレーム・メッセージ作成を課題とし、「主張」(Claim)の技法である三角ロジックとその原型とされるToulmin Modelを参考に分析した。すなわち「事実・データ」(Data)から「主張」(Claim)へと繋げるための「理由」(warrant)とその「裏付け」(Backing)について、状況からの確にそれぞれを提示できるか分析した。その結果、「事実」と「理由」の説明については8割前後の学生が提示したのに対し、「裏付け」と「主張」の提示がそれぞれ3割前後と不十分であったため、クレーム・メッセージ作成時には重点的に教示する必要があることが明らかになった。また米国人研究者によるモデル・メッセージから、各項目内容を提示するのに有用な英語表現を抜粋し、各項目内容を意識できるよう合わせて教示することを提案した。

第179回研究会（2013年5月18日）

## グローバル時代の企業に必要な英語(2)

篠田 義明

長年英語を勉強しても、卒業後実務で使えない、その理由は何処にあるのか。文科省は小学校から英語を授業時間に取り入れたが、小学校から英語嫌いになったら救いようがない。なぜ大学の英語教育を真剣に考えないだろうか。英語の style を大学で指導していないことに一つの大きい理由があると思う。大学での英語教育に style を取り入れれば、卒業後に実務での英語が使いこなせると同時に日本語の論理構成も明確になるので、英語の style の重要性に焦点を当てて、大学に於ける英語教育の指針を述べる。

第178回研究会（2013年1月26日）

## 「ビジネス英語」を考える

秋山 武清

ビジネス英語現象を分析してその特質を研究する場合、専門語句や準専門語句がその特質とされることが多い。専門語句は当該分野の概念規定であり、準専門語句は専門語句以外で、当該分野で好んで使用される語句である。専門語句と準専門語句をまとめて「ジャーゴン」と言える。特質研究によるとジャーゴンが普通英語との示差的特質とされがちであるが、ジャーゴンの多寡はビジネス英語とは本質的に何ら関係がない。ビジネス英語の本質は「ビジネスの促進遂行を意図する英語による動的な言語活動」と言えるので、ジャーゴンの使用はビジネスを促進するか否かによって決定すべきである。専門家同士の場合にはジャーゴンの多用によりコミュニケーションは効率的に促進され、素人同士や相手が素人の場合にはジャーゴンを使用しない方がコミュニケーションは促進される。このように本質を把握することによって、われわれはジャーゴンの呪縛から解放される。

## 英語イディオムの「定型訳」の改善点： not to say などを中心に

都立青山高 大場 智彦

多くの英和辞典では長年の度重なる改定を通じて各語の語義の訳例が実際の使用場面に即したものになってきているが、その一方でイディオムの意味を紹介する多くの教材では今でも従来どおりの実態に合わない「定型訳」が示されており、英和辞典でも一部のイディオムに関しては、その定型訳が第一義として紹介されている。今回の発表では主な英英辞典などの記述を参照しながら「～とは言わないまでも」という意味で解釈されることの多い <not to say ~> が実際には「いやむしろ～と言ってもいいくらいだ」という意味であることを確認した上で、<be willing to ~> など意味を誤解されやすい他のイディオムの定型訳を吟味し、その改善点を指摘してみた。辞書や教材で紹介される不適切な定型訳が解釈での誤解のみならず、発話、作文における誤使用につながってしまう危険性がある以上、辞書、教材の編集者、そして指導者のさらなる検証を期待したいものである。

## 基本コロケーションリスト作成 のための一考察

小屋 多恵子

本発表では、日本人英語学習者が学ぶべきコロケーションリスト作成に必要な基準を考察し、試行した結果を報告した。現在出版されているコロケーション・ワークブックや中学校・高等学校で使用されている検定教科書は、掲載されているコロケーションが異なるため、学習者は使用した教材によりさまざまなコロケーションを習得することになり、学習段階ごとに本当に必要なコロケーションを効率的に習得することができない。そこで、コロケーションの客観的基準と主観的基準から基本語と共に学習すべき共起語を決定するまでのプロセスを提案し、その一例としてtimeと共起する動詞の基本コロケーションのリストを発表した。最後に、選定基準や要素の再精査、さまざまな語彙的基本コロケーションリストとそれを学習する効果的練習問題の作成を今後の課題とした。

# 実践的運用能力育成を目指した 英単語集の作成とその効果

下山 幸成

本発表では、本学で独自の単語集を作成した目的と作成過程を説明し、活用実践を示し、活用後の効果を報告した。英語教育開発センターのプロジェクトの1つとして、昨年度に1000語の試行版を作成し、今年度2000語の完成版『TOGAKU英単2000(2012年度版)』を作成した。これは、使用する学習者の様々なレベルを考慮しながら2000語に収め、学習者の語彙力増強・文法力強化・発信力育成を目的としたものである。作成過程では、本単語集の特徴である語彙選択、訳語選択、例文作成の3点について紹介した。活用法としては、冊子自体の使い方、繰り返し継続学習を促すための“Quizlet”というウェブサイトの使い方(無料)、学習意欲を高めるためのスタンプカードの使い方、隙間時間での学習を促すためのスマートフォン用教材を紹介した。活用後の主な効果としては、単語学習が身近なものになり、使うことを意識した自発的学習を行うようになったことが挙げられる。

## ビジネス英語教育に有用な語彙： アニュアルレポートを中心として

神谷 明美

大学でのビジネス英語教育では、いわゆる教科書や英字新聞などの報道記事がよく使用される。今回の発表では、こうしたものに加え、企業のアニュアルレポートを有効利用できないかと考え、主に語彙の難易度を中心に考察した。アニュアルレポートは元来株主を対象とした年次事業報告書であるが、現在では、広く一般を読者として想定した内容になっている。今回、米国の大手IT企業5社のアニュアルレポートの「経営陣からのメッセージ」と「事業報告」部分に使用されている語彙をJACET8000(大学英語教育学会基本語リスト)をもとに分析したところ、レベル8を超える語彙の比率は約17%と一般的な大学入試の分析結果と同じとなり、大学初級の学生の教材としても十分使用できる難易度であることがわかった。企業活動の実際が学べるアニュアルレポートは内容的にも実践的といえ、今後大学での英語教材として積極的に取り上げるべきだと考える。



# タブレット端末の操作に使用する英語

高橋 信弘

本発表はマルチタッチ方式のタブレット端末の操作に使用される独特な英語の単語“tap”, “flick”, “pinch”, “swipe”, “drag”, “scrub”などは派生語や複合語から作られた単語でなく既存の語に新しく意味を表す technical term であることを Apple 社の Instruction Manual から iPod touch の調査・分析の考察から以下の3点について明らかにしたことを発表した。

1. 上記の独特な英語の単語は派生語や複合語から作られた単語でなく、これらの単語は既存の語に、操作の目的に適合した概念の意味を表す technical terms である。
2. これらの technical terms は one sentence / one operation (一文対一操作) の意味に対応する指示文の命令形を表す動詞である。
3. 操作の使用場面の頻出数の面では、これらの technical terms は基本操作よりはアプリケーション操作場面で多く出現する。

# インコタームズ2010とウイーン売買条約 の危険移転に関する規定の比較

大島 英雄

インコタームズ (Incoterms) とは International Commercial Terms を略したもので、国際商業会議所 (ICC、International Chamber of Commerce) が制定している貿易条件 (Trade terms) の解釈に関する国際規則である。2011年1月1日よりインコタームズ2010は発効され、11の trade terms に集約し、2 Group 構成とした。

発表者は2011年の全国大会で「インコタームズ2010における用語の解釈」というタイトルで改定ポイント、構成、新たな Trade terms の DAT 及び DAP の説明 (英語・日本語)、売主買主の義務、危険の分岐点、及びウイーン売買条約 (CISG) との関係を発表した。

また、2009年の全国大会で「ウイーン売買条約 (CISG) における英語」というタイトルで「インコタームズ2000」と「ウイーン売買条約」との規定の内容の比較等について説明し、英文契約書にどのように記入したらよいかについて説明した。

2012年の発表では主にインコタームズ2010とウイーン売買条約の危険負担に関する規定の比較を行う。尚、両者にはそれぞれの規定が述べられているが、規定に相違する時には、ウイーン売買条約第6条の「当事者自治の原則」によりインコタームズの規定が優先する。

# 英訳された刑法におけるshallの問題点

熊木 秀行

本発表では、日本の刑法の全条文とその英訳とを比較し、ほぼ全ての条文訳に登場する法律英語としての shall の使い方について考察を行った。法律用語としての shall は通常の Shall I...? (提案) や Shall we...? (勧誘) といったものとは異なった使われ方をしていいる。本発表では、英訳された刑法条文を原文と比較しながら、(1) shallが訳として使われる文脈、そしてshallの意味についての調査結果、及び(2) 英語母語話者がそれぞれの英語訳条文をどのように解釈しているのかの調査結果の2点につき言及した。

## 英語法廷通訳における訳語選択

佐藤 夏子

法廷通訳人は、日本で行われる裁判において、被告人が日本語を解さない、あるいは理解することができたとしても十分に裁判でのやりとりを日本語でできないと裁判所が判断した場合に任命されることになっている。通訳人は、全員に公平公正な手続きを担保するために正確な通訳を心がけなくてはならないことになっている。発表者は、英語の「法廷通訳人」として地方裁判所に登録をしており、これまでに東北地方の裁判所における英語を話す外国人の裁判に関わる通訳、翻訳を依頼され、担当してきた。

2011年、英国人英会話講師の殺人と強姦致死罪の容疑で起訴された市橋達也被告の裁判員裁判があり、この裁判には被害者の両親が被害者参加制度を利用して参加していたこともあり社会の注目を大いに集めた。この両親のために通訳人が存在したが、通訳人の訳語選択が必ずしも正確ではない場合があり、通訳ミスがあったことが指摘されたことから、法廷通訳人の質についても注目されることとなった。しかし、その背景には法廷通訳のおかれた環境がよくないことを発表者自身の法廷通訳の経験を踏まえて論じた。他にも法廷通訳をめぐる問題点について指摘した。

# 英字新聞を使った効果的な授業

植田 麻実

佐藤正和（2006）『英字新聞攻略法入門編』の「ヘッドラインにおける9つのルール 見出し（headlines）の特徴」をもとにして、大学生が、英字新聞を、主にヘッドラインを理解することによって内容を把握する練習を10週間に渡って行ったアクティビティの紹介であった。毎週1本教師が用意した記事の中で、一番印象に残った記事に関しての感想を個人またはグループで英語で書きそれをまとめたクラスでのアンソロジーを作成した。リサーチ・クエスチョンとしては、英語のレベルがあまり高くはない学習者にとって、英字新聞といういわば authentic material を理解することがどのくらい可能であろうか、というものであったが、学生たちはヘッドラインから記事の内容の概要を把握することに次第に慣れていったようであった。反省点としては、いくつもの違ったものがアクティビティに混ざっていたため、焦点をしぼったほうがよかった。

## 英語論文の Dos & Don'ts

大本 道央

英語で論文を書く場合、一般的な英語力あるいは論文以外の文書作成能力がどんなに優れていても、それだけでは不十分である。他の文書同様、英語の論文にも特有の形式・内容構成・語句・表現があるので、それを知り、使いこなせなくては効果的な英語の論文は書けない。日本語で書いた論文・草稿を英訳すればそれで英語の論文になるくらいの程度で考えているのか、ただ単に日本語の語句・表現を辞書などで調べ、英語に換えているだけと思われる日本人が書いた英語の論文もよく目にするが、なんともお粗末な出来である。英語の論文と日本語の論文とでは、形式や内容構成のみならず、表現方法や言い方の違いなどもあり、それらを把握し、反映させて書かなければ、効果的どころか、自分が意図した内容を伝える論文すら書けない。

発表では、日本人やネイティブが書いた効果的でない英語の論文を例にあげ、それらのどこが効果的でないかを指摘し、どうすれば効果的になるか論じた。発表は形式、内容構成、文法・構文、語法、語句・表現といったテーマごとに行った。発表により、英語の論文を作成する場合に注意すべき日本人が犯しがちな間違いを知り、どうしたらそれを犯さず、より効果的な英語の論文を書くことができるか理解するための一助になったものと確信する。

# 大学教育における「ビジネス英語」の現状

青柳 由紀江

日本の大学における実務的な英語教育の現状として、関東圏の主要20大学を例に科目の名称や内容を調査するとともに、今後の傾向について考察した。まず名称では、英語名を含む「ビジネス英語」が最も多く、次が「ビジネス・コミュニケーション」であり、一方最も少なかったのが従来の「商業英語」で1大学1学部のみであった。また「会議英語」や「ディベート」など、より細分化・専門化された名称が見られた。次に内容では、輸出入業務に関連した英語である「貿易取引とビジネスレター」を中心とした従来の授業は、「商業英語」、「貿易英語」の名称で実施されていたが、他は名称に関わらず担当者によって選択されていた。そして今後の傾向としては、「ビジネス・プレゼンテーション」が科目名称、内容ともに増加しており、また文部科学省の調査も含めて専門科目の英語授業やネイティブ・スピーカー担当授業の増加も確認した。

## 視覚補助を伴うシャドーイング が読解力に及ぼす効果

武井 修

言語習得におけるワーキングメモリの機能に注目し、モデル音声を瞬時に追う音読練習方法であるシャドーイングが、視覚的な補助(挿絵や発音補助記号)の有無によって読解力の向上にどのように影響するのか調査した。先行研究では記憶と処理を同時に行うワーキングメモリと読解力の関連性を支持している。また、読解の認知過程には文字情報の音韻化が不可欠であることから、音読練習が読解力の向上に関与するという仮説を導く。検証には実験的調査方法を採用し、高校3年生の3クラス合計84名を対象に3か月間の学習効果を計測した。実験期間の事前と事後に各クラスの実験前後に読解力を測定し、その結果を統計的手法で分析した。その結果、従来のt検定によるp値からは有意差は認められなかったものの、「効果量」を算出した結果、一定の効果が認められた。最後に今後の継続調査の方法を示している。

## Split Infinitive の検証： 1語による「分離」

中畑 繁

コーパスを利用して調査した結果、Split Infinitive (分離不定詞) は増加傾向にあることがわかる。多くの文献にある通り、「相手に明確に意味内容を伝えられないときは、Split Infinitive の使用は避けられない」。

本発表では、(1) 歴史的な経緯Prescriptive vs. Descriptive、(2) 発表者が集めた実例、(3) 時間の経過とともに右肩上がりの状態、(4) 不定詞を分離する副詞頻度上位語、について言及した。

さらに、今後の計画として、(1) 特定の副詞・動詞の共起(例: to better understand)、(2) 複数語による「分離」(例: to sort of call) について調査することを明らかにした。

主として使用したコーパスは、BNC (British National Corpus) と COCA (Corpus of Contemporary American English) である。

## シンガポールの中華系社会における 言語の役割の変容

原田 慎一

中華系シンガポール人の母語は、英語、華語（中国語）、または中国語方言（福建語、潮州語、広東語等）である。それら3つの言語の役割は同一ではない。本発表では、シンガポール政府によって実施された1980年から2010年の国勢調査の結果をもとに、著者による調査結果や他の研究を踏まえ、シンガポールの中華系社会における英語・華語・中国語方言の役割を考察した。さらに、言語の役割の変容について論じ、英語・華語・中国語方言使用のポリグロシヤ（三言語使用で各言語が機能を分担）から英語・華語使用のダイグロシヤ（二言語使用で各言語が機能を分担）になりつつある現状を社会言語学の視点から明らかにし、さらに将来についても、英語が華語に代わって主たる機能を担うバイリンガル社会になるであろうという予測を試みた。

## 日本の城郭案内板の英語

福島 一人

福島(2011.1)、福島(2011.7)では、「一般的案内板」、「一般的な城郭の案内板」、「その城郭特有の事物の案内板」、「その他の案内板」に分類し、さらにそれらの案内板を、「日本語説明と英語説明がほぼ内容が平行していると思われるもの」、「日本語説明が多いもの」、「英語説明が多いもの」、「日本語説明と英語説明との間に矛盾が存在するもの」、「英語説明に文法的な誤りが存在するもの」に分類することにより、松本城、姫路城、彦根城、犬山城の英語案内板に検討を加えた。

本発表では、一般的な城郭に見られるものに限定し、例えば、「天守（閣）」、「狭間（さま[ざま]）」、「石落とし」、「本丸」などが、現地の案内板でどのように表記されているかについて、文部科学省により国宝に指定されている天守を有する4城の他、重要文化財に指定されている現存天守を有する城郭の例も含めて、検討を加えた。

政府が海外からの観光客誘致を積極的に望んでいる現在、国宝や重要文化財に、ユニバーサルラングウィッジと言える英語による説明を入れるべきである。特に城郭の場合、特徴的な「狭間」や「石落とし」などの英語説明を入れるべきである。そして同一城郭内で用語は統一すべきである。そのためには、当局が責任をもって日本人とネイティブスピーカーを選別し、互いに連携させる必要があることを強調した。

上記2稿、また、本発表についても、ネイティブチェックはDavid Martin氏にお願いした。

# 現在完了形の指導法

塚本 睦子

現在完了形は現行の学習指導要領では中学校3年生で初めて学習する。「have/has+過去分詞」は経験、継続、完了と3つの異なる意味を持っているので、理解が容易ではない。平成24年度から使用される中学校英語検定教科書6社を比較すると、導入を継続用法から始めている出版社は4社、完了用法が2社である。初期の英語学習者にとっては、継続用法の方が「ちょうど～したところだ」という完了の用法よりも分かりやすいと思われる。また、指導している大学生136名に現在完了形を使用する和文英訳6問を課したところ、「have/has+過去分詞」の形が正しく書けている割合は約30%に過ぎず、現在完了形の定着率は低い。但し、「ニューヨークに行ったことがありますか」という設問の正答率は70.6%で、Have you ever been to - ? を記憶している為だと思われる。コミュニケーション重視に傾き過ぎて、I haven't finish homework. で良しとせず、口頭練習を書く活動と結び付けて指導すべきであると考えられる。

## 小学校「外国語活動」の目標と学習内容

服部 孝彦

平成20年3月28日に文部科学省から新小学校学習指導要領が告示され、平成23年4月より全国全ての小学校5、6年生に週1時間、年間35時間、「外国語活動」が必修化された。新小学校学習指導要領「外国語活動」には「外国語活動においては英語を取り扱うことを原則とする」と明記されていることから、実質的には今年の4月より全国全ての小学校で英語教育が行われていることになる。本研究発表では、新小学校学習指導要領における外国語活動の目標と内容、小学校英語教育に必要なコミュニケーション能力の考え方について論じた。

「外国語活動」の目標は、(1) 外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深める、(2) 外国語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る、(3) 外国語を通じて、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる、の3つの項目で構成されている。この3つのなかで(1)と(3)は言語と文化に関する項目、(2)はコミュニケーションに関する項目である。

中学校以降の英語教育ではコミュニケーション能力のなかの文法的能力の育成を中心とした授業が展開されているのが現実である。そのため語彙、文法を重視し、コミュニケーション能力における方略的能力の育成が不十分である。小学校外国語活動ではコミュニケーションを優先することから方略的能力の育成が期待されているといえる。

# コンピュータ用語の一考察：iPod touchとReaderを中心として

高橋 信弘

本発表はReaderとiPod touchを中心に「“tap”の用語は既存の語に意味の変化を加えて、コンピュータの機能の動作を表す語彙の表現として新語を形成している」との仮説を立てて、コンピュータの取扱説明書、商品パンフレット、アンケート調査の分析した結果や考察から下記の点が明らかになったことを発表した。

1. 2005年版の取扱説明書Readerにはコンピューターの用語“tap”の出現はゼロ、iPod touch取扱説明書は“tap”35回。一方、2011年版の取扱説明書“tap”はReader 93回、iPod touch 95回と出現した。“tap”は“Click”の意味に相当する新語を形成している。
2. 218名のアンケート調査から新用語“tap”の意味「軽くたたく」78人の回答、“Click”に98人の回答と大きな差がないのは、新用語が認知されて一般化へと普及する傾向にある。
3. Apple, LG, Soft Bankのパンフレットには「タップ」の新用語は一般用語の傾向になっている。

## 英語教育における効果的 Blended Learning

浅間 正通

教育効率を高める目的から、昨今、e-learnig (electronic learning)もしくはm-learnig (mobile learning)を従来のface-to-face型対面授業に組み込んだ、いわゆるブレンディッドラーニング (blended learning) によるアプローチが教育現場で頻繁に採用されるようになってきた。自律学習をも促すのに大いに貢献するとされるこの教育アプローチではあるが、「自律学習の定着」を見据えた科学的検証を行った関連研究論文は未だ少ない。その背景には、さまざまなパラメーターが関わるゆえの因子特定に難を要する点が挙げられよう。そこで、本発表では、本質的効果を達成し得るブレンディッドラーニングのあるべき姿を、他大学での実践例を参考素材としながら、デジタル教材（デジタルメディア）とアナログ教材（紙媒体）の相互補完によるシナジー効果について検証した。



# 音読と比較したディクテーションの効果

大橋 由紀子

本研究では、ディクテーション訓練を行う中で、なぜディクテーションは効果があるのかを調査した。学習者の動機がどのように変化し、語彙力はどう影響を受け、リスニング力にどの程度相関があるのかを検証し、発表を行った。筆者（2010）の研究では、ディクテーション方法によって得点の伸びに差が出たことから、引き続き、全文ディクテーションは音読クラスよりも伸びると仮定し、なぜ伸びるのかを調査した。両グループに実施した動機アンケート、及び「理解度」「達成度」に関するアンケート結果から、動機づけに変化は見られなかったが、両グループ間でアンケート項目に対する回答に大きな違いがあると分かった。ディクテーション訓練を行うことにより、学習者は「単語のつながりがわかる」「何がききとれないのだからわかる」ようになり、語彙力に影響を与えられられる。発表では、上記内容について報告を行った。

## 英語要約ストラテジーによる リーディング力の向上

香取 真理

本研究の目的は、英語リーディング力の高い被験者にみられる要約プロセスの特徴を、実際の授業に応用し、その効果を探る事である。これまでの研究結果から、英語リーディング力の高い被験者は英語の文章を要約する際に「構文的変形」や「言い換え」等、多様なストラテジーを使用する事が分かった。今回は1 Semester 約15回のリーディング授業に、要約タスクを取り入れ、多様な要約ストラテジーを使用する様指導した。ばらつきに差異のない大学生、3つのグループを被験者とし、成績上位群・下位群・統制群の間で、実験後、統計的な差が視られるかどうか検証を行った。授業の中では、毎回被験者に400語程度の文章を要約させ、フィードバックを行った。その後、統計的手法により分析したところ、下位群のグループに実験後大きな変化が視られた。

# 契約範囲の拡大に対する契約書上のリスク保全について

合田 房生

企業の国際化進展に伴い、ビジネス・ニーズも多様化の一途を辿っており、企業も業態の変化を迫られている。契約の場面でも、従来の機器売買契約から建設工事に見られるEPC (Engineering, Procurement and Construction) 契約のような設計～調達～建設に至る Value chainを囲い込む契約形態が主流になりつつある。顧客の「業者に一括で任せたい」というニーズ自体は今も昔も不変であるが、契約を請負うメーカー観点からすると Value Chainの範囲が広がるに伴い、リスクも同じく拡大することになる。リスク軽減の為の文言の推敲が重要であることは言うに及ばずだが、厳格過ぎると交渉は纏らない。契約の目標や成果 (“Spirit of the deal” と言えるもの) を見据え、何を確保し、何を譲歩してもよいかの判断をする為の実務知識と、その判断を契約文言に変換するビジネス言語能力の両方に通暁することが肝要であることを論じた。

## インコタームズ 2010 における用語の解釈

大島 英雄

インコタームズ (Incoterms) とは International Commercial Terms を略したもので、国際商業会議所 (ICC, International Chamber of Commerce) が制定している貿易条件 (Trade terms) の解釈に関する国際規則であり、売買契約における物品引き渡しの場所、危険の移転 (危険負担の分岐点) 費用の分担などについて当事者 (売手と買手) の義務を定めている (代金の支払い方法や物品の所有権の移転の時期については、定めていない)。2011年1月1日よりインコタームズ2010は発効され、今迄の13の trade terms を11の tradeterms に集約し、また4 Groups 構成を2 Classes 構成とした。インコタームズ 2010 ではインコタームズ 2000 での Group D (持込渡し) の5つの貿易条件 (DAF, DES, DEQ, DDU, DDP) の内 DDP だけを 残し、後の4つは新たに DAT, DAP に集約された。従来のDAF, DES, DEQ, DDU は廃止となった。

今回はインコタームズ 2010 の改定ポイント、構成、新たな trade terms の DAT 及び DAP の説明、売主・買主の義務、危険の分岐点、及びウイーン売買条約 (CISG) との関係について発表する。尚インコタームズ 2010 を国際取引英文契約書にどのように明記したらよいか等についても説明した。

# コロケーション・ワークブックの質的分析

小屋 多恵子

本発表では、8つのコロケーション・ワークブックに掲載されているコロケーションの種類を分析し、今後作成すべき効果的なワークブックを提案した。ワークブックの分析により、掲載されているコロケーションは、基本的な内容語から構成される lexical collocations が多いため、学習初期段階でもコロケーションの形で学習が可能であるが、8つのワークブックに共通して掲載されているコロケーションは非常に少なく、扱われているコロケーションも weak collocations から strong collocations まで様々であり、使用するワークブックによって習得できるコロケーションが異なるという欠点が見られた。そこで、ワークブックが対象とする学習者のレベルや目的を明確にした上で、高等学校までに学習すべき基本語彙からなるコロケーションは省き、コーパスから厳選された medium-strong collocations をターゲットとして、1つの node に対して複数の collocates を機能的に提示することなどを主張した。

# 科学英語論文の構成パターン

大本 道央

英国の *Nature* などの科学雑誌に掲載される論文の本文は主に要約、はしがき、結果、結論からなる。そして、そのそれぞれには固有の書き方があり、内容を構成する固有の要素がある。一見、それぞれが独立しているように見えるが、実際は、要約の内容と重複しないようにはしがきを書いたり、はしがきに示された内容や展開を受けるように結果を書いたり、要約やはしがき、結果の内容をまとめるように結論を書くというように、要約、はしがき、結果、結論は相互に関連し、互いの内容に影響し合っている。発表では、要約、はしがき、結果、結論という論文を構成する主な要素に書かれる各内容が、どのように他の内容やその展開に影響しているか見るために、実際の論文の内容構成パターンを分析・分類し、どのような構成パターンがどのような内容の論文に適しているか検討した。本研究が、多様な論文構成パターンの存在を認識するとともにそれらを理解し、ひいてはそれらの中でどのパターンを執筆する論文に用いるたらよいか判断する一助になるものと確信する。

## シングルセンテンスからディスコースに： プラグマティックスの有効性

遠藤 和文

1990年初頭より、文部科学省はコミュニケーション・コンピタンスの育成を外国語教育の根本に据えて、指導要領を作成し、英語教育もそれに添い、ジェネラル・リングイスティック・コンピタンスのみならず社会。言語能力、ストラテジック・コンピタンスをも含めてバランスのとれたコミュニケーション能力の育成に主眼を置いて進んでいる。発表者は社会言語能力を EFL のコンテキストで、しかも高等学校段階でどのように育成すべきかを模索してきたが、2015年に導入させる新学習指導要領が、社会言語能力のなかでもプラグマティックの要素が色濃く投影されている事に気づいた。故に私は既年度に学習者が使用した文部科学省認定の英語ライティングの教科書が豊富なスピーチ・アクトを取り入れていることに注目し、「感謝」「謝罪」「招待」などの場面で「ソーシャル・ポジション」、「クロウズネス・インポジション」が異なる場面を設定し、学習者にディスコース・コンプリーション・タスク、DCT に取り組ませでみると当初は最も基本的なシングル・センテンスで自分の気持ちを表現するに留まった彼らの表現が、まとまったディスコースに発展していくことが確認できた。また DCT で表現できた内容が、1～2ヶ月後に従事させた口頭での表現活動でも、ほぼディスコースとして成立していることが認められた。

## 必須貿易通信用語

秋山 武清

先行研究のうち松本リスト（1982）、長野リスト（1993）、染谷リスト（1999）の、それぞれの上位頻度1,000語のうち二つ以上のリストに現れる語をまず選び、次に一つのリストにしか出てこなくても必要と思われるものを追加し、さらに貿易ビジネスを促進遂行するために最低限必要と思われる専門語句を加えて、私のリスト（1,019語）を作成した。これに門田リスト（1972, 1974）の独特の頻度指標を加えることによって使い勝手の良い語彙リストとした。門田リストは十の位の数でビジネス英語の頻度を示し、一の位の数で普通英語の頻度を示しており、二桁の組数によって相互の関係を示すアイディアである。日本人が国際語としての英語を用いて言語活動するとき最低限の語彙を整理しておくという視点による必須貿易通信用語の提示である。語彙が豊富なことに越したことはないが、まず最低限の語彙を獲得してから、次のステップに進むのが得策である。

第174回研究会 (2011年1月22日)

## Routine Message の コミュニケーション技法

青柳 由紀江

日常的に送受信されるビジネス・メッセージ、Routine Messageでは、「効率性」が優先される。本研究では、発信者と受信者双方の効率性を促進できる、Routine Messageのコミュニケーション技法の基本と実践例を提示した。

Routine Messageとして、「問い合わせ」・「依頼」とその「応答」、「報告・通知」、「確認」を取り上げ、発信者がメッセージを迅速に作成でき、また受信者が内容を一読で容易に把握できるコミュニケーション技法の基本として、メッセージの「書き出しの表現」と「構成方法」に着目し、それぞれを例示した。さらに技法の実践例では、受信者としてのメッセージの主旨把握演習と、発信者としてのメッセージの英文編集演習を中心とした、Direct Approach採用のための指導方法と、学生のメッセージ案を紹介した。

## 英国大学生の Standard English についての意識 再調査

森田 彰

2002年2月と2010年2月にケンブリッジ大学ペンブルック・カレッジ (Pembroke College) の全学生およびフェローを対象に行った、同一の標準英語 (Standard English) についての意識調査 (アンケート) の結果を経年的にも比較しながら、英国の高度な教育を受けた人々が、どのように英語とその変種を捉えているか、また、標準英語を支える要素について考察した。標準英語とそのあり方に関する研究は、単にそれらと、変種、非標準の関係を記述し考察するだけでなく、それら標準、非標準と common mistake や、完全な「誤用 (errors)」との関係を考える事になる。これは、非英語母語話者の英語使用の中の許容できる範囲の「誤用」と、正すべき、あるいは全くの「誤用」とを考える事につながり、英語教育にも資するものである事も指摘した。2002年のアンケート結果は、『論叢』10号に掲載してある。

第35回年次大会（2010年9月18日、19日）

## 英語学習者のためのコロケーション・ ワークブックの現状と改善点

小屋 多恵子

本研究は、コロケーション学習のために出版されている国内外のワークブックを比較・分析し、日本人英語学習者にとっての効果的なワークブックを考察することを目的とした。分析結果から、次の3つの改善点を提案した。1つ目は、語彙のコロケーションの中から学習段階ごとに習得すべきコロケーションを決定することである。これには、英語母語話者のコーパスと日本人英語学習者コーパスの両方を利用する必要がある。2つ目は、1日20～40位のコロケーションを学習し、全体的には比較的短期間（1-2カ月半）で1冊終えることができる分量にし、繰り返し学習することが重要である点を一言書き添えることである。3つ目は、学習者の段階に即した効果的な構成にすることである。学習者のコロケーション習得のメカニズムをもとに、コンテキストを利用した多岐にわたる問題を提供し、コロケーション自体の難易度や重要度に考慮すべきである。

## 中高英語教科書語彙から見た 大学入試問題語彙の難易度

長谷川修治、中條清美、西垣知佳子

近年、大学入試の英語問題は「受験英語」的イメージから脱却したとの指摘もあるが、「語彙」は中高英語教科書との差が大きく、受験生の負担になると言われる。そこで本研究は、(a)センター試験と(b)個別大学入試の英語筆記問題で使用される「語彙」について、1980年代、1990年代、2000年代の3年代にわたる時代的な変化を定量的に調査した。結果から、(1) (a)と(b)ともに「延べ語数」と「異語数」は増加傾向にあり、(2)教科書語彙でカバー可能な語の割合は(a)の2009年と(b)の3年代全てで95%未満であり、(3)汎用語彙(BNC)との比較による語彙レベルは(a)は教科書語彙より低く(b)は高かった。さらに個別大学入試の英語語彙は、(4)教科書語彙と合わせて学習することで、音声英語および文字英語の言語活動に対して実用度が増加し、(5)汎用語彙(BNC)との比較による特徴語の観察からは2009年の入試で扱われたトピックの多様性がうかがわれた。

# 英文と日本文の要約過程にみられる特徴と リーディング力

香取 真理

本研究の目的は、日本語母語話者の英文・日本文双方の要約過程にみられる特徴を探り、英文リーディング力との関連を検証することである。被験者は、過去2年以内 TOEIC SPを受験した事がある10代後半から40代までの日本語母語話者20名である。被験者には英文と日本文それぞれの文章を、英文は英語で、日本文は日本語で要約をしてもらった。今回は、被験者の要約ストラテジーにみられる特徴を6種類（1. 短縮 2. 結合 3. 構文的変形 4. 言い換え 5. 一般化と具体化 6. 抽出文並べ替え）に分類し、TOEICリーディングサブスコアとの関係を検証した。統計的手法により分析したところ、①リーディングスコアと英文要約ストラテジー、②リーディングスコアと日本文要約ストラテジー、③リーディングスコアと英文要約ストラテジー・日本文要約ストラテジーの間には、それぞれ相関があることが分かった。

## ディクテーションがTOEICスコア に与える効果

渡辺 由紀子

本研究は、TOEICリスニング指導法についての具体的方策、留意点を提言した。リスニング力を促進する効果の説明変数として、先行研究で取り上げられているディクテーションを採用し、量の異なる2グループにわけ、ディクテーションがTOEIC得点にどのように影響を与えるかを検証した。リスニングは、ディクテーション方法と時間の主効果はそれぞれ有意な値を示し（ $F(1, 80)=15.48$ ;  $F(1, 80)=105.41$ ,  $p<.001$ ），有意な交互作用が見られた（ $F(1, 80)=6.02$ ,  $p<.05$ ）。part4のみの得点を分析後、2グループ間で有意な差はみられなかったが、量の多いディクテーション訓練は、より点数を上げる効果を持つことが示唆された。リーディングの両グループ間の得点分析では、主効果はみられたが、両グループ間で、その得点の上昇に差は見られなかった。結果、ディクテーション訓練は、リスニング、リーディングともに有効だが、どの量が適切かは特定できない。語彙力等、他の変数がどう得点に影響するのが今後の課題となった。

# コンピュータ用語にみられる同義語

高橋 信弘

本発表ではPC商品カタログの中で出現したコンピュータ用語 みられる同義語の実態調査・分析から省略形（略語）、同義語のカナ表記、コンピュータ用語にみられる同義語の意味ズレの問題点を明らかにする。実態調査・分析の結果から下記の点が明らかになった。

## 1. 省略形（略語）

製品の性能や機能の進歩による省略形の変化⇒FD(floppy disk)→CD(compact disk)→ D VD (digital video disc)→BD(Blu-ray disc)

## 2. カナ表記

(1) Personal computerの同義語「パーソナル・コンピュータ」が「パソコン」省略語が一般化して定着している。

(2) disk/discカナ表記の場合⇒英語の発音が「ディスク」のため、磁気ディスクと光磁気ディスクの区別しにくい。

(3) Personal computerの同義語「「パーソナル・コンピュータ」のカナ表記が特定の場所のみ使用以外PC商品カタログに出現しない。

3. 同義語は文章の中では、場面的機能、文脈的機能の条件で意味ズレが発生する。例えば、「取り付ける」の意味でカナ表記「インストール」/ 「セットアップ」はコンピュータ用語では意味が異なる。

# 日米企業におけるアニュアルレポートの比較

神谷 明美

米国企業においては、従来からアニュアルレポート（年次事業報告書）は企業の実態を人々に伝える有用な媒体と考えられているが、日本企業においても、近年アニュアルレポートが日本文・英文ともに多く作成されるようになってきた。しかしながら、日米双方のアニュアルレポートは、報告書の体裁などにはそれほど相違がみられないものの、文章表現などには違いもみられる。その違いについて、今回、日米の大手企業各々24社のアニュアルレポート（英文）における「経営者から株主へのメッセージ」に該当する章を取り上げ、“we”と“I”の使用頻度、感謝の意を表す語句の使用頻度などで検証した。日本企業では“we”、“I”とも米国企業より使用頻度が少なく、また冒頭に株主への感謝を述べるケースがあるなど日本語からの直訳が多いことを示唆する結果となった。日本企業は文体や内容構成その他にさらなる工夫を凝らす余地があると考えられる。



# 生活環境と職場環境が英語学習に 与える影響：日比の比較

中原 功一朗

2009年に、関東学院大学経済学部の1年生を対象として、日常生活における英語との係わり合い、英語を学ぶ動機についての調査を行った。また、フィリピン・マニラ近郊においても大学生52名を対象として同様の調査を依頼した。英語を学ぶ動機については、Gardner (1985)の道具的志向と統合的志向の項目を参照しながら、質問項目を作成した。両志向の指数(高→低)は、ほぼすべての項目において、フィリピン人学生、本学上級英語履修者、本学中級英語履修者、本学初級英語履修者の順であった。また、英語との係りは、フィリピンの学生の方が大差をもって大きかった。日比における社会・言語事情の違いを勘案すると、上記の結果は予想どおりと言える。ただ、動機に関する項目間の相対的重要度は、すべてのグループにおいて、ほぼ同じであったことが、本研究における興味深い発見と言える。

## 英語学習への関心と動機： 日本の高校生と大学生の自己学習の差異

佐竹 麻衣

英語学習への関心と動機を知るために、自己学習についてのアンケートとインタビューによる調査を実施した。学習のきっかけやそれを支える動機付けを中心に、高校生と大学生(200人)に調査を行うことで、両者の差異や大学入試との関係についても考察した。調査の結果、自己学習の実施率は高校3年生が最も高く、また「リスニング・会話に関わる学習」と「読解・文法に関わる学習」とに分類すると、高校3年以外の学年でほぼ等分に分類された。さらにきっかけは学校の授業との関連はほとんどなく、個人的な状況や環境に関わっており、学習は経験から生じた肯定的な姿勢に支えられていた。また高校・大学ともに「文法」よりも「会話」に関心を持つ傾向があり、約80%の学生が英語学習を肯定的に捉えていることが分かった。しかし一方で、自己学習の割合は低いため、学習意欲を育てる、学生の関心を生かした授業への工夫が必要である。

## 時を表す副詞 yet 「まだ」と「もう」

塚本 睦子

時を表す yet は日本語では「もう」と訳されたり、「まだ」と訳される。yet は「ある時点で達成されているのは当然である」という感情を喚起するので、疑問文（現時点では「もう」当然達成していますね？）と否定文（現時点で達成されていて当然なのに「まだ」達成されていない）となる。yet は、起こることが期待、あるいは予測されることがまだ起こっていないことを表すので、否定文、疑問文に典型的に現れる。同じ理由で、肯定文でも未来のことを表す文に現れる。本発表では否定文、疑問文、肯定文で使われる用例をあげ、中学校、高等学校の検定教科書を材料にして、英語教育の中ではどのように扱われているか調査を行った。その結果、中学校3年生で学習する現在完了形とともに初出であることが多く、肯定文に現れるyetは扱われないことが分かった。また、日本語の「もう」と「まだ」は多義語で、yet/already, yet/stillなどと呼応しないものが多くみられる。

## 動詞 help および help with の 目的語の容認性

江連 敏和

本発表においては、動詞helpの直接目的語にどのようなものがくるのか複数の corpus を用いて頻度を分析し、その中でも、一般的に誤用とされる語義が「～を支援する」という場合にどの程度用いられているのか調べ容認性を分析した。Corpus は主に sketch engine の中で使用できるものを用いた。結果として、今後の課題として、第一に、語義が「～の役に立つ、有用である」という場合との区別が明確につくのか、という点を論じること、第二に、corpus のデータであっても web as corpus では、単なる「見出し」や固有名詞もデータとして拾ってしまう点に留意すること、が挙げられた。この点を特に意識してデータの精度を高め今後の研究に生かすつもりである。また、アンケートを行い、実際の教員がどう考えているかという観点からの分析を追加することつもりである。

# 携帯電話を活用した英語指導法とその効果

下山 幸成

本研究では、大学生を対象とした英語授業で、携帯電話を用いた指導法を紹介するとともに、携帯電話活用前と活用後で、学習者の学習時間、学習ストラテジー、動機づけにどのような変化が起こったかを量的・質的に分析し、その結果を論じた。まず、学生の携帯電話利用の特徴をつかむために行った事前アンケートの調査結果を報告した。次に、4大学7科目における実践例を、携帯電話の画面を画像で紹介しながら配信内容・配信方法・効果の点で授業ごとに報告した。まとめとして、発表者が行った携帯電話利用の指導は学習時間の増大、成績の向上など量的・質的分析のどちらでも有効であったと論じた。また、携帯電話を利用する指導の場合には、学習者に携帯電話を利用するメリットが伝わっていること、配信内容が携帯電話での学習に適していることが条件であり、音声に関しては iPod など音声専用の機器を好むものが多くいることを報告した。

## 発音記号指導の現状

植田 麻実

英語の発音記号を読み解ければ、未知の単語と出会った時に発音をイメージすることができ学習者が自律し自ら学ぶ可能性にもつながっていく。

本リサーチでは、大学1年生24人に対し、英語で使われる発音記号のうち、研究者により数の見解に差がある母音を8種類のみ /ieæɑ oʌ uə/、子音は、音声のある無しの違いだけで音を作る口の場所は同じである8ペアー /pb, td, kg, fv, θð, sz, ʃz, tʃ dʒ/ に加え、流音 /lr/ と渡り音 /mŋŋ/ を20分あまりで説明した。その後、2回クイズを行い、その発音記号を使った単語を読み解けたかを調査した。

結果、発音記号の中でも習得が難しいものは、その記号にアルファベットを使っていない /ʒ/, /tʃ/, /dʒ/ の音であり、/v/ の音の/b/との混乱があることがわかった。しかし、一回目よりも二回目の方が全体の正解率が上がり、t検定の結果有意な差がみとめられた。発音記号を一度授業で取り上げたことが、学習者のその後の習得に影響を与えたことがわかった。

## Communicating Appreciation: An Analysis of Expressions of Gratitude in Ireland, the U.S., and Japan

Kate Elwood

The forms that expressions of gratitude take may vary from culture to culture, even within varieties of inner-circle English, although at present there has not been much research regarding inter-varietal differences. The presentation focused on expressions of gratitude in Ireland, the U.S., and Japan, based on data obtained through discourse completion tests covering three situations related to 1) a small act of consideration; 2) condolence; and 3) practical assistance.

Responses were categorized according to the three main categories “positive comment”, “emotion”, and “effect”, and differences in both types of strategy and forms employed were observed among the three groups. The greatest differences were between the Japanese responses and the English responses. However, there were additionally significant differences between the responses of the American English speakers and those of the Irish English speakers. The presentation also included an overview of pertinent research regarding the speech act of gratitude as well as introducing some aspects of Irish English.

## 隠れ商業英語

秋山 武清

商業英語教育発祥の地として知られている商法講習所(1875)の後身としての一橋大学で商業英語が継子扱いされ、あたかも「そんなものは教えていませんよ」と言わんばかりに、別名で教えられてきた。学説史からすると、商業英語学は商学でもなく英語学でもない学際科目としての先駆けと考えられるのであるが、実際には貿易実務の促進遂行技法として教育研究されることが多かったので、技法よりも理論を一段上と見る学界で軽んぜられることも少なくなかった。

東京商科大学の上田辰之助教授の日本商業英語研究会からの退会(1935)もそのようなことが理由かもしれない。その後、一橋大学の教員の日本商業英語学会(現国際ビジネスコミュニケーション学会)への加入は見られず、一橋大学では「商業英語」という形では教授されず、外国貿易各論(1994年に「インターナショナル・ビジネス」と変更)という名のもとに、いわば隠れ商業英語として教授されざるを得なかったのである。

## 英語語法：常識の非常識

### 一 若干の例を辞書比較とともに

長野 格

日本人の多くが常識と考えていると思われる英語用法の中で、必ずしもそうでないのではないかとされるものとして、以下の3点を考察した：

#### 1. agree with 《事》

(I) agree with の目的語は《人》であり、《事》はこないという通念があるかと思われるが、実際は《人》も《事》も伴う。両者の間には意味の違いがある。

#### 2. I speak a little English.

「英語が少し話せる」は speak English a little と広く考えられていると思われるが、I speak a little English. のほうが普通である。

#### 3. headlight / taillight; headlamp / tail lamp

車のライトを中心に、lampとlightの意味の同異およびそれに関連する実際の用法を考察した。

## ネガティブ・メッセージに関する コミュニケーション技法

青柳 由紀江

ネガティブ・メッセージに関するコミュニケーション技法を、メッセージの構成法と内容面から考察した。まず、従来関心の高いメッセージの構成における Direct / Indirectの選択と Buffer の使用については、テキスト推奨の技法と実証研究での報告による使用頻度を比較しながら再考した。また、ネガティブ・メッセージの内容として必須の「理由の説明」については、Politeness Strategy の言語行為論 (Speech Act Theory) における「適切性条件」を否定するストラテジーを紹介した。更に「Bad News」の提示では、否定語や謝罪の使用においてもテキストと実際との相違を指摘した。そして今回の発表では、特にビジネス英語入門レベルの学生を対象とした授業を想定し、それぞれのコミュニケーション技法の簡略化を試みた。

## 語用論的能力における社会言語学的 能力測定のためのテスト開発

服部 孝彦

コミュニケーション能力 (communicative competence) という概念を最初に示した Hymes は communicative competence における sociolinguistic competence の必要性を主張した。Canale and Swain は sociolinguistic competence を sociocultural rules と discourse rules の 2 つに分けた。Canale and Swain を改訂した Canale は、socio-linguistic competence から discourse competence を分化した。Bachman は pragmatic competence を illocutionary competence と sociolinguistic competence に分けた。本研究発表では、Hymes から Bachman に至るまでのコミュニケーション能力について考察し、コミュニケーション能力の全体像を明らかにし、その理論的枠組みの中で社会言語学的能力の位置づけをおこなった。そのうえで、コミュニケーション能力の構成要素である語用論的能力における社会言語学的能力測定のためのテストの開発を試みた。

# 第二言語習得：英語習得理論と日本手話 との架け橋の可能性について

植田 麻実

日本の英語教育においては第二言語習得理論が幅広く取り入れられてきた。今後社会のグローバル化が進むにつれ、その中での言語や文化の多様性への関心も高まっている。国内では「日本手話」という言語を母語としマイノリティとしての文化を受け継いできたろう者の言語学習（書記日本語＝読み書きの日本語）においても第二言語習得理論を応用する可能性が示唆されている。

2008年開校の私立明晴学園では、ろう児たちが昭和8年以来正式には行われてこなかった日本手話で書記日本語や他の学科を学ぶといった試みが成功している。ここではすでに第二言語習得理論が応用されている。

本発表では、1) 手話が言語として認知された経緯をStokoeを中心に振り返り、2) 手話を母語とする場合の実際に応用可能な第二言語習得理論を提示し、3) 明晴学園の例から日本のろう児教育における多様性許容の急務を示唆し、第二言語習得理論と手話との架け橋の可能性について考察をした。

# Interactive Activities for ESL Students on the Internet:

## コミュニケーション・タスク学習効果の比較

高橋 信弘

本研究の目的はインターネットを活用して、ビジネス・コミュニケーションの習得はコミュニケーション・ドリルを土台にしてコミュニケーション・タスクを行うことがInteractive Activitiesは促進されて語彙習得に効果がある仮説を明らかにすることであった。ペアワーク・クラスとグループワーク・クラスに区別して実施した結果、下記の点が明らかになった。

### 1. 語彙習得の学習効果：

英単語テスト調査比較すると、ペアワークは8%対してグループワークは約30%の増あった。

### 2. コミュニケーションの習得の学習効果：

コミュニケーション・タスクのアンケートの分析からペアワークよりもグループワークはインフォメーション・ギャップを埋める「意味交渉」が積極的である。

Interactive Activities の感想の分析からグループワークでは協調学習「学びの共同体」という環境が学習効果を引き上げている原因であることが明らかになった。従って、上記の(1)と(2)の成果から仮説が明らかにされた。

## 英語コピーライティングにみられる説得法

本橋 朋子

最近では、データベースやインターネットの進歩に伴い、消費者に直接商品情報を提供するダイレクトマーケティングが急増している。その結果、集客や売上に直結するレスポンス広告が増えてきた。レスポンス広告は、広告を見た消費者が、資料や見本請求、商品購入などの反応を示すのを目的としている。そこでは、対象分析の他、商品やサービスの情報を効果的に伝えるコピー作成が重要性となっている。

本発表では、米国のコピーライティングにみられる表現や論理構成の特徴を探った。説得力のあるフレーズを書くには、読み手の記憶に残りやすい工夫をする。そのためには、リズム感のある韻や三項列挙、類音の反復などが有効である。また、誰もが知っているような名言や詩、ことわざや慣用表現も印象に残りやすい。説得力のある論理構成にするには、読み手への心理的なアプローチ(Attention-Interest-Desire-Action)を用いる。



# ウイーン売買条約における英語

大島 英雄

ウイーン売買条約は正式名称を国際物品売買契約、略称CISGという。本条約は1980年4月11日ウイーンで成立され、1988年1月1日に発効され、2009年7月1日付けで現在74ヶ国が加入している。日本はようやく2008年7月1日に71番目に加入し、2009年8月1日から発効した。日本の加入により、貿易商社やメーカーが、契約を行う際、ウイーン売買条約による旨を英文契約書に明記する必要がでてきた。今回の研究発表の内容は次の通りであるが、なかなか理解されていない部分もあることを考え、契約を行うための指針としたい：ウイーン売買条約に使われている主なポイントとそれぞれの英語の内容、インコタームズ2000とウイーン売買条約との規定の内容の比較、条約発効後の貿易取引の対応、国際商事仲裁におけるウイーン売買条約の適用、アジアとの貿易取引における条約の適用、条約が適用される契約形、条約適用排除の方法と準拠法規定。

## 英語教育と異文化理解： Web教材の開発

浅間 正通

学習指導要領外国語編の理念に則って、小中の教育現場では盛んに異文化理解教育のプロジェクトが推進されている。2011年度からは小学校においても5・6年生を対象に英語活動が必修化されることから、小中の英語教育はその使命を強く帯びることとなった。そこで、そういった状況を見越して、昨今多くの Web サイトの活用が奨励されたり、または Web 教材自体が開発されつつある。しかしながら、一連のサイトや教材を探索してみると、意外に欠けている視点が見えてくる。それは「問題解決意識の希薄化」である。従来の異文化迎合意識がそのまま垣間見えるレイアウトであったりする現状を観察するにつけ、あらためて問題解決学習型の、英語教育とリンクした異文化理解教育用 Web 教材の開発の必要性を痛感した。本研究発表では、イスラム文化の一断面に焦点を当てた、CGI 作成による「誤答」から「正答」へのプロセスの在り方を一方策として提示した。

# ビジネスレターにおける Routine Message の構成法

藤本 淳史

ビジネスライティングにおいて、社内外の文書でのコミュニケーションには、Routine Message が使われる。それは、分量が短く、内容が比較的複雑ではなく、Direct な表現を用い、文書内に個人的な感情を含まず、読み手も個人的な感情を喚起することのない文書であるといわれる。この発表の目的は次の二つである。第一に、Routine Message とは、どのようなものか、その定義を明確にすることであり、効果的な Routine Message を作成するにはどのようにすればよいのか、必要な条件とは何か、その特徴と傾向を探ることであった。第二に、ビジネスレターを書く際、「文書の目的とメッセージに対する、期待される読み手の反応を分析」(Thill & Bovee 2008)をし、それに従って、実際の文書構成を考えることが重要である。そこで、読み手がどのように反応するか予測し、どのような構成で Routine Message を作成すればよいかを、実例を挙げて考察した。

## アメリカ人と日本人の Disagreement に関する英語表現の調査

佐藤 亜紀

本研究では、disagreement の表現に関し、主にニューヨーク 在住の日本人とアメリカ人にアンケート方式で調査を行い、回答を比較検証した。結果、アメリカ人の多くが相手の立場の上下に敏感に反応し、目上にはほめかしや留保等の表現を用いた一方、日本人は、目上の相手にも直接的な反対表現を用いる傾向が出た。又、ほめ言葉などの使用頻度にも両者に大きな差異が見られた。本発表では、アメリカ人の表現や日本人特有の表現を紹介し、彼らのコミュニケーション・ストラテジーについても考察した。相手のフェイスへの配慮や微妙なやりとりが要求される FTA (フェイス侵害行為) 表現は、ノンネイティブには難しいとされるが、本調査でも、英語を業務で使う駐在員など、比較的高い英語力の日本人にも不適切な表現が見られた。自然には習得されないプラグマティクスについて、授業などでも積極的に取り入れ、英語学習者の意識を高めていきたい。

# Forrest Gump に見られるアメリカ南部方言

福島 一人

1960年代に時代設定をされた、1994年出版の Winston Groom の小説、Forrest Gump 中の Forrest の英語について、アメリカ南部方言ではないとするネイティブスピーカーが存在する。例えば、文教大学元教授長野格氏の友人である Mr. Eric は Forrest の英語について次のような評価を下した。

His speech peculiarities aren't a Southern dialect, but rather similar to the way small children don't speak perfectly. Remember, Forrest Gump was supposed to be mentally retarded.

しかし、彼の英語には、アメリカ南部方言と思われるものが多く見られる。Forrest が “mentally retarded” 「知能が遅れている」とされていることに注目する余り、彼の英語のアメリカ南部方言性をまったく否定してしまうネイティブスピーカーがかなり存在するであろうと、Mr. Eric の評価から推測される。

本発表では彼の英語に見られる、藤井健三『アメリカ南部方言の語法』（1984）や豊永彰『アメリカの文学方言』（1998）でアメリカ南部方言の典型とされている例を挙げ、その南部方言性を文法面から実証した。また、1932年出版の Erskine Caldwell の小説、Tobacco Road の会話部分に見られるアメリカ南部方言との比較を試み、出版年代による文法面における差異がほとんど存在しないことを確認した。

さらに、特に、最も南部方言に特徴的な重否定や全人称用法については、Forrest の言葉や、Tobacco Road の会話部分に存在する用例の膨大さから鑑み、その出現環境・形態の明示を試みた。

# 研 究 発 表 総 覧

《第1回月例会～第175回研究発表会》（含年次大会）

題 目	発 表 者	発 表 日
簡易好みの英語	中 内 正 利	1975年11月15日
英米艇おける貨客輸送専門用語について	河 合 金三郎	1975年11月15日
音声英語の法則	東 後 勝 明	1975年12月20日
入社試験にみる英語力の諸問題	野 沢 忠 雄	1975年12月20日
実務英語の諸問題	安 田 和 生	1976年1月17日
英語聴解力標準テストについて	松 居 司	1976年1月17日
英語受動態の効用について	東 苑 忠 俊	1976年2月21日
高校生の英語語いの定着度	今 浦 栄代喜	1976年2月21日
Some Problems in English	R. Murto	1976年3月13日
一般教育英語の諸問題	亘 理 淑 子	1976年3月13日
Idle Thoughts of an Idle Executive	中 川 政 一	1976年4月17日
Japanese Nonverbal Communicative Signs	石 井 敏	1976年4月17日
大学英語テキストにおける注釈について	中 内 正 利	1976年5月15日

題 目	発 表 者	発 表 日
TEFL in Japan: Possible Areas of Cooperation between Japanese and Native English Speaking Teachers	Larry Lau	1976年 6 月 19日
日本の英語－過去と展望－	海江田 進	1976年 7 月 17日
Translation and Language Learning	酒 卷 晴 行	1976年 8 月 21日
冠詞用法の研究	岩 崎 健 彌	1976年 9 月 18日
Introducing Speech Communication to TEFL in Japan	石 井 敏	1976年 10月 16日
英語教科書への注文	河 合 金三郎	1976年 10月 16日
Run-on Sentences in Present-Day English	金 子 輝 美	1976年 10月 16日
ソ連の英語	海江田 進	1976年 10月 16日
聴解と即解	岩 崎 健 彌	1976年 10月 17日
伝達動詞について	東 苑 忠 俊	1976年 10月 17日
実用英語という英語	篠 田 義 明	1976年 10月 17日
条件の副詞節における will について	森 恒 雄	1976年 10月 17日
電信英語の法則	長 野 格	1976年 10月 17日
和文英訳の考え方に対する私見	安 田 和 生	1976年 10月 17日

題 目	発 表 者	発 表 日
Technical Writing	W. E. Britton	1976年11月27日
英語の歌と英語教育	栗 原 久 江	1976年12月18日
Personal Problems in Teaching English in Japan	K. MacDonald	1977年 1 月22日
海外旅行の実用英語	竹 田 正 明	1977年 2 月19日
“The New Official Guide: “Japan” 編集こぼれ話	野 沢 忠 雄	1977年 3 月19日
訳読と語法の研究	中 内 正 利	1977年 4 月16日
電信英語の法則 (続)	長 野 格	1977年 5 月21日
実用度から見た医学英語	宮 本 道太郎	1977年 6 月18日
My Consideration in Writing English	D. W. Griffith	1977年 7 月16日
英文記者雑感	住 野 喜 正	1977年 8 月20日
On American Place Names	大 石 五 雄	1977年 9 月17日
無生物主語序説	今 浦 栄代喜	1977年10月22日
関係詞 which, that, where と動詞 visit, inhabit, reach	金 子 輝 美	1977年10月22日
英語教育と実用英語－リーディング指導の立場より－	菊 池 敏 員	1977年10月22日
大学英語教育の改善提案	海江田 進	1977年10月23日

題 目	発 表 者	発 表 日
From Foreign Language Studies to Intercultural Communication Studies	石 井 敏	1977年10月23日
英訳用和文技術資料の表現	平 野 進	1977年10月23日
旅行英語に関する一考察	野 沢 忘 雄	1977年10月23日
英文株式記事の意味構造についての一考察	横 田 勉	1977年10月23日
並列構文における語順について	渡 辺 洋 一	1977年11月19日
牛肉と英語	中 川 政 一	1977年12月17日
テクニカルライティングの基本的な考え方	篠 田 義 明	1978年 1 月21日
ビジネスウィークと経済英語	藤 村 雄 伍	1978年 2 月18日
ゴルフと英語	織 家 肇	1978年 3 月18日
港湾の英語	河 合 金三郎	1978年 4 月15日
関係代名詞 “THAT” の一考察	中 内 正 利	1978年 5 月20日
ビジネス通訳としての失敗談あれこれ	中 牧 広 光	1978年 6 月17日
小数につける単位名の単複形共存	安 田 和 生	1978年 6 月17日
How to learn English as viewed by a “Perspectologist”	松 本 道 弘	1978年 7 月15日

題 目	発 表 者	発 表 日
日本語教育を通じて見たわれわれの英語	田 辺 洋 二	1978年 8 月 19日
原子力に学ぶ英語－The Odyssey6 of Uranium－	安 田 和 生	1978年 9 月 16日
外国為替英語の実際	中 村 恭 二	1978年 10 月 21日
地理的事物の英語表現について	野 沢 忠 雄	1978年 10 月 21日
The Step by Step Guide Method for Creative Writing	大 内 博	1978年 10 月 21日
ジャーナリズム英語の特徴－文章心理学的分析を通して－	横 田 勉	1978年 10 月 22日
新製品紹介の英文について	東 苑 忠 俊	1978年 10 月 22日
Dean Andrewsの講義録より	畑 中 良 夫	1978年 10 月 22日
Decision Making	白 野 伊 津 夫	1978年 10 月 22日
教養英語の是非	海江田 進	1978年 10 月 22日
世界銀行職員に対する語学トレーニング	横 井 満	1978年 11 月 18日
A Few Approach to Teaching Practical English Conversation	W.B. White	1978年 12 月 16日
多重放送の実態	八 木 啓 充	1979年 1 月 20日
Business Lettersと簡潔性	中 内 正 利	1979年 2 月 17日



題 目	発 表 者	発 表 日
On Society Column	H. Ferretti	1979年 3 月17日
生産技術の英語	落 合 信 夫	1979年 4 月21日
アメリカの語学研修所の現状	篠 田 義 明	1979年 5 月19日
Effective Writing In English	田 中 祥 弘	1979年 6 月16日
Teaching of English Pronunciation	松 坂 ヒロシ	1979年 7 月21日
J.D.Salingerの作品における口語表現の特徴について	金 子 輝 美	1979年 8 月18日
詩語の Vulgarityと effect —E.A. Poeの詩の image に関する一考察	小 野 素 子	1979年10月20日
英会話教育に関する一考察	秋 山 武 清	1979年10月20日
英語教育48年—反省と希望—	海江田 進	1979年10月20日
実用英語とその表現機構の成立について	大 塚 賀 弘	1979年10月21日
野球英語の特徴	河 合 金三郎	1979年10月21日
Military Termsと語形成について	田 中 祥 弘	1979年10月21日
コンピューターと英語	榊 原 祐 輔	1979年10月21日
英語教育と運用	篠 田 義 明	1979年11月17日
国際協力と英語	檜 山 旦 昭	1979年12月15日

題 目	発 表 者	発 表 日
Journaleseにおける話法	布 施 敏 夫	1980年 1 月 19日
each other と one another	水 上 峰 雄	1980年 2 月 16日
Attending an American University: Cultural, Professional, and Rhetorical Problems	D.W. Stevenson	1980年 2 月 16日
インタビューの英語	金 子 節 也	1980年 3 月 15日
商業英語における完了時制について	野 口 博 一	1980年 4 月 19日
海外旅行の英会話用法について	竹 田 正 明	1980年 5 月 17日
Noun Premodifiers Efficiency in Current English	篠 田 義 明	1980年 5 月 17日
明治期の商売人英語	長 野 格	1980年 6 月 21日
工作機械の英語	大 武 泰 典	1980年 7 月 19日
My Culture Shock	Caroline Dale	1980年 9 月 20日
実用英語とその表現機構 —Registerをめぐる諸問題—	大 塚 賀 弘	1980年 10 月 18日
現代英語の「語感」について	田 中 祥 弘	1980年 10 月 18日
日本の英語・諸外国の英語	海江田 進	1980年 10 月 18日
Niederdeutsch と英語	鈴 木 寛 次	1980年 10 月 19日
On Blurb	渡 辺 洋 一	1980年 10 月 19日

題 目	発 表 者	発 表 日
Run-on Sentence の文体効果	金 子 輝 美	1980年10月19日
海外旅行と英会話 －語順について－	竹 田 正 明	1980年10月19日
表現性からみた“ly” 副詞－形容詞	竹 田 正 道	1980年10月19日
アメリカの文化と英語	金 徳 多恵子	1980年11月15日
日本人の言語感と英語教育	栗 原 久 江	1980年12月20日
時と時間を表わす表現	大 崎 正 瑠	1981年 1 月17日
新教育課程へ向けての英語教育	井 坂 陽一郎	1981年 2 月21日
Public Speaking and the Japanese Student of English	松 坂 ヒロシ	1981年 3 月14日
Technical Writing Principles	D. W. Stevenson	1981年 4 月18日
On Ambiguity	信 達 郎	1981年 5 月16日
時事・経済英語の表現－インフレ と不況をめぐって	浦 辺 茂 男	1981年 6 月20日
理工学分野での図や表の説明文	平 野 進	1981年 7 月18日
翻訳－悪文との闘い	森 徹	1981年 9 月26日

題 目	発 表 者	発 表 日
Using Business Week to Teach English to Business Professionals	鍋 倉 健 悦	1981年10月24日
医学英語に関する若干の考察	宮 本 道太郎	1981年10月24日
Barbara Cartlandの英語と文学の特徴について	カイザー陽子	1981年10月24日
One Aspect of English Intonation	東 後 勝 明	1981年10月25日
An Analysis of American Humor	天 田 豊	1981年10月25日
外貨資金取引に関する英語	中 村 恭 二	1981年10月25日
English in the Economist—with special reference to reports on Japan	藤 村 雄 伍	1981年11月21日
Nonverbal Communication	小 林 祐 子	1981年12月19日
Thoughと Although の現代用法	豊 田 暁	1982年 1 月16日
実用英語に頻出する無駄な表現—日本人による和文英訳を中心にして—	篠 田 義 明	1982年 2 月20日
日英語表現様式の違い—英訳日本文学作品を中心として—	原 岡 笙 子	1982年 3 月20日
Notional/Function Syllabusに関する考察	五十嵐 純 一 George Farina	1982年 4 月17日

題 目	発 表 者	発 表 日
英字新聞教材論	松 浦 明	1982年 5 月 15 日
「メカトロニクス」とその周辺に関する英語	高 矯 弥一郎	1982年 6 月 19 日
工業技術英語に必要な基礎力	岡 本 康 男	1982年 7 月 17 日
実用英語と倒置構文 (Inversion)	大 塚 賀 弘	1982年 9 月 18 日
Public Speaking	森 徹	1982年 10 月 23 日
英語のスペリングに関する一考察	カイザー陽 子	1982年 10 月 23 日
商業英語教育に関する一考察	秋 山 武 清	1982年 10 月 24 日
英語教育における実用性の意味	村 越 行 雄	1982年 10 月 24 日
英語活用辞典における連語の分類	引 地 岳 雄	1982年 10 月 24 日
英語からの外来語にみられる諸問題	松 浦 明	1982年 10 月 24 日
Effective Technical Communication	J. C. Mathes	1982年 11 月 20 日
英語諸考察－1年間のアメリカ生活を通して－	持 丸 邦 子	1982年 12 月 18 日
Stylistic or Strategic Reasons for the Choice of the Passive	栗 原 久 江	1983年 1 月 22 日
On English for Special Purposes	David A. Hough	1983年 2 月 19 日

題 目	発 表 者	発 表 日
実用度から見た医学英語 (2)	宮 本 道太郎	1983年 3 月 19日
Where does there come from?	水 上 峰 雄	1983年 4 月 16日
RESUME (英文履歴書) の書き方の再考	中 畑 繁	1983年 5 月 21日
英文ドキュメントの現状	大河内 護 之	1983年 6 月 18日
Business English学習上の問題点に関する考察	中 村 守 二	1983年 7 月 16日
戦略的コミュニケーション	榊 原 祐 輔	1983年 9 月 17日
医学論文 “native speaker” に見られる “patient” と “case” の混同	引 地 岳 雄	1983年 10月 22日
外国語の総合能力テスト開発の問題点	佐 藤 史 郎	1983年 10月 22日
実用性から見た英作文教授法	金 徳 多恵子	1983年 10月 22日
英文解釈と Pragmatic Solution	村 越 行 雄	1983年 10月 23日
高校生リスニングにおける諸問題	篠 原 勇 次	1983年 10月 23日
英訳者の役割と実際	森 徹	1983年 10月 23日
商業英語の定義について	秋 山 武 清	1983年 10月 23日
各種学校での語学教育と企業内教育との連携	中 牧 弘 光	1983年 10月 23日

題 目	発 表 者	発 表 日
描出話法	鶴 見 精 二	1983年11月19日
英語における“politeness”	田 中 知 英	1983年12月17日
英文研究報告の英文品質管理	平 野 進	1984年1月21日
collocation による勉強法	森 徹	1984年3月17日
実用英語の中のマザーグース	藤 野 紀 男	1984年4月21日
聴覚言語と視覚言語－日本語と英語の比較－	松 浦 明	1984年5月19日
商社における英会話教育の一例	宮 部 克	1984年6月16日
English and Equality	P. B. Murto	1984年7月21日
外資系企業によく出る英語	前 田 昌 吾	1984年9月22日
外国メディアが日本を見る目	金 子 節 也	1984年10月27日
English Broadcasts－how to and what to listen	佐々木 俊 郎	1984年10月27日
広告英語の特徴について	渡 辺 洋 一	1984年10月27日
Canadian English－英米語との similarity と differentia	大 塚 賀 弘	1984年10月28日
医学英語に関する若干の考察(2)	宮 本 道太郎	1984年10月28日
シェイクスピア英語の完了時制について	野 口 博 一	1984年10月28日

題 目	発 表 者	発 表 日
冠詞の用法と実際	森 徹	1984年10月28日
Readability について	水 上 峰 雄	1984年10月28日
英語の辞書について	池 上 勝 之	1984年12月15日
国際取引英語研究体系について	碓 井 陽 一	1985年1月19日
文間の transition について	安 田 和 生	1985年3月16日
English-Japanese Expressional Equivalent	佐 藤 章	1985年4月20日
英語俳句の作り方	橋 本 勇	1985年5月18日
米国大統領経済報告とその英語	藤 村 雄 伍	1985年6月15日
Power Supplyの英語	鈴 木 勝 美	1985年7月20日
Listening Instruction に関する一考察 -Discourse を中心に-	篠 原 勇 次	1985年9月28日
How to improve Listening Comprehension	金 徳 多恵子	1985年9月28日
専門学校における英語教育のあり方	青 柳 由紀江	1985年9月29日
日英ユーモアとその構造	三 浦 義 幸	1985年9月29日
現代イギリス作家の文体をめぐって	木 村 公 一	1985年9月29日



題 目	発 表 者	発 表 日
新聞英語の伝達表現	相 場 和 夫	1985年 9 月 29日
語源学から見た正しい英語と誤った英語	鈴 木 寛 次	1985年 11月 16日
英語の文化的側面と日本人的発想	五十嵐 純 一	1986年 1 月 18日
シェイクスピアと現代英語	鈴 木 洋	1986年 3 月 15日
看護学校の英語	松 浦 明	1986年 5 月 17日
機械翻訳の現状および今後の問題点	人 見 憲 司	1986年 5 月 19日
Communications in Performance, Planning and Appraisal	Toshiko Saito Stone	1986年 9 月 27日
英語教授法に関する一考察 －Approach, Method, Technique－	金 徳 多恵子	1986年 9 月 27日
英語の動詞に関する一考察 －Polarity/Modality の意味するもの－	五十嵐 純 一	1986年 9 月 28日
Anybody Can－Teaching English Pronunciation－	M. ヘイセリッグ	1986年 9 月 28日
誇張の言語	奥 田 二 弘	1986年 9 月 28日
実務家の立場から見た英語の文体	堂野前 進	1986年 9 月 28日
編集業務から見た和訳文の長さの比較	竹 下 光 彦	1986年 9 月 28日

題 目	発 表 者	発 表 日
英語の「驚く」という表現について	増 田 美智子	1986年11月15日
専門学校に於ける「一般英語」の位置	高 橋 祐 子	1987年1月17日
In Defence of Japanese-English Translation as a Means of Teaching English Composition	中 尾 清 秋	1987年3月15日
チャーサーの比喩表現	藤 本 昌 司	1987年5月16日
Some Problems in Modern Approaches to Language Teaching	ポール・ ビソネット	1987年7月18日
イメージアップの表現	奥 田 二 弘	1987年9月26日
To be or Not to be: Aspects of To be Deletion	小 沢 悦 夫	1987年9月26日
困難な条件下における英語教育	青 柳 有紀子	1987年9月27日
いわゆる「三大実用英語試験」の二次について	岩 崎 里 子	1987年9月27日
洋雑誌における hyphenation の実用性について	辻 陽 一	1987年9月27日
before, until 節中の定形動詞について	福 島 一 人	1987年9月27日
医学英語論文の添削－箇条書きの徹底利用	引 地 岳 雄	1987年9月27日

題 目	発 表 者	発 表 日
TIME の punctuation	山 田 利 一	1987年 9 月 27日
アメリカのビジネスにおける俗語 と略語	田 中 隆 治	1987年 11 月 21日
通訳とその周辺	佐 藤 章	1988年 1 月 16日
英語の誤りについて－The Daily Yomiuri を中心に	カイザー 陽子	1988年 3 月 19日
Methodology of Teaching Business Writing to Japanese University Students of English	Charles J. Guyotte	1988年 5 月 21日
英語の感情表現について	田 中 知 英	1988年 7 月 16日
“Kiss her on the cheek” 表現の 一考察	相 場 和 夫	1988年 9 月 24日
「すずめの涙」の表現	奥 田 二 弘	1988年 9 月 24日
“Does Friendly = Polite－It Depends”	M. Hazelrigg	1988年 9 月 25日
自己表現のための英語教育に関す る一考察－マズローの欲求階層 説に準拠して－	浅 間 正 通	1988年 9 月 25日
中学・高校の英語から実用的な英 語へ	萩 野 博 子	1988年 9 月 25日
Let us と Let's について－レー ガン大統領の一般教書から－	藤 村 雄 伍	1988年 9 月 25日

題 目	発 表 者	発 表 日
直訳か意識か－実務家の立場から－	堂野前 進	1988年 9 月 25 日
貿易英語と技術英語の二刀流をあやつる Business Personの時代	中 牧 広 光	1988年 11 月 19 日
広告英語の英米比較	豊 田 暁	1989年 1 月 21 日
実用英語とワープロを利用した文例作成	平 野 進	1989年 3 月 18 日
音声英語の側面－最近のイントネーションの研究を中心に－	松 井 智 子	1989年 5 月 20 日
Rhetorical Expressions in Time and Newsweek	信 達 郎	1989年 7 月 15 日
Parenthesis の機能と用法	山 田 利 一	1989年 9 月 16 日
「大物」の表現	奥 田 二 弘	1989年 9 月 16 日
人間関係作りの実用英語	佐 伯 三麻子	1989年 9 月 17 日
Three Languages You Must Know All of Them Are English	田 中 隆 治	1989年 9 月 17 日
英作文指導上の問題点－日本語の「る」と「た」の機能と英語のテンス－	カイザー陽 子	1989年 9 月 17 日
大学教養課程における英語教育法	渡 辺 章 子	1989年 9 月 17 日
Unpassive の意味再考	小 沢 悦 夫	1989年 9 月 17 日

題 目	発 表 者	発 表 日
Pragmatics: Some Theory, Some Applications －語用論及びその周辺－	五十嵐 純 一 Bruce M. Wilkerson	1989年11月18日
海外旅行における文法より作法優先の具体例	竹 田 正 明	1990年1月20日
機械翻訳の現状と将来	堂野前 進	1990年3月17日
英会話教材における一語文の機能分析	浅 間 正 通	1990年5月19日
商業英語の本質と特質	秋 山 武 清	1990年7月21日
日常英語の体験的学習法についての一考察	田 中 順 一	1990年9月29日
ニュース記事英訳の諸問題	奥 田 二 弘	1990年9月29日
ビジネスマンに有用な英語フレーズ	佐 藤 章	1990年9月30日
A Survey of English Education at Colleges in Japan	服 部 孝 彦	1990年9月30日
Annual Report の業績表現について	石 川 高 明	1990年9月30日
A Tool for Analyzing Cross-Cultural Communication and Miscommunication	M. Hazelrigg	1990年9月30日
社会が与える言語への影響	人 見 憲 司	1990年9月30日

題 目	発 表 者	発 表 日
英語教育と実用英語について	五十嵐 純 一	1990年11月17日
チヨースターのユーモアとレトリック	藤 本 昌 司	1991年 1 月19日
技術英文作成講座の運営（1975-1989）について	平 野 進	1991年 3 月16日
実用英語におけるクリスチャンセン・メソッドの活用法	後 藤 悦 夫	1991年 5 月18日
The Computer as a Research Tool	佐 藤 孝 一	1991年 7 月20日
The Effect of Rhetorical Organization on EFL Writers	金 徳 多恵子	1991年 9 月28日
国際摩擦を招きやすい英語表現	高 崎 栄一郎	1991年 9 月28日
Differences in Difficulty Perception of Relative Clauses between Japanese Students and American Students	塩 沢 泰 子	1991年 9 月29日
Journalistic Expressions on Political Campaigns by Leading Stateswomen	田 中 順 一	1991年 9 月29日
「位置付ける」の表現	奥 田 二 弘	1991年 9 月29日
形容詞の用法に関する考察－いわゆる「限定用法」について－	安 田 和 生	1991年11月16日
一般英語と医学英語の接点	佐 藤 章	1992年 1 月18日

題 目	発 表 者	発 表 日
通訳者教育に関する考察	馬 越 恵美子	1992年 3 月21日
機械翻訳と意味理解	堂野前 進	1992年 5 月16日
英語の中の日本語	高 橋 祐 子	1992年 7 月18日
イギリス英語と日付の表記	豊 田 暁	1992年 9 月26日
株式市場における「上がる」「下がる」表現の特異性	金 子 輝 美	1992年 9 月26日
日本人の発想と英語表現	北 川 博 一	1992年 9 月27日
大学生への英語教育への期待	塩 沢 泰 子	1992年 9 月27日
英語が苦手な生徒の初歩的な誤り ーTEP Testよりー	前 田 秀 夫	1992年 9 月27日
語彙データベースの作成と運用法	佐 藤 孝 一	1992年 9 月27日
依頼表現における kindly の用法	秋 山 武 清	1992年11月21日
実用英語における問題と目的の記述	高 崎 栄一郎	1993年 1 月16日
The effective Use of English Verbs in English Magazines	大 本 道 央	1993年 3 月27日
Modifiers Perform Vital Roles in Organizing Information in English	後 藤 悦 夫	1993年 5 月15日
E. Caldwell の語法ーTobacco Road をもとにして	福 島 一 人	1993年 7 月17日

題 目	発 表 者	発 表 日
Southern English and Southern Things from a Southerner	Susanne Wakeman	1993年 9 月 25 日
医学英語：動詞 increase を点検する	引 地 岳 雄	1993年 9 月 25 日
英語無くて七癖	佐 藤 章	1993年 9 月 26 日
Hypertext の理論と可能性について	佐 藤 孝 一	1993年 9 月 26 日
Perfective and Progressive Aspect in Business English	大 本 道 央	1993年 9 月 26 日
比較文体の一方法	大八木 敦 彦	1993年 9 月 26 日
法律英語について－英文契約書を中心として－	大 島 英 雄	1994年 1 月 22 日
Cultural Awareness in Second Language Teaching	服 部 孝 彦	1994年 5 月 21 日
ビジネス英語とESP	秋 山 武 清	1994年 9 月 24 日
英語医学論文と英語教師	引 地 岳 雄	1994年 9 月 24 日
認識的法助動詞の制約と作用域に関する一考察	黒 滝 真理子	1994年 9 月 25 日
英語教育における歌	大八木 敦 彦	1994年 9 月 25 日
The Bulletin における hyphen の機能分析	大 賀 信 孝	1994年 9 月 25 日



題 目	発 表 者	発 表 日
科学・工業英語と一般英語の単語レベルにおける比較調査	前 田 秀 夫	1994年 9 月 25 日
初学者を対象にした英文ビジネスレターの指導法	大 本 道 央	1994年 9 月 25 日
日本人ののパラグラフ感覚	高 崎 栄一郎	1994年 9 月 25 日
and の語法について－W. Somerset Maughamの短編“The Pool”を中心として	前 田 竜 一	1994年 9 月 25 日
英語コーパス作成の実例と活用法	佐 藤 孝 一	1994年 9 月 25 日
Infinitive or -ing	五十嵐 純 一	1995年 1 月 21 日
Invisible Chains: Hidden Cultural Barriers for Advanced Learners of English	Joseph P. Shaules	1995年 5 月 20 日
基体 ‘symmetrical’ に付着する否定接頭辞の考察	大 塚 賀 弘	1995年 9 月 23 日
マルチメディアの現状と語学教育への展望	森 田 彰	1995年 9 月 23 日
日本人による英語医学論文にみる文化的差異	大 滝 祥 子	1995年 9 月 24 日
テクニカル・ライティングにおける丁寧さ	大 本 道 央	1995年 9 月 24 日
英語における間接形使用と丁寧さ	服 部 幹 雄	1995年 9 月 24 日

題 目	発 表 者	発 表 日
英語教育における異文化理解教育への時代的要請	浅 間 正 通	1995年 9 月 24日
ビジネス・コミュニケーションにおける Voiceの情報構造と、その選択について	松 倉 信 幸	1995年 9 月 24日
翻訳からみた日本語と英語－単語レベルを中心に－	佐 藤 章	1995年 9 月 24日
英語研究情報ツールとしてのインターネット	佐 藤 孝 一	1996年 1 月 20日
英語社会でいかに機能するか－あるESL 教室の実例より－	植 田 麻 実	1996年 1 月 20日
文化的側面から見た前置詞 of の周辺	五十嵐 純 一	1996年 5 月 18日
日本人英語学習者にみられる語用論的丁寧さのストラテジー	服 部 幹 雄	1996年 9 月 22日
『タイム』と『ニューズウィーク』の記事表題にみられる「もじり」について	須 部 宗 生	1996年 9 月 22日
英和訳における「類推」と「連想」の有用性	佐 藤 章	1996年 9 月 22日
ビジネスライターにおける効果的なパラグラフ構成法	大 本 道 央	1996年 9 月 22日
英文ビジネスライティングにおける日本人的発想からの脱却	新 田 彬	1996年 9 月 22日

題 目	発 表 者	発 表 日
コマーシャルジャーゴン再考	秋 山 武 清	1996年 9 月 22日
日英両語における時制の比較	小 屋 多 恵 子	1996年 9 月 22日
プラグマティクスから見た現在完了の意味	川 崎 清	1996年 9 月 22日
英語教職課程の現状	大八木 敦 彦	1996年 9 月 22日
外国語能力を計る方法	福 岡 悦 子	1996年 9 月 22日
VOA Business Report の内容と英語の特徴	中 畑 繁	1996年 9 月 22日
音響関係論文におけるアブストラクトの問題点および論文作成におけるインターネットの利用可能性	藤 野 輝 雄	1996年 9 月 22日
英語教育とインターネットーその可能性を探るー	浅 間 正 通	1996年 9 月 22日
英語教育におけるトーンの役割	本 橋 朋 子	1997年 1 月 18日
直訳で生じる日英表現の誤解について	須 部 宗 生	1997年 5 月 17日
Principle of Team-teaching in EFL Classes in Japan	服 部 孝 彦	1997年 9 月 27日
米誌タイムの英語表現ーその慣用的な表現を中心にー	信 達 郎	1997年 9 月 28日
話題別分類による日英表現の分析	中 邑 光 男	1997年 9 月 28日

題 目	発 表 者	発 表 日
異文化理解の試み－大学英語教育への導入法－	田 中 喜代子	1997年 9 月 28 日
工業英語の指導法	高 橋 信 弘	1997年 9 月 28 日
実務翻訳における翻訳単位の有効性	高 崎 栄一郎	1997年 9 月 28 日
Secret Log Exchange: Cooperative Learning	植 田 麻 実	1997年 9 月 28 日
プレ・リスニング活動の効果についての考察	荻 野 博 子	1997年 9 月 28 日
効果的なビジネスライティング法	大 本 道 央	1997年 9 月 28 日
Approaches to English Language Teaching	蓮 池 公 治	1997年 9 月 28 日
「行為解説」用法の進行形について	川 崎 清	1997年 9 月 28 日
“POLITENESS”に関する一試論	黒 滝 真理子	1997年 9 月 28 日
モチベーションとしてのコミュニケーションギャップ－広告のダブルミーニングを中心に－	長谷川 新 一	1998年 1 月 24 日
グローバル人材育成制度－企業例の紹介－	岩 田 浩	1998年 5 月 16 日
await と wait for の語法比較	長 野 格 秋 山 武 清	1998年 9 月 26 日

題 目	発 表 者	発 表 日
アメリカにおけるテクニカルライティングの重要性	石 谷 春 奈	1998年 9 月 26 日
融資契約書の英語	西 川 永 幹	1998年 9 月 27 日
E-mailと電話で用いる英語の指導法	高 橋 信 弘	1998年 9 月 27 日
英語技術論文の書き方指導	新 田 彬	1998年 9 月 27 日
日本語の多義性が英語学習に及ぼす影響	吉 岡 誠 次	1998年 9 月 27 日
Trends of the Current ESL Curriculum	福 岡 悦 子	1998年 9 月 27 日
大学における ESP教育の事例	松 木 良 助	1998年 9 月 27 日
複文、重文の分詞構文への変換プロセスとその前提条件	中 原 功一朗	1998年 9 月 27 日
動詞 hitと strike の語法比較	飛 渡 洋	1998年 9 月 27 日
インド英語のすすめ	R. D. Saxena	1998年 9 月 27 日
パッケージングにおける商品説明の英語	大 本 道 央	1998年 9 月 27 日
Business Correspondence －教科書の内容と実際－	佐 藤 夏 子	1998年 9 月 27 日
日本人の英語－コンピュータによる分析	佐 藤 孝 一	1998年 9 月 27 日

題 目	発 表 者	発 表 日
大学生の英語学習に対する意識調査・考察	荻 野 博 子	1998年 9 月 27 日
相撲英語の表現の豊かさ	井 上 貞 明	1998年 9 月 27 日
英語カナ表記の問題点	藤 田 玲 子	1998年 9 月 27 日
R.B. Kaplan 教授講話に触発された問題回顧－Lacuna(e), Pragmatics, Cultural context, Discourse, etc.	五十嵐 純 一	1999年 1 月 23 日
コンピュータを利用したビジネス英語研究	中 邑 光 男	1999年 1 月 23 日
基本動詞 come と go の特性について	井 上 貞 明	1999年 5 月 15 日
英語広告文の研究－その文構造と文化的背景－	高 橋 常 平	1999年 5 月 15 日
Methods of Accreditation and State Licensure	服 部 孝 彦	1999年 9 月 25 日
海外の新聞／雑誌の実用的効用	西 川 永 幹	1999年 9 月 25 日
「There is+複数名詞」の構文	宮 崎 路 子	1999年 9 月 26 日
季節名と冠詞－コンピュータによる調査－	豊 田 暁	1999年 9 月 26 日
パンフレットに現れる英語の特徴	大 本 道 央	1999年 9 月 26 日

題 目	発 表 者	発 表 日
Eメールの英文メッセージ構成 「Regarding-Please-As」手法の 指導効果	高 橋 信 弘	1999年 9 月 26 日
英語の語彙習得に見られる多義性 の影響について	吉 岡 誠 次	1999年 9 月 26 日
語彙力増強用教材に見られるコン テキストとイメージの活用	大 場 智 彦	1999年 9 月 26 日
コトバのマネジメントー省略表 現の認知言語学的アプローチ	長谷川 新 一	1999年 9 月 26 日
Utilizing Logical Propositions for Improving Communication	Robert M. Baxter	1999年 9 月 26 日
依頼表現に見られる ‘Thank you’ の用法	本 橋 朋 子	1999年 9 月 26 日
クリントン証言に見る英語表現	三 浦 義 幸	1999年 9 月 26 日
マルチメディア時代の海外におけ る遠隔教育の活用法	佐 藤 夏 子	1999年 9 月 26 日
コーパス (corpus) と頻度上位語 の関係	前 田 秀 夫	2000年 1 月 22 日
なぜ General English (GE) を重 視するのか	橋 本 光 憲	2000年 5 月 20 日
語用論から観た条件文	川 崎 清	2000年 9 月 23 日
The Guardian Weekly に現れる compounding の現状	大 賀 信 孝	2000年 9 月 23 日

題 目	発 表 者	発 表 日
Limitation in the Use and Interpretation of the TOEFL	Robert Baxter	2000年9月24日
インタビュー英語の文体	田 中 健 二	2000年9月24日
英文雑誌の広告コピーで用いられる英語の特徴	大 本 道 央	2000年9月24日
Technical Communication in English の効果的授業方法	藤 野 輝 雄	2000年9月24日
モダリティー表現にみられる語用論的転移現象	黒 滝 真理子	2000年9月24日
コンピュータによる分詞構文への変換プログラム	中 原 功一郎 寺 嶋 隆	2000年9月24日
最新米語の変化	井 上 貞 明	2000年9月24日
extremely のコロケーションについてー強調副詞としての意味に注目してー	谷 憲 治	2000年9月24日
専門学校生のための通訳技法	柴田バネッサ 清美	2000年9月24日
ライティングの授業におけるPeer Readingの利点と問題点	小 平 昌 子	2000年9月24日
PCメーカーの契約書に頻出する語句	高 橋 信 弘	2000年9月24日



題 目	発 表 者	発 表 日
発信型の英語力向上のためのスピーチのあり方についてー主として“上がり症”の実態とその対策について	近 藤 豊 彦	2000年 9 月24日
学習者の自律と動機づけ：学年度最終課題にレポートを取り入れた授業例	植 田 麻 実	2001年 1 月27日
効果的なコミュニケーションのための Tone	金 徳 多恵子	2001年 1 月27日
英語表現におせる丁寧度	平 井 通 宏	2001年 5 月19日
皮肉の言語学と言語学のアイロニー	川 崎 清	2001年 5 月19日
A World Englishes Paradigm for EFL Learners	Jeffrey C. Miller	2001年 9 月22日
外国為替英語の名詞・動詞・数字表現	長 島 常 光	2001年 9 月22日
英文契約書に頻出する慣用語句	高 橋 信 弘	2001年 9 月23日
Business Communicationにおける会計表現	青 柳 由紀江	2001年 9 月23日
英文ニュース記事における経済統計表現	村 上 直 久	2001年 9 月23日
ビジネス文書における効果的な Subject Lineと Introduction	大 本 道 央	2001年 9 月23日

題 目	発 表 者	発 表 日
リーディングの授業における学習者の belief と学習ストラテジー	児 島 千珠代	2001年 9 月23日
リスニングとスピーキングに応用できる読解指導	川 村 幸 夫	2001年 9 月23日
歌を教材とした大学用英語テキストの変遷	飛 渡 洋	2001年 9 月23日
スピーチにおける質疑応答の活性化	近 藤 豊 彦	2001年 9 月23日
日本人学習者の英語コロケーション能力に与える日本語の影響	小 屋 多恵子	2001年 9 月23日
ライティング授業における文法指導	小 平 昌 子	2001年 9 月23日
Either, Neither および None を受ける動詞の数	豊 田 暁	2001年 9 月23日
特質と本質ービジネス英語の研究をめぐってー	秋 山 武 清	2002年 1 月26日
フォントのもつトーンの役割	本 橋 朋 子	2002年 1 月26日
「なつかしい」の意味構造	川 崎 清	2002年 5 月18日
自動車メーカーにおける英語研修例	中 原 功一朗	2002年 9 月21日
非母国語話者に見られる英文電子メールの諸特徴	河 原 俊 昭 浅 間 正 通	2002年 9 月21日

題 目	発 表 者	発 表 日
商業英語辞典の効果的な使い方	大 本 道 央	2002年 9 月 22 日
「誤用」から「正用」への変貌 —ジャーナリズムでの compare と anotherを中心として—	村 上 直 久	2002年 9 月 22 日
経営用語の用例研究	大 島 英 雄	2002年 9 月 22 日
旅行英語における日時表記と進行 相	竹 田 正 明	2002年 9 月 22 日
英語テキストに見られる英語コロ ケーションの現状	小 屋 多 恵 子	2002年 9 月 22 日
的確な英語表現のための語の選択	小 林 玲 浩	2002年 9 月 22 日
使用目的に合った実務英語運用能 力の育成	高 橋 信 弘	2002年 9 月 22 日
実用英語におけるイントネーショ ンの機能	江 連 敏 和	2002年 9 月 22 日
認識的モダリティと文法化現象に 関する一考察	黒 滝 真 理 子	2002年 9 月 22 日
英語学習者の自律を促す学習課題	植 田 真 実	2002年 9 月 22 日
採用現場からみた実務翻訳者養成 の課題	前 川 真 理	2002年 9 月 22 日
トピックセンテンスの機能	原 田 慎 一	2002年 9 月 22 日

題 目	発 表 者	発 表 日
理工系大学生に対する ESPのあり方ーディスコース・コミュニティーのニーズ分析ー	鹿 野 緑 新 田 彬 大和田 和 治	2003年 1 月 25 日
正しい英語と実用英語	森 田 彰	2003年 1 月 25 日
discourse, 文法, および lacunology	五十嵐 純 一	2003年 5 月 17 日
制限的用法の関係詞と先行詞の定冠詞	坂 井 孝 彦	2003年 5 月 17 日
Journalistic Writingの記事作法	佐 藤 正 和	2003年 9 月 20 日
Probably, likely, possiblyと perhaps, maybeとの違い	村 山 康 雄	2003年 9 月 20 日
テクニカル・コミュニケーションにおけるトーン分析	三 浦 義 幸	2003年 9 月 21 日
テクニカル・ビジネス英語上達のための検定試験活用法	大 本 道 央	2003年 9 月 21 日
Technical Communication における段落構成	金 徳 多恵子	2003年 9 月 21 日
テクニカル・ライティングにおけるキーワード	小 林 玲 浩	2003年 9 月 21 日
Academic Writingにおける効果的なアブストラクト	原 田 慎 一	2003年 9 月 21 日
Business Correspondence の最新フォーマット	青 柳 由紀江	2003年 9 月 21 日

題 目	発 表 者	発 表 日
テクニカル・ビジネスライティングにおける文書スタイル	藤 本 淳 史	2003年 9 月21日
コロケーションの再定義	小 屋 多恵子	2003年 9 月21日
ビジネス・コミュニケーションと業界用語	高 橋 信 弘	2003年 9 月21日
大型辞書編纂の舞台裏	須 部 宗 生	2004年 1 月24日
所属を表す前置詞 at/of/in についてー大学名を中心にー	長 野 格 秋 山 武 清 豊 田 暁	2004年 1 月24日
「文学テキスト」から「英語教材」へー英語リーディング教材序論ー	杉 本 香 織	2004年 5 月15日
Technical Communication Education in Japan	Robert M. Baxter	2004年 5 月15日
Basic English における root sense の価値再認識	牧 雅 夫	2004年 9 月18日
英米における時刻表記の分析	豊 田 暁	2004年 9 月18日
医療福祉系大学生に求められる英語力	宮 崎 路 子 飛 田 ル ミ	2004年 9 月19日
大学生の語彙習得を助長する単語テスト	原 田 慎 一	2004年 9 月19日
コンピューターを使った発信型英語授業の実践例	小 平 昌 子	2004年 9 月19日

題 目	発 表 者	発 表 日
コンピューターによる英語学習者の誤答分析	佐 藤 孝 一	2004年 9 月19日
テクニカルライティングにおける製品の効果的な記述法	大 本 道 央	2004年 9 月19日
メディア英語－論理構成の実情	江 連 敏 和	2004年 9 月19日
『TIME』誌にみられるコロケーションの特徴	小 屋 多 恵 子	2004年 9 月19日
映画の英語－原作との比較	杉 本 久 美 子	2004年 9 月19日
Presentation skills course focusing on peer evaluations	塩 沢 泰 子 Richard Ascough	2005年 1 月22日
Alice Walker著 The Color Purple の英語	福 島 一 人	2005年 1 月22日
アメリカの対日イメージメディアなどに見られる英語表現	鹿 倉 久 代	2005年 5 月21日
所有代名詞の用法に影響を与えるinalienability の度合い－コーパスに基づく実証的研究－	渡 辺 洋 一	2005年 9 月24日
「実用英語と表現機構」再考－アジアの文化の中で－	大 塚 賀 弘	2005年 9 月24日
E-mail における効果的な Subject Line の作成方法	藤 本 淳 史	2005年 9 月25日
E-mail で用いられる略語の現状	秋 山 武 清	2005年 9 月25日

題 目	発 表 者	発 表 日
cliche についての考察	大 賀 信 孝	2005年 9 月 25 日
Swearing (誓言) にみられるチョーサーの口語表現	藤 本 昌 司	2005年 9 月 25 日
リーディング教材において背景知識が学習者に与える効果	遠 藤 和 文	2005年 9 月 25 日
多読が与えるリーディングストラテジーへの影響	長谷川 文 子	2005年 9 月 25 日
インターネットによる英語学習の動機づけ	高 橋 信 弘	2005年 9 月 25 日
フィリピンで使われる英語の現状と将来	中 原 功一朗	2005年 9 月 25 日
Business Correspondence における説得技法	青 柳 由紀江	2005年 9 月 25 日
学生によるインプットとグループ・ワークに関するアクションリサーチ	植 田 麻 実	2006年 1 月 14 日
Business Writingにおける“politically correct expression”の特徴	本 橋 朋 子	2006年 1 月 14 日
定義されたコロケーションとその有用性：「和英辞典的」見地から	福 島 一 人	2006年 5 月 20 日
日本人英語学習者の基本コロケーション知識発達のメカニズム	小 屋 多恵子	2006年 5 月 20 日

題 目	発 表 者	発 表 日
複数の統合：「a(n) + 形容詞 + 数詞 + 複数名詞」構造	長 野 格	2006年 9 月23日
高校現場での英語教育：コミュニケーション教育と文法指導	塚 本 睦 子	2006年 9 月23日
CALL授業における高校生の態度・動機づけ	下 山 幸 成	2006年 9 月24日
電子辞書が Reading Strategy に及ぼす影響	浅 間 正 通	2006年 9 月24日
EFL 学習者の「中間言語」分析	佐 藤 孝 一	2006年 9 月24日
コンラッドの初期小説におけるコロンの、セミコロン、ダッシュの用法	秋 葉 敏 夫	2006年 9 月24日
EGP と ESP のスタイル	江 連 敏 和	2006年 9 月24日
IT 英語の語彙力増強への動機づけ：リスニングとプレゼンテーションの訓練から	高 橋 信 弘	2006年 9 月24日
日比における英語の重要性：職場を中心として	中 原 功 一 朗	2006年 9 月24日
ニュージーランド英語について考える：分詞、前置詞の視点より	大 賀 信 孝	2006年 9 月24日
Current and Future English in Canada: An Analysis of the Written and the Spoken Form	熊 木 秀 行	2006年 9 月24日



題 目	発 表 者	発 表 日
Abstract の効果的な書き方	大 本 道 央	2006年 9 月24日
Japanese on English: A Modest Influence	Robert Spivak	2006年 9 月24日
物体移動における ‘from’ と ‘to’ をめぐって: そうだ京都, 行こう	梅 本 孝	2007年 1 月27日
地域社会における実用英語	五十嵐 純 一	2007年 5 月19日
ビジネス英語のパラダイム—動的 ESP論—	秋 山 武 清	2007年 9 月22日
‘big’ ‘large’ ‘little’ ‘small’: 対立関係に着目して	福 島 一 人	2007年 9 月22日
携帯電話を活用した英語指導法とその効果	下 山 幸 成	2007年 9 月23日
IT用語の体系的な習得法	高 橋 信 弘	2007年 9 月23日
効果的な英文履歴書の論理構成とスタイル	本 橋 朋 子	2007年 9 月23日
効果的なビジネス・コミュニケーション	小 郷 次 郎	2007年 9 月23日
ビジネス・コミュニケーションにおける Direct Approach	青 柳 由紀江	2007年 9 月23日
実用英語習得のための自律学習支援	服 部 幹 雄	2007年 9 月23日

題 目	発 表 者	発 表 日
Sense of Wonderを使ったグループ学習	植 田 真 実	2007年 9 月23日
学習者の誤文例が示す文法指導の問題点	大 場 智 彦	2007年 9 月23日
大学入試センター試験問題と高校英語教科書の語彙分析	谷 憲 治 西 堀 雅 明	2007年 9 月23日
英文契約書作成上の留意点	大 島 英 雄	2007年 9 月23日
Jude the Obscure におけるコロン、セミコロン、ダッシュ	秋 葉 敏 夫	2007年 9 月23日
Mind the Gap: 教養英語と実用英語	坂 井 孝 彦	2007年 9 月23日
TV ニュースを使用した CALL 授業: 実践報告	小 林 ひろみ	2008年 1 月26日
コーパスに基づく広告英語の語彙・語法研究	渡 辺 洋 一 藤 本 淳 史 原 田 慎 一	2008年 1 月26日
連鎖関係詞節現状	福 島 一 人	2008年 5 月17日
韓国と日本の大学生の英語学習動機と学習行動	佐 藤 夏 子	2008年 9 月20日
Shinglish and its Influences	Robert Spivak 熊 木 秀 行	2008年 9 月20日
科学技術論文における効果的な英文構成法	大 本 道 央	2008年 9 月21日

題 目	発 表 者	発 表 日
実用英語における help の語法	江 連 敏 和	2008年 9 月21日
英文ニュース記事における引用符、コンマ、ピリオドの用例	村 上 直 久	2008年 9 月21日
実用英語習得におけるカリキュラムの運用	服 部 幹 雄	2008年 9 月21日
語彙習得に与える意味的プライミング効果	高 橋 信 弘	2008年 9 月21日
ビジネスコミュニケーションにおける “You-attitude”	青 柳 由 紀 江	2008年 9 月21日
図書館を利用した英語授業	山 本 由 布 子	2008年 9 月21日
英語と日本語の接続詞の比較：高校入試問題を中心として	塚 本 睦 子	2008年 9 月21日
英語学習意欲減退の社会的要因	植 田 麻 美	2008年 9 月21日
英文契約書に見られる法律用語の用例	大 島 英 雄	2008年 9 月21日
シンガポール標準英語とシングリッシュの役割	原 田 慎 一	2008年 9 月21日
by の多様性：イメージスキーマからの考察	梅 本 孝	2008年 9 月21日
英語学習意欲減退の社会的要因	植 田 麻 美	2008年 9 月21日
オーラルコミュニケーション I の教科書評価	鈴 木 忠 幸	2009年 1 月24日

題 目	発 表 者	発 表 日
英語 e-Learning と FD 活動の現状と課題：東京理科大学野田校舎を例として	川 村 幸 夫	2009年 1 月 24 日
小学校英語の課題と展望	浅 間 正 通	2009年 5 月 16 日
ネガティブ・メッセージに関するコミュニケーション技法	青 柳 由 紀 江	2009年 9 月 19 日
語用論的能力における社会言語学的能力測定のためのテスト開発	服 部 孝 彦	2009年 9 月 19 日
第二言語習得理論の手話への応用	植 田 麻 実	2009年 9 月 20 日
Interactive Activities for ESL Students on the Internet: コミュニケーション・タスク学習効果の比較	高 橋 信 弘	2009年 9 月 20 日
英語コピーライティングにみられる説得法	本 橋 朋 子	2009年 9 月 20 日
ウィーン売買条約における英語	大 島 英 雄	2009年 9 月 20 日
英語教育と異文化理解：Web教材の開発	浅 間 正 通	2009年 9 月 20 日
ビジネスレターにおけるRoutine Messageの構成法	藤 本 淳 史	2009年 9 月 20 日
アメリカ人と日本人のDisagreementに関する英語表現の調査	佐 藤 亜 紀	2009年 9 月 20 日
Forrest Gump に見られるアメリカ南部方言	福 島 一 人	2009年 9 月 20 日

題 目	発 表 者	発 表 日
隠れ商業英語	秋 山 武 清	2010年 1 月 23 日
英語語法：常識の非常識 －若干の例を辞書比較とともに－	長 野 格	2010年 1 月 23 日
Communicating Appreciation: An Analysis of Expressions of Gratitude in Ireland, the U.S., and Japan	Kate Elwood	2010年 5 月 15 日
最近の英語研究用コーパスの紹介 とその活用法	渡 辺 洋 一	2010年 5 月 15 日
英語学習者のためのコロケーショ ン・ワークブックの現状と改善点	小 屋 多恵子	2010年 9 月 18 日
中高英語教科書語彙から見た大学 入試問題語彙の難易度	長谷川 修 治 中 條 清 美 西 垣 知佳子	2010年 9 月 18 日
英文と日本語の要約過程にみられ る特徴とリーディング力	香 取 真 理	2010年 9 月 19 日
ディクテーションがTOEICスコア に与える効果	渡 辺 由紀子	2010年 9 月 19 日
コンピュータ用語にみられる同義 語	高 橋 信 弘	2010年 9 月 19 日
日米企業におけるアニュアルレポ ートの比較	神 谷 明 美	2010年 9 月 19 日
生活環境と職場環境が英語学習に 与える影響：日比の比較	中 原 功一朗	2010年 9 月 19 日

題 目	発 表 者	発 表 日
英語学習への関心と動機：日本の高校生と大学生の自己学習の差異	佐 竹 麻 衣	2010年 9 月 19 日
時を表す副詞 yet 「まだ」と「もう」	塚 本 睦 子	2010年 9 月 19 日
動詞 help および help with の目的語の容認性	江 連 敏 和	2010年 9 月 19 日
携帯電話を活用した英語指導法とその効果	下 山 幸 成	2010年 9 月 19 日
発音記号指導の現状	植 田 麻 実	2010年 9 月 19 日
Routine Messageのコミュニケーション技法	青 柳 由紀江	2011年 1 月 22 日
英国大学生の Standard English についての意識 再調査	森 田 彰	2011年 1 月 22 日
シングルセンテンスからディスコースに：プラグマティックスの有効性	遠 藤 和 文	2011年 5 月 21 日
必須貿易通信用語	秋 山 武 清	2011年 5 月 21 日
中華系シンガポール社会における言語の役割の変容	原 田 慎 一	2011年 9 月 17 日
日本の城郭案内板の英語	福 島 一 人	2011年 9 月 17 日
中学校における現在完了形の指導法	塚 本 睦 子	2011年 9 月 18 日

題 目	発 表 者	発 表 日
小学校外国語活動の目標と学習内容	服 部 孝 彦	2011年 9 月 18日
コンピュータ用語の一考察：iPod touchとReaderを中心として	高 橋 信 弘	2011年 9 月 18日
英語教育における効果的 Blended Learning	浅 間 正 通	2011年 9 月 18日
音読と比較したディクテーションの効果	大 橋 由 紀 子	2011年 9 月 18日
英語要約ストラテジーによるリーディング力の向上	香 取 真 理	2011年 9 月 18日
契約範囲の拡大に対する契約書上のリスク保全	合 田 房 生	2011年 9 月 18日
インコタームズ2010における用語解釈	大 島 英 雄	2011年 9 月 18日
コロケーション・ワークブックにおける質的分析	小 屋 多 恵 子	2011年 9 月 18日
科学英語論文における構成パターン	大 本 道 央	2011年 9 月 18日
カントリー音楽の歌詞から読むアメリカ大衆の心情	渡 辺 洋 一	2012年 1 月 21日
12 Evils of Business Email	篠 田 義 明	2012年 1 月 21日
視覚補助を伴うシャドーイングが読解力に及ぼす効果	武 井 修	2012年 5 月 19日

題 目	発 表 者	発 表 日
Split Infinitive の検証： 1語による「分離」	中 畑 繁	2012年 5 月 19日
Ms, Miss, Mrs, Mrの敬称の実態	渡 辺 洋 一	2012年 9 月 15日
英語定型表現の「定型訳」に求め られる改善点：not to say...など を中心に	大 場 智 彦	2012年 9 月 15日
基本コロケーションリスト作成の ための一考察	小 屋 多恵子	2012年 9 月 16日
日英語対照によるコロケーション の比較	江 連 敏 和	2012年 9 月 16日
実践的英語運用能力育成を目指し た単語集の作成とその活用効果	下 山 幸 成	2012年 9 月 16日
英文アニュアルをもとにしたビジ ネス英語教育に有用な語彙表の作 成	神 谷 明 美	2012年 9 月 16日
タブレット端末の操作に使用する 英語	高 橋 信 弘	2012年 9 月 16日
インコタームズ2010とウイーン売 買条約の危険移転に関する規定の 比較分析研究	大 島 英 雄	2012年 9 月 16日
英訳された刑法における shall の 問題点	熊 木 秀 行	2012年 9 月 16日
法廷通訳をめぐる問題点	佐 藤 夏 子	2012年 9 月 16日
英字新聞を使った効果的な授業	植 田 麻 実	2012年 9 月 16日



題 目	発 表 者	発 表 日
英語論文のDos & Don'ts	大 本 道 央	2012年 9 月 16日
大学英語教育における「ビジネスの英語」の現状	青 柳 由紀江	2012年 9 月 16日
『ビジネス英語』を考える	秋 山 武 清	2013年 1 月 26日
コーパスを利用した類義語研究の方法	渡 辺 洋 一	2013年 5 月 18日
グローバル時代の企業に必要な英語の指導法 (2) How are English language skills needed by companies best taught in the global era? Style を中心として	篠 田 義 明	2013年 5 月 18日
グローバル人材育成のためのソフトスキルを活用した英語教育	下 山 幸 成	2013年 9 月 14日
日本人が混同しやすい英語類似表現	大 場 智 彦	2013年 9 月 14日
貿易英語のModel Expression と Vocabulary の効果的な使用例	大 島 英 雄	2013年 9 月 15日
タブレット端末の英文マニュアルで使用される動詞の複合語	高 橋 信 弘	2013年 9 月 15日
英語習熟度別クラスと一般クラスの教育効果	香 取 真 理	2013年 9 月 15日
大学生の英単語学習ストラテジーの実態	佐 藤 夏 子	2013年 9 月 15日

題 目	発 表 者	発 表 日
米オークションサイトeBay で使用されるビジネス英語の特徴	藤 本 淳 史	2013年 9 月 15 日
日米企業のWeb ページ比較	神 谷 明 美	2013年 9 月 15 日
Politically Correct における推奨語のコーパス分析	谷 岡 亮	2013年 9 月 15 日
ESP 教育に適用できる英語科学雑誌コーパス分析	小 屋 多恵子	2013年 9 月 15 日
英語定型表現の音声指導	江 連 敏 和	2013年 9 月 15 日
日英語のモダリティーとポライトネスの関係	黒 滝 真理子	2013年 9 月 15 日
Application Letter の効果的な論理構成	本 橋 朋 子	2013年 9 月 15 日
クレーム・メッセージの英文作成技法	青 柳 由紀江	2013年 9 月 15 日
最近のモチベーション研究からみた英語学習ストラテジー	植 田 麻 実	2014年 1 月 25 日
日本の名所・旧跡に見られる案内板の英語	福 島 一 人	2014年 1 月 25 日
企業で求められている英語：日立グループ英語教育の事例報告	川 島 多加子	2014年 5 月 17 日
Who comes first, Betty or Jack? : 対語語順の多国語比較	渡 辺 洋 一	2014年 5 月 17 日

題 目	発 表 者	発 表 日
Likely Future Changes in English	Jeffrey C. Miller	2014年 9 月20日
“5S Housekeeping Method” における日英表現比較	高 橋 信 弘 松 田 昌 貴	2014年 9 月21日
インターネット時代における米国企業のWebサイト情報発信のあり方	神 谷 明 美	2014年 9 月21日
反転授業を取り入れた大学英語スピーキング指導	下 山 幸 成	2014年 9 月21日
発音指導における発音記号の復権	川 村 幸 夫	2014年 9 月21日
科研費採択テーマに探る 実用英語への視点移動	浅 間 正 通	2014年 9 月21日
英語習熟度レベルにおけるリーディングとライティングの関係	香 取 真 理	2014年 9 月21日
ESP を目的とした「保育英語」教育	青 柳 由 紀 江	2014年 9 月21日
大学における効果的なTOEIC 指導法：リスニング編	原 田 慎 一	2014年 9 月21日
和文英訳における適切な表現指導	大 場 智 彦	2014年 9 月21日
大学生の英作文指導における rhetoric, organization の重要性	谷 岡 亮	2014年 9 月21日
中学英語授業におけるコーパス構築とアップテイク	大 橋 由 紀 子	2014年 9 月21日

題 目	発 表 者	発 表 日
英文経済記事にみる特性	佐 藤 正 和	2014年 9 月21日
TOLES から考える語学理解力測定問題	熊 木 秀 行	2015年 1 月24日
英語教材に盛り込みたい軽妙な慣用表現	大 場 智 彦	2016年 1 月23日
リーダビリティと構文複雑性から見た英米大学教科書の英語	渡 辺 洋 一	2015年 9 月12日
日本人の職場における英語教育の重要性	中 原 功一朗	2015年 9 月12日
モバイル機器利用の反転学習を取り入れたライティング指導	下 山 幸 成	2015年 9 月13日
ICTを活用したライティング指導：添削指導からの脱却	川 村 幸 夫	2015年 9 月13日
日本人英語学習者の不同意に見られるヘッジ表現	服 部 幹 雄	2015年 9 月13日
現在の高等教育における英語圏への留学形態とその傾向	香 取 真 理	2015年 9 月13日
Blended Learning 活用した企業英語：コーチングの有効性についての実証研究	川 島 多加子	2015年 9 月13日
海外企業に採用された「5S」の英語表現	高 橋 信 弘	2015年 9 月13日
英語習熟度別クラス編成の成果と課題	青 柳 由紀江	2015年 9 月13日

題 目	発 表 者	発 表 日
高等学校英語授業コーパスからみられる、アクティビティとアップテイクの関係	大 橋 由紀子	2015年 9 月13日
工学系学生の英語学習実態分析	佐 藤 夏 子	2015年 9 月13日
ビジネスライターにおける結束性の重要性	谷 岡 亮	2015年 9 月13日
ICT時代が実用英語に及ぼした影響：語彙を中心として	江 連 敏 和	2015年 9 月13日
ソーシャルメディアが英語学習者に与える動機づけ	植 田 麻 実	2015年 9 月13日
英語教材に盛り込みたい軽妙な慣用表現	大 場 智 彦	2016年 1 月23日
英語科学論文に特徴的な定型表現	小 屋 多恵子	2016年 5 月23日
日本の大学英語教科書のリーダビリティ	渡 辺 洋 一	2016年 5 月23日
Learning Motivational Differences	熊 木 秀 行	2016年 9 月10日
案内板の英語作成における留意点：関係詞・分詞構造を中心に	福 島 一 人	2016年 9 月10日
社内における英語公用語化の現状と課題	本 橋 朋 子	2016年 9 月11日
5C Workplace Organization の English Adaption	高 橋 信 弘	2016年 9 月11日

題 目	発 表 者	発 表 日
大学でのブレンド型教授法の提案： 英語コミュニケーションの習得	川 島 多加子	2016年 9 月 11日
オンライン動画英語学習サービス を活用した協働学習の効果	下 山 幸 成	2016年 9 月 11日
SNSを使った言語共同体の構築の 試み	栗 林 俊 行	2016年 9 月 11日
効果的な College Writing の指 導法	大 本 道 央	2016年 9 月 11日
高等学校入試問題における「英語 を書く力」の評価	塚 本 睦 子	2016年 9 月 11日
和英辞典の編集と使用上の問題点	山 田 茂	2016年 9 月 11日
英語教育における習熟度別クラス 編成の効果	青 柳 由紀江	2016年 9 月 11日
外国人観光客への ESP を中心と した指導法	飛 渡 洋	2016年 9 月 11日
英文リコール文書の修辭的特徴	藤 本 淳 史	2016年 9 月 11日
アメリカで学んだビジネス英語： 効果的なE-mailの書き方	近 藤 香	2017年 1 月 21日
ポッドキャストが果たすEFL学習者 への役割、効果と現場について	栗 林 俊	2017年 5 月 20日
英語による効果的な自己アピール 法	大 本 道 央	2017年 9 月 9 日

題 目	発 表 者	発 表 日
大学における効果的なライティング指導	小 屋 多恵子	2017年 9 月 9 日
5S 用語の文脈的同義語の意味	高 橋 信 弘	2017年 9 月10日
ファイナンス英語の相違：新聞・ アンニュアルレポートを中心として	小 谷 尚 子	2017年 9 月10日
中華系シンガポール人大学生の英語の実態	原 田 慎 一	2017年 9 月10日
留学経験が社会に与える波及効果： グローバル市民性の育成	香 取 真 理	2017年 9 月10日
小学校の英語教育の現状と課題	塚 本 睦 子	2017年 9 月10日
習熟度別クラス編成における境界 線上にある学生の英語力の変化	青 柳 由紀江	2017年 9 月10日
明示的な英語音声指導がもたらす 学習ストラテジーの変化	下 山 幸 成	2017年 9 月10日
日本企業における negative messages の伝達法	江 連 敏 和	2017年 9 月10日
英語科教職課程履修学生の学習意 欲を減退させる要因	熊 木 秀 行	2017年 9 月10日
テーマに基づくグループプレゼン テーションプロジェクトの指導	川 島 多加子	2018年 1 月20日
English for Specific Purposes のニーズと学習者の動機づけ	植 田 麻 実 福 岡 悦 子	2018年 1 月20日

題 目	発 表 者	発 表 日
企業が必要とする英語	藤 森 麻 子	2018年 5 月 19 日
White Paper にみられるレトリックの特質	本 橋 朋 子	2018年 9 月 8 日
留学経験のエピソードを引き出すインタビュー技法	香 取 真 理	2018年 9 月 8 日
米国のリーン生産方式における用語表現特質	高 橋 信 弘 松 田 昌 貴	2018年 9 月 9 日
トラブル防止のための英文契約書での英語表現	大 島 英 雄	2018年 9 月 9 日
ジャンル別コーパスを使用した高頻度英語コロケーションの特徴	小 屋 多 恵 子	2018年 9 月 9 日
自作コーパスを利用した英語教育法	大 橋 由 紀 子	2018年 9 月 9 日
グローバル化時代の英文財務諸表の読み方	中 西 廣	2018年 9 月 9 日
Negative Messages の論理構成：日本企業の英文	江 連 敏 和	2018年 9 月 9 日
ペアによる協働学習の効果：授業内英語スクリプト作成課題の分析から	下 山 幸 成	2018年 9 月 9 日
中華系シンガポール人大学生の言語態度	原 田 慎 一	2018年 9 月 9 日
ビジネス現場において求められる英語運用力	笹 本 浩	2018年 9 月 9 日



題 目	発 表 者	発 表 日
習熟度別クラス編成に対する学生の意識	青 柳 由紀江	2018年9月9日
国際運送約款における日英表現比較	熊 木 秀 行	2019年1月26日
実用英文に必須の論理構成：分析法を中心として	篠 田 義 明	2019年1月26日
企業の英語プレゼンテーションの効果的なアプローチ	川 島 多加子	2019年5月18日
国内観光地の総合案内板の英語	福 島 一 人	2019年5月18日
英語科学技術論文と理系大学院生の英語論文における表現の比較	小 屋 多恵子	2019年9月7日
EFL ライティングへのルーブリック評価法の導入	青 柳 由紀江	2019年9月7日
米国のリーン生産方式の用語における包摂関係	高 橋 信 弘	2019年9月8日
貿易における紛争解決のための英文表現	大 島 英 雄	2019年9月8日
中華系シンガポール人大学生の多言語使用の現状	原 田 慎 一	2019年9月8日
多文化・多言語社会における「共通言語」とは	植 田 麻 実	2019年9月8日
英語による効果的な自己宣伝ストラテジー	大 本 道 央	2019年9月8日

題 目	発 表 者	発 表 日
英語教育におけるオンライン英会話の有効性	佐 藤 夏 子	2019年 9 月 8 日
ESP 教育における体育学関連に見られる語彙調査	大 橋 由 紀子 渡 辺 真 美	2019年 9 月 8 日
大学生の専門を意識した英語教育	中 原 巧 一朗	2019年 9 月 8 日
eラーニングと協働学習を活用した英語ライティングの効果	下 山 幸 成	2019年 9 月 8 日
大学英語教育の辞書指導におけるスマートフォンの活用	飛 渡 洋	2019年 9 月 8 日
ビジネス英語の実情と効果的な英文作成法	近 藤 香	2019年 9 月 8 日
日本企業における「遺憾」を表す英語表現	江 連 敏 和	2019年 9 月 8 日
人物描写に役立つ英語慣用表現：性格・態度を中心に	大 場 智 彦	2020年 1 月 25 日
人間関係を円滑にする日英表現の論理構成	金 徳 多 恵子	2020年 1 月 25 日
英語によるストーリーを授業に組み込んだ英語習得と専門分野の関連性	植 田 麻 実	2021年 1 月 23 日
米国のリーン生産方式に翻訳された日英語の比較	高 橋 信 弘	2021年 1 月 23 日
企業におけるAI翻訳の問題点	笹 本 浩	2021年 1 月 23 日

題 目	発 表 者	発 表 日
Incotermsの貿易条件に見られる英語表現の変化と今後の問題点	大 島 英 雄	2021年 1 月 23 日
メタファー：科学・技術英文における効果的な使用法	渡 辺 洋 一	2021年 5 月 15 日
文法と慣用：“Who are you?” and “Who are they?”	森 田 彰	2021年 5 月 15 日
英語ビジネス・ライティングにみられる電文体の変化	本 橋 朋 子	2021年 9 月 12 日
英語ビジネス・レポートにおけるライティングストラテジー	青 柳 由 紀 江	2021年 9 月 12 日
「モノづくり」の専門用語と学習語彙の関係	高 橋 信 弘	2021年 9 月 12 日
新型コロナウイルス禍での英文契約における不可抗力条項の表現	大 島 英 雄	2021年 9 月 12 日
企業から発信する英語の要件	藤 森 麻 子	2021年 9 月 12 日
日英語における COVID-19 関連メッセージを伝達する論理構成	江 連 敏 和	2022年 1 月 22 日
サンフランシスコで印象に残った英語表現と文化	秋 山 武 清	2022年 1 月 22 日
日本人学習者の英語習得の問題点について	室 谷 章 子	2022年 5 月 21 日
大学の英語名称の研究「The University of 地名」の大学名称を中心にして	川 崎 清	2022年 5 月 21 日

題 目	発 表 者	発 表 日
企業の情報発信の日米比較：統合報告書と ESG レポート	神 谷 明 美	2022年9月10日
英語学習者必須の英文作成法	大 本 道 央	2022年9月10日
Expected outcomes & learning support needs among university students in CLIL classes	杉 本 清 香	2022年9月10日
英文契約書に頻出する表現：一般取引条件を主に	大 島 英 雄	2022年9月10日
デジタルトランスフォーメーションの英語表現	高 橋 信 弘	2022年9月10日
COVID-19関連メッセージを伝える論理構成の比較：青森県内市町村と世界の都市	江 連 敏 和	2023年1月21日
AI翻訳活用上の留意点：報道文書を中心として	笹 本 浩	2023年5月20日

# RANDOM STUDIES IN ENGLISH

中 内 正 利	
題 目	発 表 日
カトレヤ (Cattleya)	1978年 1 月21日
“Helpmate” の由来	1978年 2 月18日
“Starboard” と “Port”	1978年 3 月18日
動詞 “Help” の語法	1978年 4 月15日
小数の「数」	1978年 5 月20日
We = Youの語法	1978年 6 月17日
英語の Comparison	1978年 7 月15日
「過去二ヶ月」という英語	1978年 8 月19日
There と Here の考察	1978年 9 月16日
At と In の考察	1978年11月18日
実用英語の発音	1978年12月16日
Used to の語法研究	1979年 1 月20日
Learn と Teachと Studyの意味	1979年 3 月17日
Out = Out ofの研究	1979年 4 月21日
文学と英語の学習	1979年 5 月19日
Here you areの語法	1979年 6 月16日

題 目	発 表 日
英語ジョークの考察	1979年 7 月 21 日
Blind Spots in English learning	1979年 8 月 18 日
World Book Dictionary 1970年版を評す	1979年 11 月 17 日
文法をつまづき	1979年 12 月 15 日
英語の 2 語 2 桁の数字	1980年 1 月 19 日
英語発音の有効性	1980年 2 月 16 日
“Like” の接続詞的用法	1980年 3 月 15 日
「英語と私と」の思い出(1)	1980年 4 月 19 日
Business Lettersのあり方	1980年 6 月 21 日
主語と述語との照応	1980年 7 月 19 日
「英語と私と」の思い出(2)	1980年 9 月 20 日
“a friend of mine” の語法	1980年 11 月 15 日
“since” の用法	1980年 12 月 20 日
トリ年にちなんで	1981年 1 月 17 日
「錨」談議	1981年 2 月 21 日
代名名詞 “I” について	1981年 3 月 14 日
数 (NUMERAL) の話あれこれ	1981年 4 月 18 日

題 目	発 表 日
Bush考	1981年 5 月 16日
Eitherの用法	1981年 6 月 20日
Pronunciation 余談	1981年 7 月 18日
Because と For	1981年 9 月 26日
訳と実物	1981年 11月 21日
Here is について	1981年 12月 19日
英語は易しい	1982年 1 月 16日
英語と Tone	1982年 2 月 20日
Bread あれこれ	1982年 3 月 20日
U-turnその他	1982年 4 月 17日
英文の構成	1982年 5 月 15日
For + Acc. + to-infinitiveについて	1982年 6 月 19日
アメリカ通貨の英語 (その 1)	1982年 7 月 17日
アメリカ通貨の英語 (その 2)	1982年 9 月 18日
筋ちがいの英語	1982年 11月 20日
Thanksgivingその他	1982年 12月 18日
関係代名詞について	1983年 1 月 22日

題 目	発 表 日
古び行く英語表現	1983年 2 月 19日
「左舷」について	1983年 3 月 19日
新聞英語とは	1983年 4 月 16日
帯に短し	1983年 5 月 21日
文法&慣用	1983年 6 月 18日
勘違いの借用英語	1983年 7 月 16日
「不燃性」その他	1983年 9 月 17日
本との出会い（その1）	1983年 11月 9 日
本との出会い（その2）	1983年 12月 17日
長鞭不及馬腹	1984年 1 月 21日
アクセントの話	1984年 5 月 19日
日本人の誤りやすい発音	1984年 6 月 16日



題 目	発 表 者	発 表 日
辞書の周辺	水 上 峰 雄	1984年12月15日
前置詞の効果的な指導法その(1)	篠 田 義 明	1985年 1 月19日
開国期の Pidgin Japanese	長 野 格	1985年 3 月16日
実用英語における文法範疇と表現 範疇について	大 塚 賀 弘	1985年 4 月20日
前置詞の効果的な指導法その(2)	篠 田 義 明	1985年 5 月18日
On “go shopping”	水 上 峰 雄	1985年 6 月15日
ビジネス英語における「時」の表 現について	長 野 格	1985年 7 月20日
同格の that とその用法の限界	大 塚 賀 弘	1985年11月16日
The Effective Use of Logical Connectives	篠 田 義 明	1986年 1 月18日
語法とクイズ	水 上 峰 雄	1986年 3 月15日
ビジネス英語文献比較(1) -DATE, SALUTATION, COMPLI- MENTARY CLOSE について-	長 野 格	1986年 5 月17日
「動詞+it that 構文」をめぐる 問題	大 塚 賀 弘	1986年 7 月19日
ビジネス英語文献比較(2) -Inquiry について-	長 野 格	1986年11月15日
What is Logical English	篠 田 義 明	1987年 1 月17日

題 目	発 表 者	発 表 日
アメリカ英語の方言	水 上 峰 雄	1987年 3 月15日
文体をめぐる諸問題	大 塚 賀 弘	1987年 5 月16日
Which Words Should We Use?	篠 田 義 明	1987年 7 月18日
Cultural Literacy について －英語と文化背景的知識－	渡 辺 洋 一	1987年 7 月18日
Eliminating ‘-ing’ from the Gerund	篠 田 義 明	1988年 1 月16日
Learning to Write English with System and Method	Chaster Proshan	1988年 3 月19日
ビジネス英語文献比較 －Enclose について－	長 野 格	1988年 5 月21日
Cultural Mode in Language & Thought	大 塚 賀 弘	1988年 7 月16日
Itの用法とその変遷	鈴 木 寛 次	1988年11月19日
The Use of Euphemism	篠 田 義 明	1989年 1 月21日
ビジネス英語文献比較(4) －返信依頼表現について－	長 野 格	1989年 3 月18日
米国方言に対する米国民の知覚と態度について	渡 辺 洋 一	1989年 5 月20日
Margaret M. Bryantの Current American Usage 再考(1) －名詞を中心に－	大 塚 賀 弘	1989年 7 月15日

題 目	発 表 者	発 表 日
古への詞は多く田舎に残れり －英語変化の諸相の一側面－	鈴 木 寛 次	1989年11月18日
The Importance of Definition －How to Define a Word	篠 田 義 明	1990年1月20日
ビジネス英語文献比較(5) －Suasive Verbs の語法－	長 野 格	1990年3月17日
受動態について	渡 辺 洋 一	1990年5月19日
Margaret M. Bryantの Current American Usage 再考－形容詞の 場合－	大 塚 賀 弘	1990年7月21日
英語の地名	鈴 木 寛 次	1990年11月17日
The Importance of Cause and Effect Expressions	篠 田 義 明	1991年1月17日
ビジネス英語文献比較(6) －人称代名詞について－	長 野 格	1991年3月16日
英語の色彩表現について	渡 辺 洋 一	1991年5月18日
マーガレット・ブライアントの Current American Usage 再考	大 塚 賀 弘	1991年7月20日
英語の動詞の用法(1)	鈴 木 寛 次	1991年11月16日
これからの英語教育－ESPを 中心に－	篠 田 義 明	1992年1月18日

題 目	発 表 者	発 表 日
ビジネス英語文献比較(7) ービジネス文献(日本)頻度調 査報告ー	長 野 格	1992年3月21日
Research or Do Research	渡 辺 洋 一	1992年5月16日
英語の動詞の用法(2)	鈴 木 寛 次	1992年7月18日
広告の英語について	大 家 賀 弘	1992年11月21日
Focusing on ESP in Discourse Analysis	篠 田 義 明	1993年1月16日
Meledicta に見るタブー語の世界	小 沢 悦 夫	1993年3月27日
代名詞所有格の使い方について	渡 辺 洋 一	1993年5月15日
It is + whether 構文の用法	大 塚 賀 弘	1993年7月17日
英語の動詞の用法(3)	鈴 木 寛 次	1994年1月22日
The Izu Dancer で無視された one word/one meaning	篠 田 義 明	1994年5月21日
ビジネス英語における 'order' と 形容詞の連語について	長 野 格	1995年1月21日
現代英語変化の研究ー社会言学 的言語変化研究の諸例ー	渡 辺 洋 一	1995年5月20日
発想転換の英語	鈴 木 寛 次	1996年5月18日
English Affected by Social Changes	篠 田 義 明	1997年1月18日

題 目	発 表 者	発 表 日
コンピュータによるビジネス英語 分析－Pleaseの語法と語感	長 野 格	1997年 5 月17日
英語のメカニズム	鈴 木 寛 次	1998年 1 月24日
E S P と英語教育の関係	篠 田 義 明	1998年 5 月16日
分離不能性と所有代名詞の関係	渡 辺 洋 一	2000年 1 月22日
旅行実用英語から基礎英語学習へ	竹 田 正 明	2000年 5 月20日
英・米・加・豪の表現比較	長 野 格	2002年 5 月18日
英語運用に日本語能力が与える影 響	篠 田 義 明	2005年 5 月21日
実用英語では Thinking in English は不可能	篠 田 義 明	2007年 1 月27日
日本語の無知から生じる英文のず れ：機能語を中心として	篠 田 義 明	2008年 5 月17日
The Inaugural Address of Barack Obama: Rhetorical Approach の一面	篠 田 義 明	2009年 5 月16日
企業で必要な英語の指導法	篠 田 義 明	2013年 1 月26日
The Necessity of logic for efficient orders	篠 田 義 明	2015年 1 月24日
日本の事物についての英語案内板 上の表記：綴字、文体などの提案	福 島 一 人	2015年 5 月16日

題 目	発 表 者	発 表 日
英文雑誌ヘッドラインの言語的特徴：The economist を中心に	渡 辺 洋 一	2015年 5 月 16日
英語論文や英文書類で効果的な目的表現法	篠 田 義 明	2016年 1 月 23日
アメリカの小学校英語が論文英語に及ぼす影響	篠 田 義 明	2017年 1 月 21日
日米流行歌の歌詞から探る日本人の心、アメリカ人の心	渡 辺 洋 一	2017年 5 月 20日
英語教育・研究に活用できる最近のコーパスサイトと文献	渡 辺 洋 一	2018年 5 月 19日

# 日本実用英語学会会則

- 第1条： 本会は日本実用英語学会（Japan Association for Practical English）、略称 J APE と称する。
- 第2条： 本会は役に立つ英語を理論と実践面から研究しながら、会員相互の研究を促進し、知識や情報の交換、学術の振興をはかることに賛同した有志で構成される。
- 第3条： 本会は次の諸事業を行う。
- (1) 大会、研究会、講演会の開催
  - (2) 会誌の発行
  - (3) 研究に必要な資料の交換
  - (4) その他
- 第4条： 本会の趣旨に賛同し、入会を希望する者および賛助会員は役員承認を得て会員になれる。会員は規定の会費を納入するものとする。ただし、会員の期間は、原則として4月から翌年3月までとする。
- 第5条： 会費は年額： 一般会員 6,000円、学生会員 1,000円（賛助会員： 20,000円）とし、月例研究会費は別途徴収する（会員： 500円、非会員： 1,000円）。
- 第6条： 会員は会誌の配付を受け、研究会、講演会に参加し、理事会承認を得て発表することができる。
- 第7条： 本会は同人組織にして、会の運営のため、次の役員を置く。  
会長 1名 副会長 2名以下 理事若干名 幹事若干名 評議委員若干名
- 第8条： 年次大会と総会は年1回とし、会長が招集する。月例研究会は1月と5月の年2回とし、会長が招集する。
- 第9条： 役員任期、選出方法を次のように定める。
- (1) 会長は副会長を選出し、委嘱する
  - (2) 会長、副会長は、理事、幹事、評議委員を選出し、会長が委嘱する
  - (3) 会長、副会長は、運営委員を選出し、会長が委嘱する
  - (4) 会長は、役員を総会で報告する
  - (5) 役員任期は2年とし、再任を妨げない
- 第10条： 本会の経費は、会費・寄付金・その他の収入をもって当てる。会計年度は毎年年次大会の開催に始まり、開催前日に終わるものとする。
- 第11条： 会の運営の妨げとなる行為をした会員は、理事会の議を経て、次年度の案内をせず、自動的に除籍できるものとする。除籍された者は、月例研究会にも出席できない。
- 第12条： 学会誌への寄稿に関しては、内規を別に定める。
- 第13条： 本会の本部は、原則として会長の執務場所に置く。
- 第14条： 本会の連絡先は、株式会社南雲堂内に置く。
- 第15条： その他については、役員会で定めるものとする。

# 日本実用英語学会・入会申込書

年 月 日

ふりがな 氏 名		生年月日	年 月 日
ふりがな 住 所 電話 E-mail	〒 ( ) - E-mail:		
勤務先 ・電話	〒 ( ) -		
紹介者			
略歴・業績など			
事務局記入欄			
会長承認印	役員承認印		

**日本実用英語学会・連絡先** 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 361 南雲堂内



## 学 会 役 員

名誉会長	中内 正利			
名誉会員	長野 格			
会長	篠田 義明			
副会長	渡辺 洋一	森田 彰		
理事	秋山 武清	大場 智彦	大本 道央	
	金徳多恵子	熊木 秀行	小屋 多恵子	
	原田 慎一	藤本 淳史	藤本 昌司	
	前田 秀夫	Jeffrey C. Miller	本橋 朋子	
	山田 茂			
幹事	青柳 由紀江	江連 敏和	川島 多加子	
	高橋 信弘			
評議委員	浅間 正通	岡崎まち子	香取 真理	
	佐藤 夏子	竹田 正明	福島 一人	
	藤村 雄伍			
連絡先	加藤 敦			

日本実用英語学会  
( J A P E )

<http://www.practical-jape.jp/>

本 部 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1 - 6 - 1  
早稲田大学 1 1 号館 1 3 5 4

連 絡 先 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 3 6 1 南雲堂  
電 話 (03) 3268-2311 (代)

2 0 2 3 年 9 月 4 日 作成